

**2016年3月期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2016年4月28日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 2016年3月期 連結業績概況
2. 創業来の飛躍期を迎えた当社グループは、新技術の積極的活用や商品・サービスの拡充等によって、さらなる持続的高成長の具現化を目指す

1. 2016年3月期 連結業績概況

(1) 2016年3月期 連結業績

(2) 2016年3月期決算のハイライト

**(3) 好業績を受けて実施する
2016年3月期の株主還元**

(1)2016年3月期 連結業績

2016年3月期 連結業績(IFRS)

(単位:百万円)

	2015年3月期 (2014年4月-2015年3月)	2016年3月期 (2015年4月-2016年3月)	前期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	247,423	過去 最高 261,744	+5.8
税 引 前 利 益	63,067	52,227	▲17.2
当 期 利 益	39,314	36,666	▲6.7
内、親会社所有者への 帰属分	45,721	34,115	▲25.4
親会社所有者帰属 持分当期利益率 (R O E , %)	12.9	9.0	▲3.9 p.

2015年3月期に計上されたアルヒ(旧SBIモーゲージ)および SBIライフリビングの売却による一過性の影響を除いた 数値と比較し、2016年3月期税引前利益は前期比19.1%増

【2016年3月期 連結業績(IFRS:前期比)】

(単位:百万円)

	2015年3月期 (2014年4月-2015年3月)	2016年3月期 (2015年4月-2016年3月)	前期比 増減率(%)
前期の特殊要因を 除いた収益(売上高)	221,072	261,744	+18.4
前期の特殊要因を 除いた税引前利益	43,840	52,227	+19.1

2015年3月期 連結業績(IFRS)における特殊要因

(単位:百万円)

	収益(売上高)	税引前利益
アルヒ(旧SBIモーゲージ)の売却による影響額	20,322	17,065
SBIライフリビングの売却による影響額	6,029	2,162
合 計	26,351	19,227

2016年3月期 セグメント別 収益(売上高)(IFRS) ※1

【前期比較】

(単位:百万円)

	2015年3月期 (2014年4月-2015年3月)	2016年3月期 (2015年4月-2016年3月)	前期比 増減率(%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	160,093 ※2	159,012	▲0.7
アルヒ(旧SBIモーゲージ) を売却したことによる影 響を除いた数値	139,771	159,012	+13.8
アセットマネジメント 事 業	71,316 ※2	98,725	+38.4
バ イ オ 関 連 事 業	2,183	4,021	+84.3
そ の 他	15,731	2,259	▲85.6
SBIライフリビングを 売却したことによる影響を 除いた数値	9,702	2,259	▲76.7

※1 セグメント別の数字には連結消去は含まれていません。

※2 モーニングスター等が金融サービス事業からアセットマネジメント事業に移動したことに伴い、2015年3月期の収益は金融サービス事業で4,607百万円の減少、アセットマネジメント事業で5,001百万円の増加となっています。
(差額の394百万円はセグメント間取引として連結消去)

2016年3月期 セグメント別 税引前利益(IFRS) ※1

【前期比較】

(単位:百万円)

	2015年3月期 (2014年4月-2015年3月)	2016年3月期 (2015年4月-2016年3月)	前期比増減 (増減率: %)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	66,524 ※2	50,458	▲16,066 (▲24.2)
アルヒ(旧SBIモーゲージ) を売却したことによる影 響を除いた数値	49,459	50,458	+999 (+2.0)
アセットマネジメント 事 業	8,917 ※2	17,996	+9,079 (+101.8)
バ イ オ 関 連 事 業	▲7,310	▲6,572	+738 (一)
そ の 他	2,779	▲835	▲3,614 (一)
SBIライフリビングを 売却したことによる影響を 除いた数値	617	▲835	▲1,452 (一)

※1 セグメント別の数字には連結消去は含まれていません。

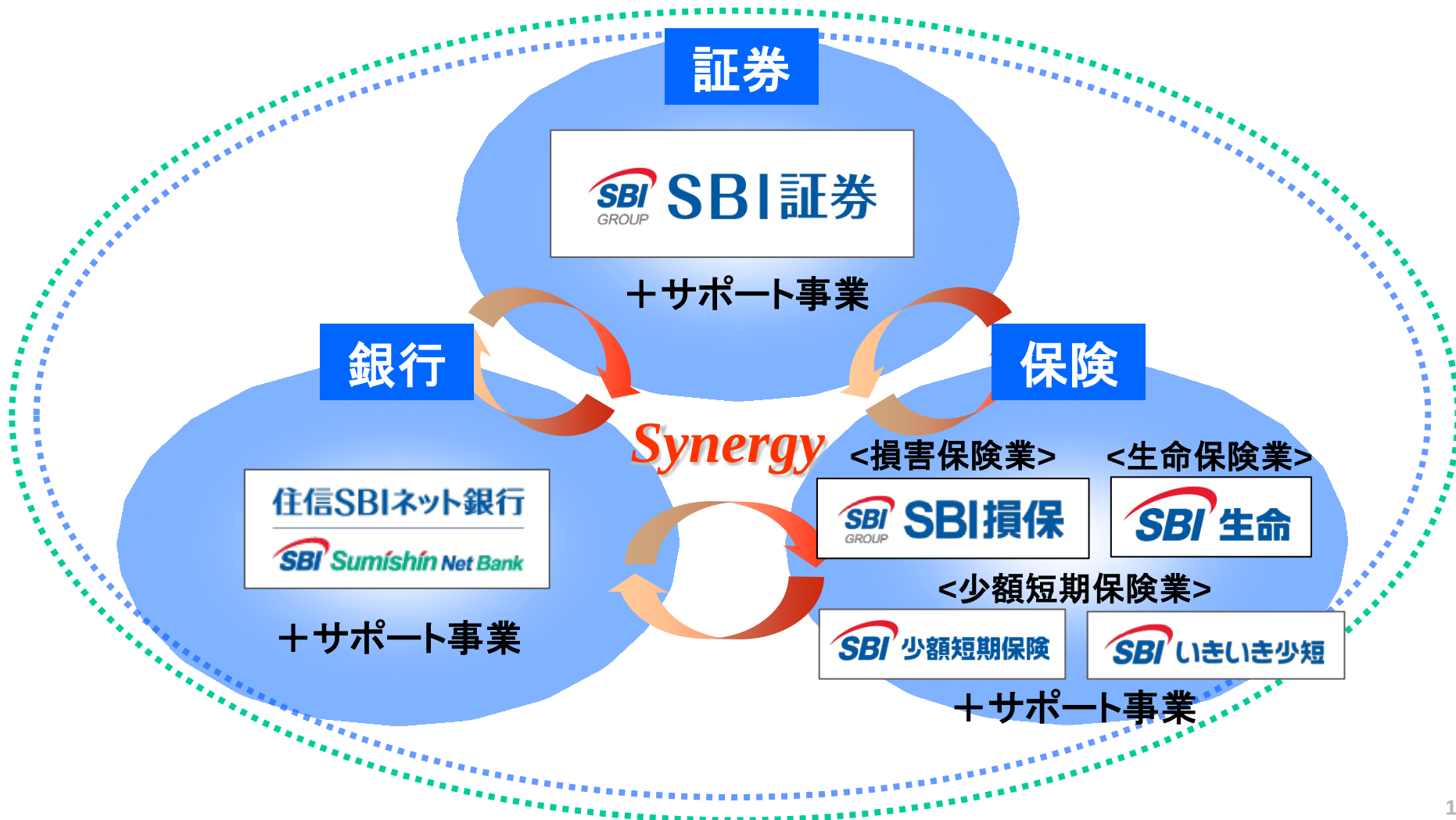
※2 モーニングスター等が金融サービス事業からアセットマネジメント事業に移動したことに伴い、2015年3月期の税引前利益は金融サービス事業で785百万円の減少、アセットマネジメント事業で785百万円の増加となっています。

(2)2016年3月期決算のハイライト

- ① 金融サービス事業は、国内金融生態系が完成し、各企業相互間での相乗効果と相互進化によって収益力が大幅に向上
- ② 事業の「選択と集中」がほぼ完了したことも収益力の向上に寄与
- ③ アセットマネジメント事業と金融サービス事業が両輪となり、双方に好影響を与えながら発展・成長するステージに移行
- ④ バイオ関連事業は、各社が保有する開発パイプラインの順調な進捗や更なる事業展開への布石により、本格的な成長ステージへ

- ① 金融サービス事業は、国内金融生態系が完成し、各企業相互間での相乗効果と相互進化によって収益力が大幅に向上
- グループ最大の“キャッシュ・カウ”であるSBI証券の業績は、3期連続で過去最高を更新
 - 赤字事業体であったSBI損保およびSBイレミットが初の通期黒字を達成
 - その他の主要金融サービス事業各社も過去最高益を更新

金融サービス事業は、証券・銀行・保険の3大コア事業が **SBI Holdings**
相互に相乗効果を発揮しつつ相互進化することで、
競合他社との差別化を図り、競争上の優位性を
具現化する体制が完成



収益源の多様化を進めてきたSBI証券は、 営業収益(売上高)ならびに全ての利益項目において 3期連続で過去最高を更新

SBI証券 2016年3月期連結業績(日本会計基準) (単位:百万円)

【前期比較】	2015年3月期 (2014年4月-2015年3月)	2016年3月期 (2015年4月-2016年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	77,577	89,786	+15.7
純営業収益	72,188	82,906	+14.8
営業利益	34,680	39,881	+15.0
経常利益	34,736	39,889	+14.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	20,127	28,087	+39.5

※ 2016年3月期より連結業績を開示しているため、2015年3月期については単体業績を記載。上記前期比増減率は2015年3月期における単体業績との比較に基づく数値。

主要証券会社の当期純利益比較 (日本会計基準・前期比較)

【前期比較】

(単位: 百万円)

		2015年3月期 (2014年4月-2015年3月)	2016年3月期 (2015年4月-2016年3月)	前期比 増減率(%)
オンライン証券	SBI (連結)	20,127	28,087	+39.5
	マネックス (連結)	3,494	3,554	+1.7
	楽天 (連結)	12,881	15,299	+18.8
	松井	15,571	14,763	▲5.2
	カブドットコム	7,640	8,016	+4.9
対面証券	野村 ※ (連結)	224,785	131,550	▲41.5
	大和 (連結)	148,490	116,848	▲21.3
	SMBC日興 (連結)	64,747	42,106	▲35.0

※ 野村は米国会計基準での開示のため、便宜上、税引前利益を記載

主要証券会社の当期純利益比較 (日本会計基準・前年同四半期比較)

【前年同四半期比較】

(単位:百万円)

		2015年3月期4Q (2015年1月-3月)	2016年3月期4Q (2016年1月-3月)	前年同四半期 増減率(%)
オンライン証券	SBI (連結)	5,492	9,474	+72.5
	マネックス (連結)	1,613	354	▲78.1
	楽天 ※1 (連結)	3,544	4,964	+40.1
	松井	4,725	2,865	▲39.4
	カブドットコム	2,405	1,412	▲41.3
対面証券	野村 ※2 (連結)	82,014	▲19,153	—
	大和 (連結)	38,522	21,311	▲44.7
	SMBC日興 (連結)	18,716	1,969	▲89.5

※1 楽天は2016年3月期4Qにおいて営業投資有価証券等損益2,988百万円を計上

※2 野村は米国会計基準での開示のため、便宜上、税引前利益を記載

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

赤字事業体であったSBI損保、SBIレミットが 創業以来初となる通期黒字を達成



SBI損保

（損害保険事業：2008年1月営業開始）

- 自動車保険を中心とする保険契約の順調な積み上げ及び徹底的なコスト削減によって営業開始後9期目にしてIFRSベースで初の通期黒字を達成



Remit

（国際送金事業：2010年12月サービス開始）

- フィリピン向け送金が堅調に推移
- ベトナム、中国向け送金金額が飛躍的に増加

税引前利益(IFRS)

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	2015年3月期 通期 (2014年4月-2015年3月)	2016年3月期 通期 (2015年4月-2016年3月)	前期比増減
SBI損保	▲618	90	+708
SBIレミット	▲137	111	+248

その他の主要金融サービス事業各社においても 過去最高益を達成

税引前利益(IFRS)

(単位:百万円、単位未満四捨五入)

	2015年3月期通期 (2014年4月-2015年3月)	2016年3月期通期 (2015年4月-2016年3月)	前期比増減 (増減率:%)
SBIリクイティ・マーケット	3,046	過去最高 3,303	+257 (+8.4)
SBI FXトレード	1,695	過去最高 1,897	+202 (+11.9)
SBIジャパンネクスト証券	1,081	過去最高 1,493	+412 (+38.1)
SBIマネープラザ	1,496	過去最高 1,751	+255 (+17.0)
SBIホールディングス 比較サイト事業	1,666	過去最高 1,756	+90 (+5.4)
SBIベネフィット・システムズ	156	過去最高 251	+95 (+60.8)

注:資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、各社の開示する利益水準とは差異が発生。

**② 事業の「選択と集中」がほぼ完了したことも
収益力の向上に寄与**

『選択と集中』を通じたキャッシュ・フローの創出

子会社の譲渡・売却

【2012年3月以降に売却した主な子会社】

- SBIベリトランス（現ベリトランス）、ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン、SBIキャピタルソリューションズ、SBIモーゲージ、SBIライフリビング

【2016年3月期に譲渡・売却を行った主な子会社】

- SBIカード（2015年10月に住信SBIネット銀行へ譲渡）
- オートックワン（2016年3月）



**2012年3月期以降、子会社の売却（部分売却を含む）によって
合計500億円程度の資金を回収**

保有不動産の売却

保有不動産の売却を進め、2014年度、2015年度は合計で約178億円を回収。残りの約30億円についても売却に向け活動中。

事業の『選択と集中』はほぼ完了

カンボジアのプノンペン商業銀行の売却を決定

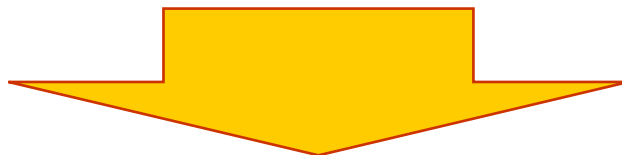


ធនាគារ ភ្នំពេញ ពាណិជ្ជ
Phnom Penh Commercial Bank

当社グループ出資比率:47.6%※ (2016年3月末時点)



当社グループ潜在持株比率は91.0%



韓国の全北銀行を中心とするコンソーシアムにUSD 134百万で譲渡する契約を締結しており、カンボジア、韓国の金融当局からの承認を経て売却が完了する見込み

⇒現時点の試算ベースで100億～110億円程度の資金回収、税引前利益に対して40億円程度のプラス効果(売却時の諸費用等を含む)を2017年3月期に見込む

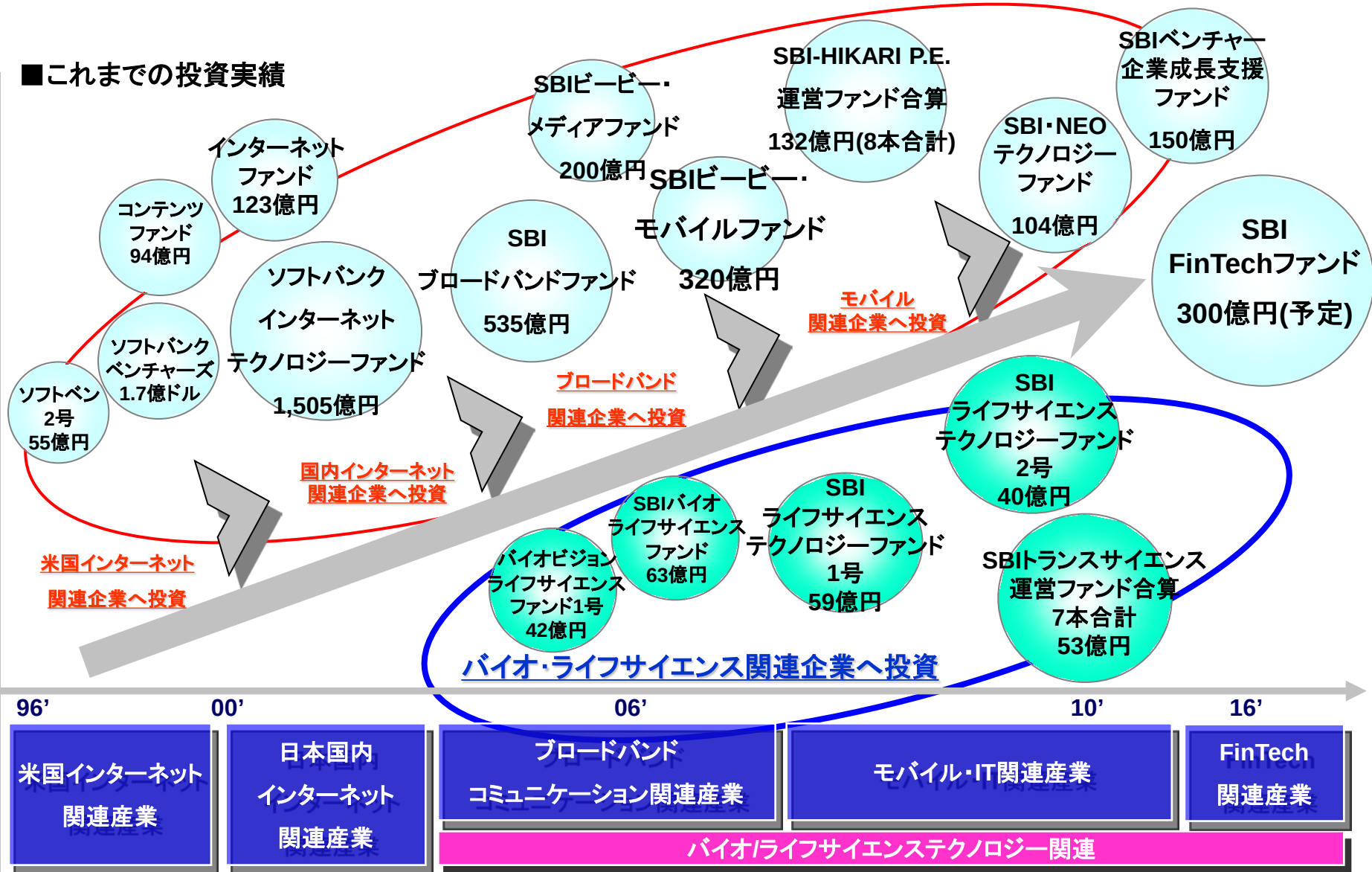
残るナルミヤ・インターナショナル(子供服等のアパレル事業)等の売却も引き続き準備・検討中

③ アセットマネジメント事業と金融サービス事業が 両輪となり、双方に好影響を与えながら発展・ 成長するステージに移行

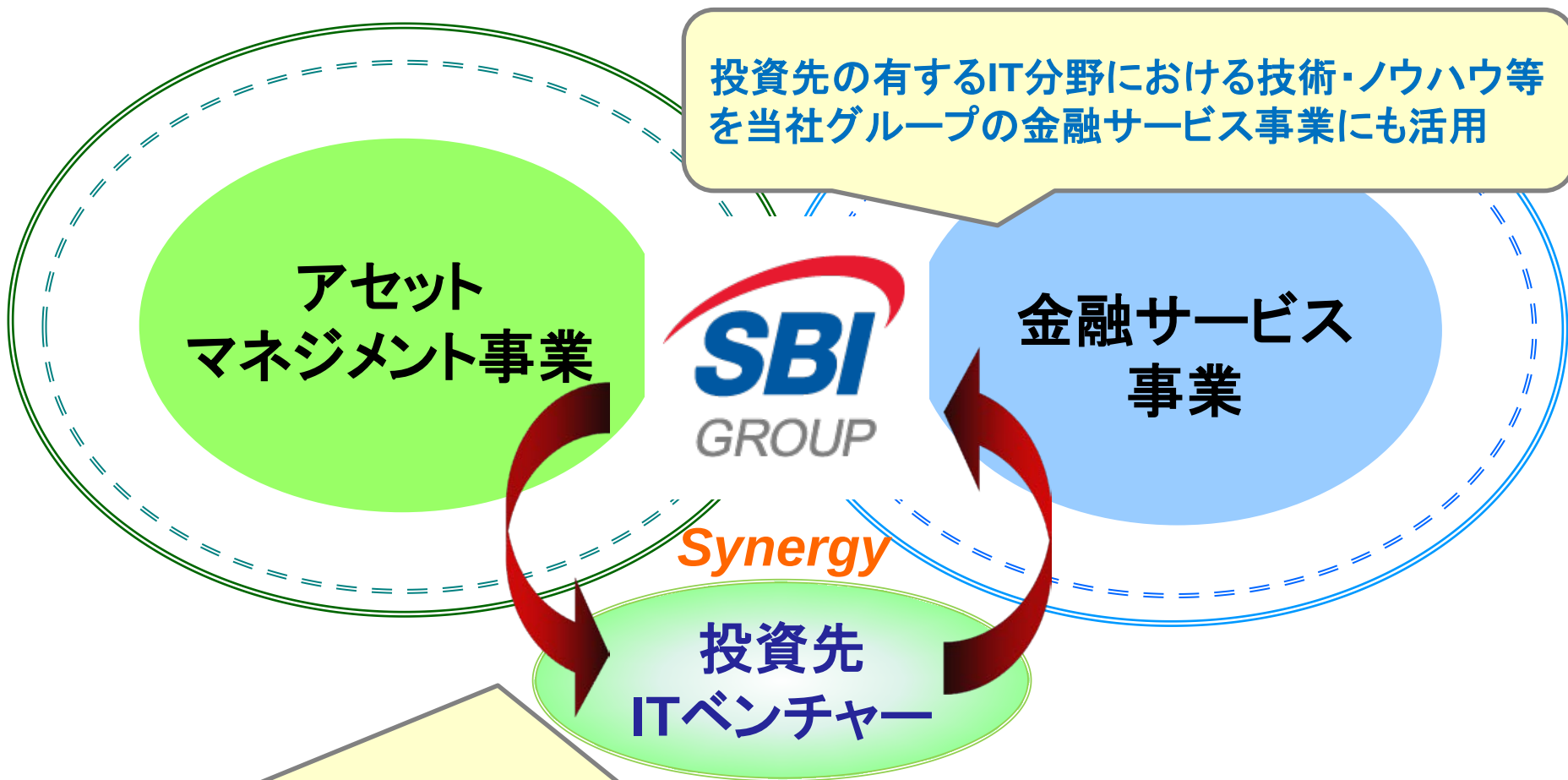
- IT分野への注力投資が、金融サービス事業とアセットマネジメント事業の双方に好影響を与えその発展に寄与
- 韓国のSBI貯蓄銀行は再生を終了し、正常債権の増加や延滞率の逓減などにより増益基調を継続

1999年の創業以来、21世紀の成長産業である IT・バイオ分野を中心にベンチャー投資を拡大

■これまでの投資実績



特にIT分野への注力投資が、金融サービス事業と アセットマネジメント事業の双方に好影響を与えその発展に寄与

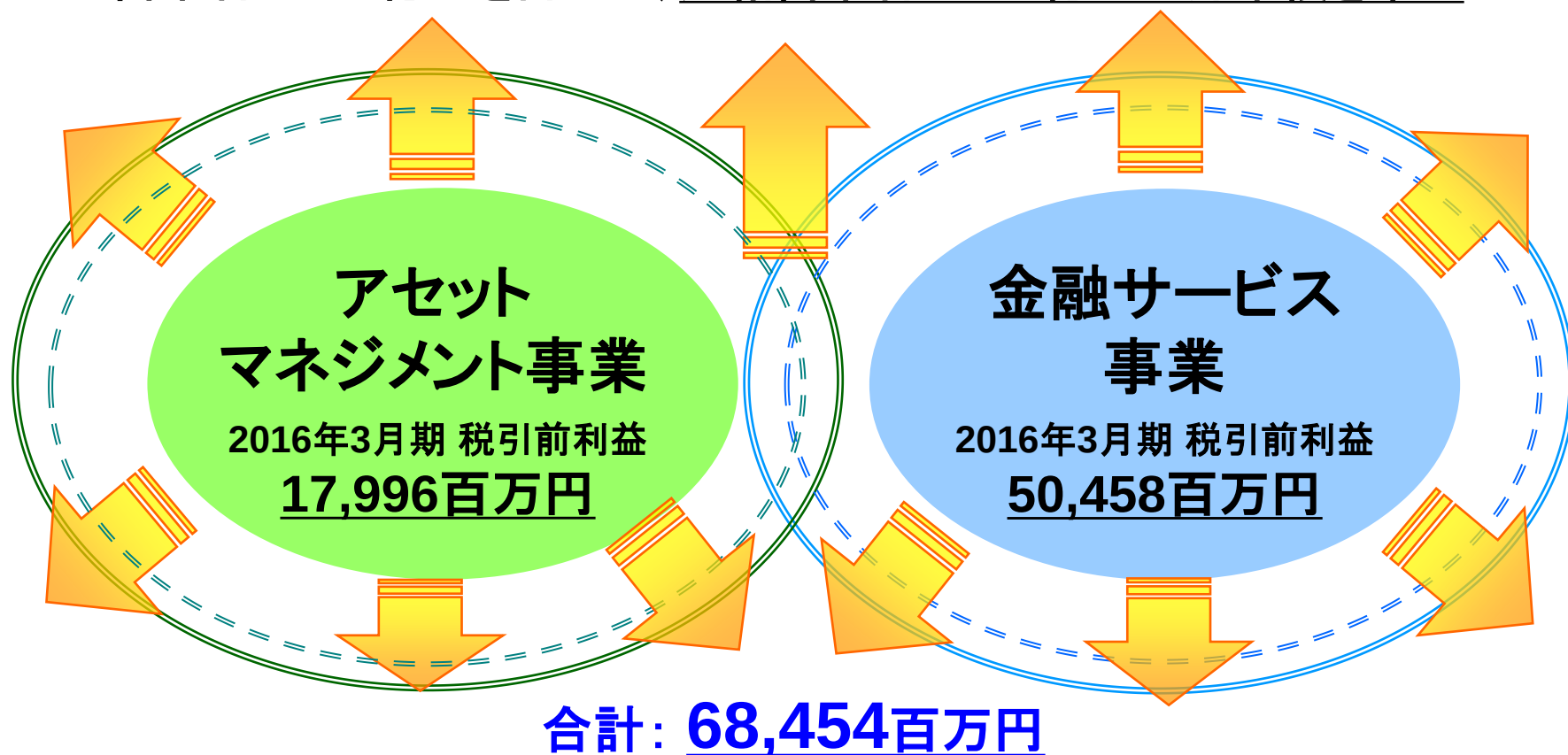


自らインターネットをメインチャネルとする金融サービス業を営みIT技術の知見を深めたことで、運営ファンドではよりの確な投資につながり、高パフォーマンス(※1)を達成(※1) 90年代後半以降に設立したファンド(※2)の平均IRRは13.1

※2 ソフベン2号投資事業組合、ソフトバンクベンチャーズ匿名組合、ソフトバンクコンテンツファンド、ソフトバンクインターネットテクノロジーファンドの平均IRR

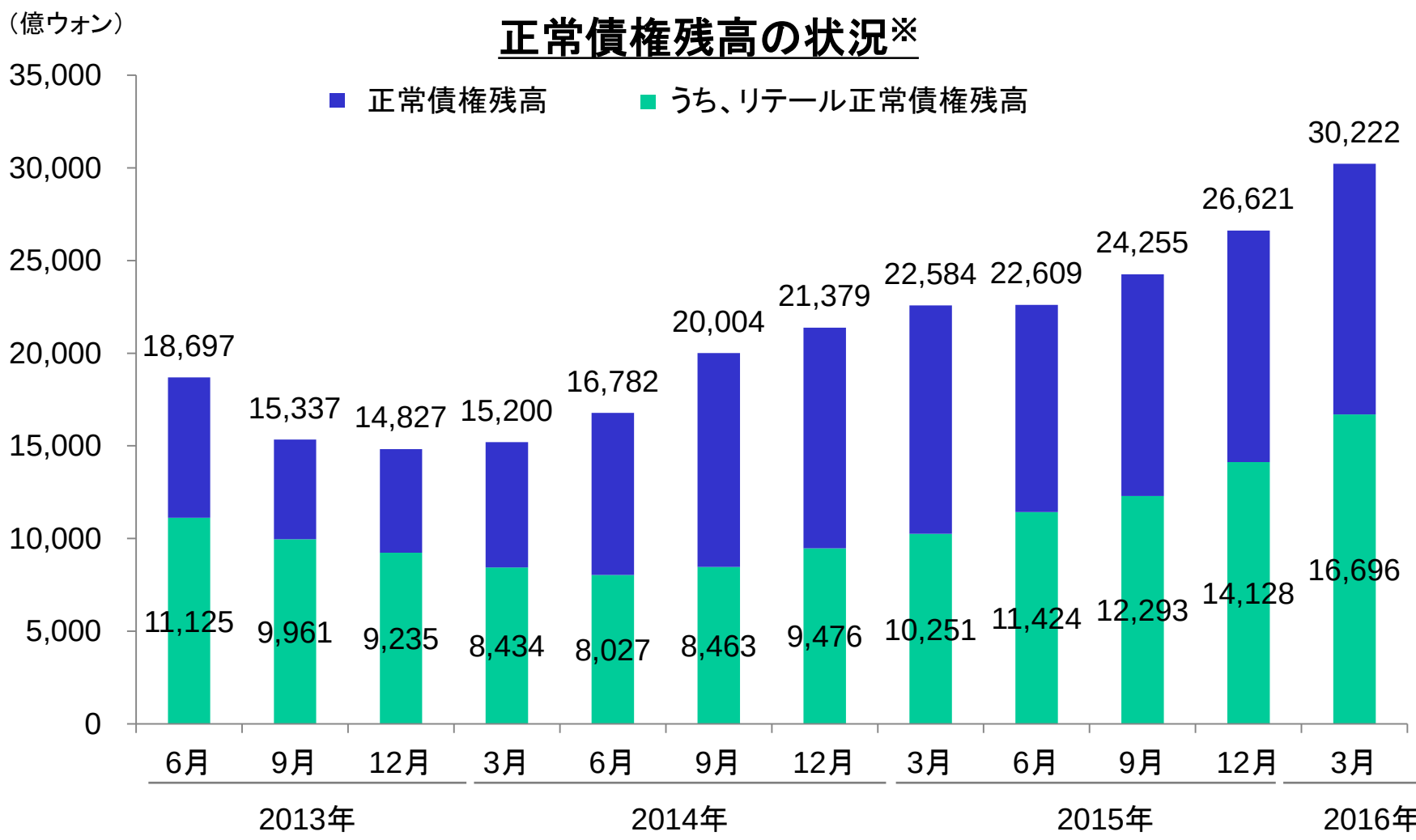
金融サービス事業とアセットマネジメント事業が 両輪となり牽引したことで2016年3月期は好業績を達成

前期、当期に次ぐ好業績を記録した2016年3月期においても同様に、
金融サービス事業が営業利益385億円、アセットマネジメント事業が
営業利益104億円を計上し、連結営業利益496億円の好業績を牽引



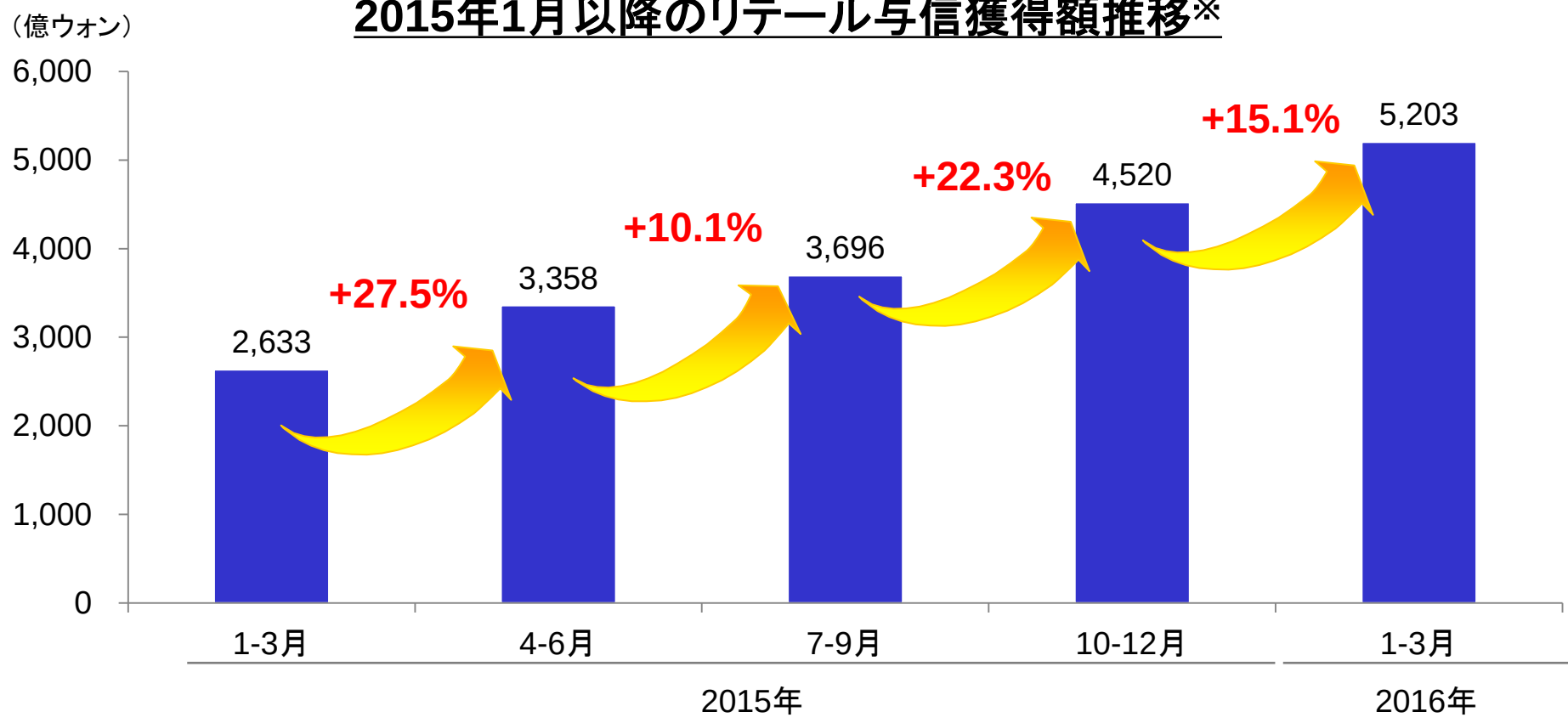
2016年3月期 連結税引前利益: 52,227百万円

韓国の貯蓄銀行の正常債権は リテール分野を中心に着実に増加



昨年12月のモバイル専用リテール向け 信用貸出商品「サイダ」の投入により、 順調に新規与信を獲得

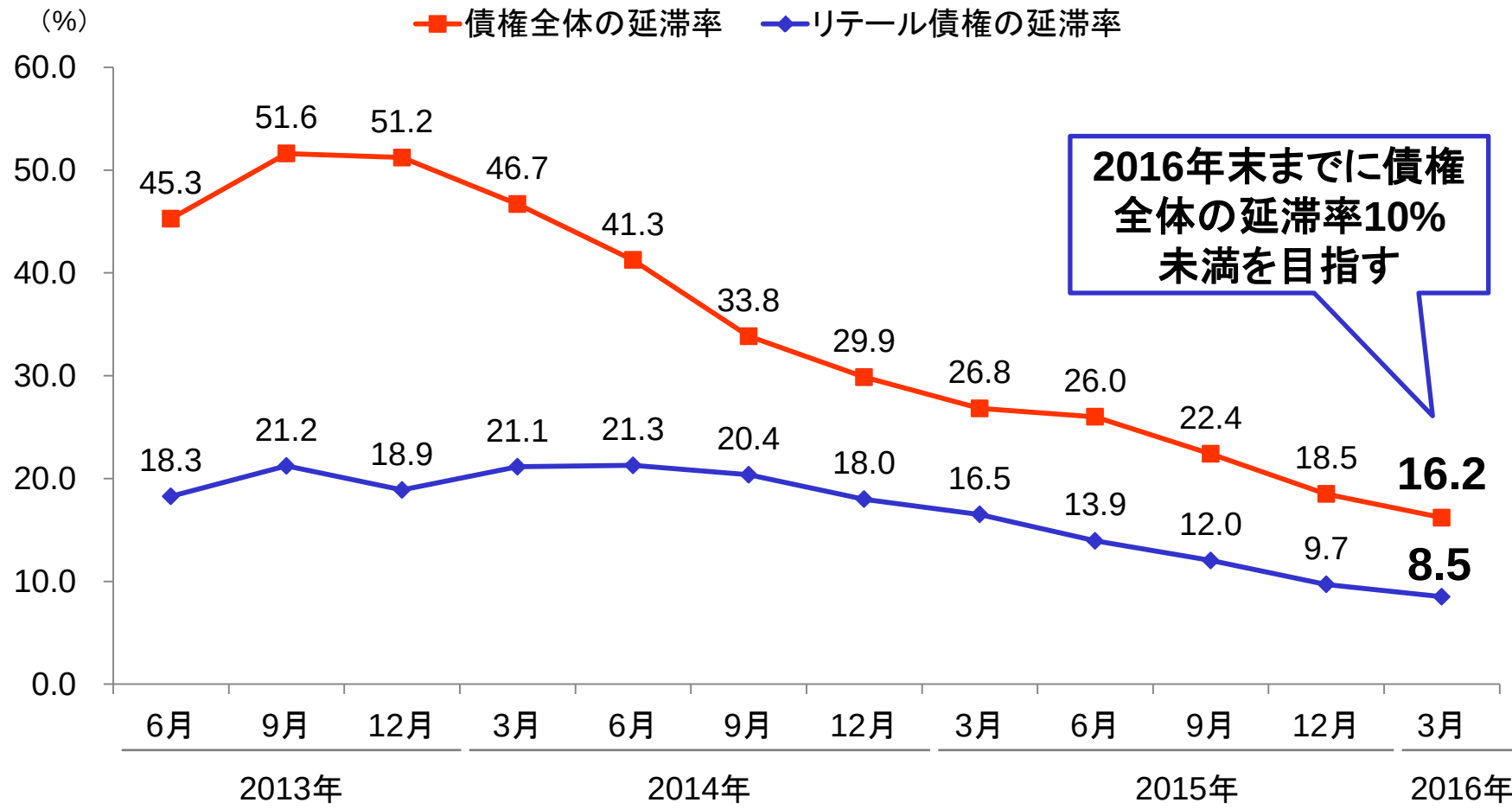
2015年1月以降のリテール与信獲得額推移※



※韓国会計基準ベース

保有する債権の質は大きく向上

延滞率の状況※



※韓国会計基準ベース

本業による収益力が着実に向上

融資業務のもうけを表す利息収支(利息収益-利息費用)は
安定的に推移しており、本業で稼ぐことのできる体制が定着

2016年12月期 業績推移(韓国会計基準)

(単位: 億ウォン)

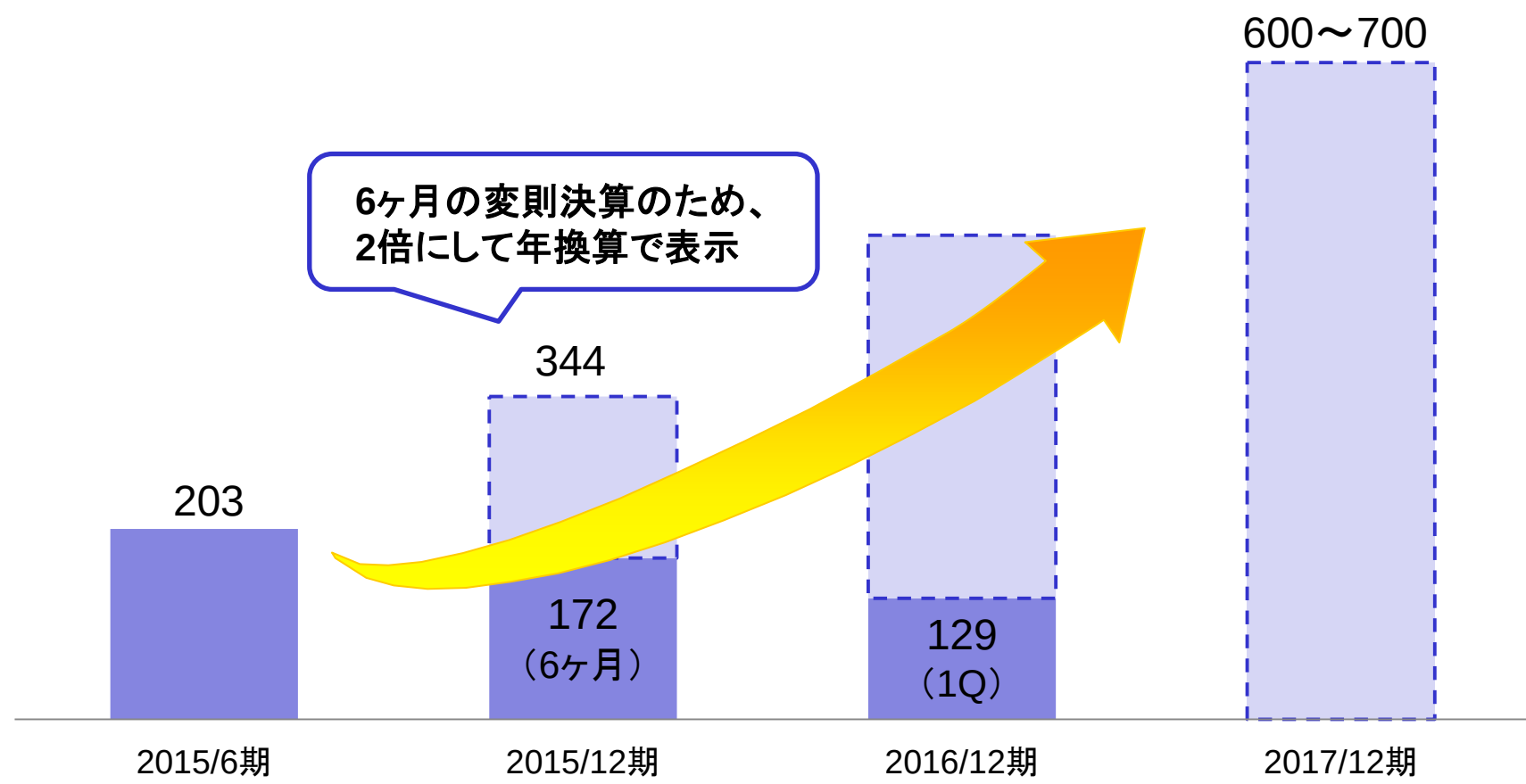
	2015年7～9月 (2015年12月期 第1四半期)	2015年10～12月 (2015年12月期 第2四半期)	2016年1月～3月 (2016年12月期 第1四半期)
営業収益	1,100	1,188	1,207
当期利益	59	113	129

※1 2016年12月期第1四半期実績は監査法人による監査前の速報値

※2 2015年12月期は法律改正による12月決算への変更に伴う6ヶ月の変則決算

子会社化以前より抱えていた不良債権を 今年度中に一掃

K-GAAPベースの当期利益推移と今後の見込み (億ウォン)



④ バイオ関連事業は、各社が保有する開発パイプラインの順調な進捗や更なる事業展開への布石により、本格的な成長ステージへ

- i. SBIバイオテック及び同社子会社のQuark Pharmaceuticals（以下クォーク社）は、フェーズⅢを含む3件の臨床試験が開始するなどパイプラインがさらに充実し、株式公開に向けた体制を順調に整備
- ii. SBIファーマは様々な分野で特許を追加取得し、将来にわたる開発領域を確保。2016年1月にSBIグループの子会社となったphotonamic（以下フォトナミック社）との研究開発の一体化により、創薬が多様化するとともに非常に有望な開発領域が拡大。
また、フォトナミック社は既に販売パートナーを通じて欧州等25ヶ国以上で医薬品を販売していることから、世界的に販路を拡大
- iii. SBIアラプロモは機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」を2015年12月から発売し、同商品の取扱店舗数が急増するとともに発売後の四半期売上も前期比で約3.6倍に拡大

i . SBIバイオテック (完全子会社:クォーク社)

主な創薬パイプラインの進捗

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	ノバルティス ファーマ	腎移植後 臓器機能障害 (DGF)	フェーズⅢ (投薬開始)	米国を中心にカナダ、ドイツ、ブラジル等75施設での臨床試験を順次開始。
		急性腎不全 (AKI)	フェーズⅡ (投薬開始)	米国、ドイツを中心とした40施設での臨床試験を順次開始。
QPI-1007	印バイオコン	非動脈炎性前部 虚血性視神経症 (NAION)	フェーズ Ⅱ／Ⅲ (投薬開始)	欧米等66施設でフェーズⅢ段階の臨床試験を順次開始。
		急性慢性閉塞隅 角緑内障	フェーズⅡ (終了)	ベトナムとシンガポールで実施した小規模(患者数46名)の臨床試験が2015年6月に終了。 2016年6月頃、最終結果報告作成が完了予定。
PF-655	ファイザー	緑内障	フェーズⅡa	プロトコルの確定を開始
		糖尿病性 黄斑浮腫	フェーズⅡa (終了)	緑内障臨床試験開始後、開発計画改定に着手予定
Anti-ILT7 抗体	メドイミュン アストラゼネカ子会社	自己免疫疾患	前臨床 (終了)	2016年第3四半期中(7-9月)にフェーズⅠを開始予定。 開始後、所定のマイルストーン収入を見込む。
GNKS356	自社開発	乾癬・ 全身性エリテマトーデス (SLE)	前臨床	国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の「創薬支援推進事業－希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業－」(2015年度～2017年度)に採択 ※補助金の上限:2億円／年度

SBIバイオテックの完全子会社である 米国クォーク社について

クォーク社には、フェーズⅢ段階の創薬パイプラインが2本あることから、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を満たしている

フェーズⅢ段階の創薬パイプライン:

- **QPI-1002: 腎移植後臓器機能障害(導出先: ノバルティスファーマ)**
大規模なフェーズⅡ臨床試験(患者326名)をクォーク社が実施。
FDA(米国食品医薬品局)及びEMA(欧州医薬品庁)よりオーファンドラッグ指定。
- **QPI-1007: 非動脈炎性前部虚血性視神経症(同: 印バイオコン)**
FDAよりオーファンドラッグ指定。siRNA分子のヒトに対する臨床試験の認可をインド(DCGI: インド医薬品規制当局)及び中国(CFDA: 中国医薬品規制当局)の各当局より取得したのは今回が初のケース



米国NASDAQ市場への株式公開に向けて
複数の証券会社との協議を開始

ii . SBIファーマ (ALA関連事業の製薬部門)

SBIファーマが国内で有する特許(計32件)-(i)

発明の名称	特許登録日	共同出願人
ピーリング用組成物	2007年6月15日	SBIファーマ単独
皮膚外用剤	2007年7月27日	SBIファーマ単独
抗酸化機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
健康機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
免疫機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
腫瘍診断剤	2012年7月13日	SBIファーマ単独
ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤	2012年10月5日	SBIファーマ単独
尿路系腫瘍の判定システム	2013年3月22日	高知大学
光障害の軽減剤	2013年6月21日	SBIファーマ単独
腫瘍自動識別装置及び腫瘍部位の自動識別方法	2014年2月7日	SBIファーマ単独
膀胱がん検出方法	2014年2月14日	高知大学
尿路上皮がんの検出方法	2014年2月21日	高知大学
男性不妊治療剤	2014年3月14日	SBIファーマ単独
がん温熱療法的作用増強剤	2014年4月18日	東京農業大学
ミトコンドリアの蛍光染色方法	2014年7月11日	岡山大学・高知大学
5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年7月25日	東京大学

SBIファーマが国内で有する特許(計32件)-(ii)

発明の名称	特許登録日	共同出願人
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とするがんの予防・改善剤	2014年9月12日	SBIファーマ単独
アラレマイシン誘導体	2014年11月14日	東京工業大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤	2014年12月19日	SBIファーマ単独
アラレマイシン又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年12月26日	東京工業大学
アレルギー性鼻炎の治療剤	2015年3月20日	国立病院機構
二日酔いの予防剤及び/又は治療剤	2015年9月18日	SBIファーマ単独
抗ガン剤の副作用の予防剤及び/又は治療剤	2015年10月9日	高知大学
エリスロポエチン産生促進剤	2015年10月9日	東北大学
腫瘍診断剤	2015年11月13日	SBIファーマ単独
赤外域光による光線力学的治療又は診断剤	2015年12月18日	東京工業大学
がん性貧血改善・予防剤	2016年2月12日	SBIファーマ単独
慢性腎臓病の改善・予防剤	2016年2月12日	SBIファーマ単独
光線力学的診断剤、及び、フォトブリーチング防止剤	2016年2月12日	東京工業大学
光増感剤又は5-アミノレブリン酸類を用いる光線力学的治療	2016年2月19日	SBIファーマ単独
センチネルリンパ節がん転移識別装置	2016年2月26日	SBIファーマ単独
免疫寛容誘導剤	2016年3月25日	国立成育医療研究センター

SBIファーマは様々な特許を海外でも取得

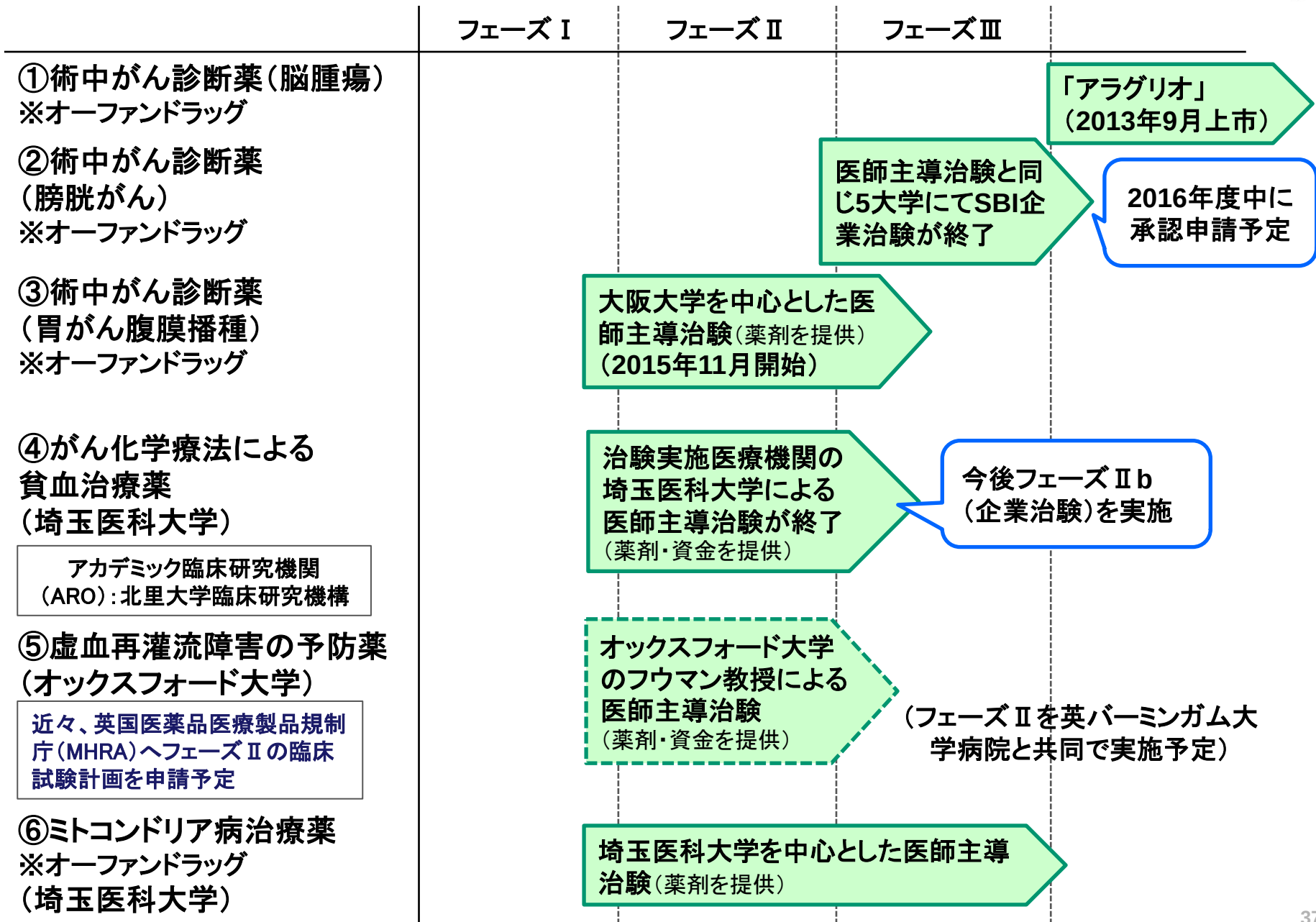
SBIファーマは 既に国内で32件の特許を取得しており、海外においても順次取得中。既に日本で取得した特許のうち12件は海外でも特許を取得している。

海外での特許登録:

発明の名称 (共同出願状況)		日本以外の登録国
1	ピーリング用組成物 (SBIファーマ単独)	ドイツ、イギリス、ほか2ヶ国
2	皮膚外用剤 (SBIファーマ単独)	中国、韓国、ほか11ヶ国
3	健康機能向上剤 (コスモ石油と共同出願)	アメリカ、中国、ほか11ヶ国
4	腫瘍診断剤 (SBIファーマ単独)	中国、韓国、ほか2ヶ国
5	ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤(SBIファーマ単独)	アメリカ、中国、ほか5ヶ国
6	膀胱がん検出方法 (高知大学と共同出願)	アメリカ
7	男性不妊治療剤 (SBIファーマ単独)	アメリカ、中国、ほか7ヶ国
8	がん温熱療法の作用増強剤 (東京農業大学と共同出願)	アメリカ、イギリス、ほか4ヶ国
9	5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬 (東京大学と共同出願)	アメリカ、カナダ、ほか2ヶ国
10	5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤 (SBIファーマ単独)	アメリカ、韓国
11	尿路上皮がんの検出方法 (高知大学と共同出願)	ドイツ、ほか2ヶ国
12	アラレマイシン又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬 (東京工業大学と共同出願)	アメリカ、イギリス

(ii) SBIファーマ(パイプライン):

SBIファーマが支援する研究開発の進捗



This map illustrates the research strengths of various Japanese universities, categorized by color-coded regions. The colors used are yellow, blue, green, orange, red, purple, pink, light blue, and grey.

- Yellow:**
 - 山形大学: 糖尿病、不妊症
 - 旭川医科大学: 診断薬(中皮腫)
 - 北海道大学: アルツハイマー病
 - 東北大学: 慢性腎症、鉄芽球性貧血症
 - 埼玉医科大学: がん化学療法による貧血、術中診断薬(膀胱がん)、ミトコンドリア病
 - 信州大学: 抗加齢、運動機能亢進
 - 東京工業大学: 術中診断薬、光線力学療法、化学療法
 - 慶應義塾大学: 代謝性疾患
 - 東京農業大学: 温熱療法
 - 国立成育医療研究センター: 臓器移植
 - 日本大学: 敗血症、運動機能亢進
 - 順天堂大学: 慢性閉塞性肺疾患(COPD)、男性機能亢進
 - 東京医科大学: 消化器がんMRI増感
- Blue:**
 - 島根大学: パーキンソン病
 - 鳥取大学: 光線力学療法、超音波療法、術中診断薬
 - 広島大学: 糖尿病
 - 長崎大学: マラリア、術中診断薬
 - 産業医科大学: 放射線療法の増感、脳腫瘍MRI増感
 - 熊本市立大学: 脳腫瘍MRI増感
 - 徳島大学: 超音波療法
- Green:**
 - 大阪大学: 術中診断薬(胃がん腹膜播種)、光線力学療法機器開発
 - 京都府立大学: 脂質異常症
 - 京都市立大学: 術中診断薬(消化器がん)がんスクリーニング、光線力学療法
 - 大阪市立大学: 光線力学治療(皮膚潰瘍)
 - 高知大学: 術中診断薬(膀胱がん)急性腎症、抗がん剤からの腎保護作用
 - 山口大学: 術中診断薬(膀胱がん)
 - 奈良県立医科大学: 術中診断薬(膀胱がん)
- Orange:**
 - 大阪府立成人病センター: 術中診断薬(消化器がん)がんスクリーニング
- Red:**
 - 徳島大学: 超音波療法
- Purple:**
 - 徳島大学: 超音波療法
- Pink:**
 - 徳島大学: 超音波療法
- Light Blue:**
 - 徳島大学: 超音波療法
- Grey:**
 - 徳島大学: 超音波療法

38

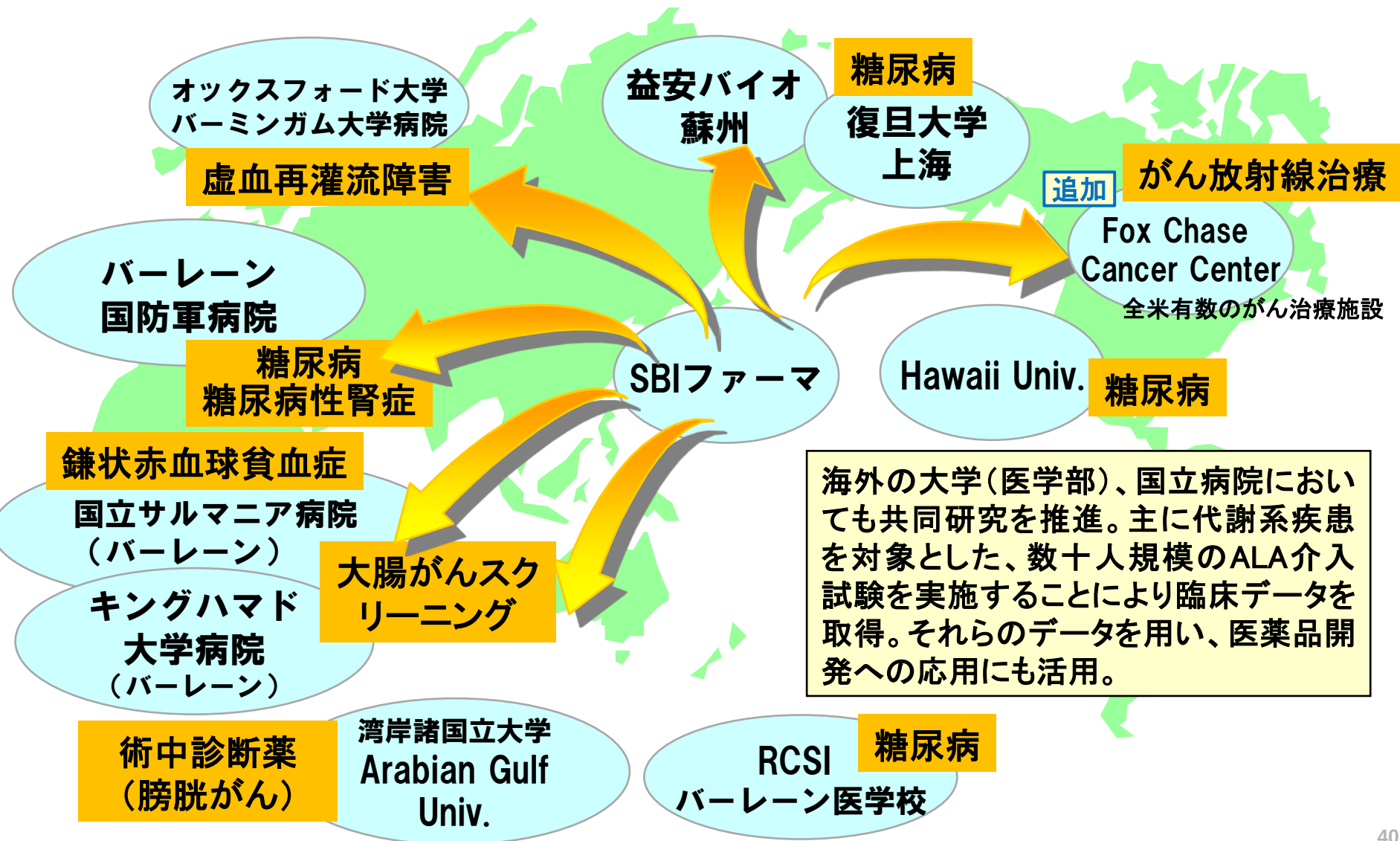
第6回ポルフィリン-ALA学会開催 (2016年4月22日～23日、東京大学 医科学研究所にて) ～泌尿器科光力学診療研究会と共催～

ALAを扱う研究者が広く集い、毎年100名以上の
医学・工学・薬学・理学、農学分野の様々な研究者が参加

発表内容(一部):

- 「泌尿器科領域における光力学診療の展望」 平尾先生(奈良県立医科大学泌尿器科)
- 「泌尿器科におけるALA-PDD」 福原先生(高知大学医学部)
- 「悪性グリオーマ細胞における5-アミノレブリン酸併用放射線照射による遅発性活性酸素種産生への影響」 山本先生(産業医科大学)
- 「新規抗マラリア薬としての5-アミノレブリン酸」 北先生(東大・長崎大)
- 「5-ALAの獣医療および超音波力学療法への応用」 大崎先生(鳥取大学)
- 「MRI-biomarkerとしての5-ALAの可能性」 米田先生(熊本大学)
- 「5-ALAと温熱療法との併用による抗腫瘍効果の増強」 高橋氏(SBIファーマ)

世界においても共同研究先及び 事業提携先を拡大中



フотナミック社がSBIグループに参画したことで、 ALA関連事業の組織体制を整備

SBIホールディングス

SBI ALA Hong Kong
(トップ:SBIグループ代表・北尾)
～ALA事業の中間持株会社～

➤ グローバルR&D (トップ:SBIファーマ・中島CSO)

ALAに関連する医薬品の全世界独占的な研究開発体制の構築を目的とした組織

➤ グローバルマーケティング

(トップ:フотナミック社・コシエッサCEO、SBI ALA Hong Kong ユージーン取締役)

米国をはじめとする海外での販売戦略の策定を担う

➤ グローバルアライアンス&ライセンスアウト

(トップ:SBIファーマ・河田COO、田中CTO)

国内外での医薬品分野及び健康食品分野での技術導出や事業提携等を推進

※1年～1年半後のALA事業の組織体制(予定)

 SBIファーマ

 フотナミック社

 益安バイオ

 SBIアラプロモ

研究体制の一体化でグローバル展開を加速

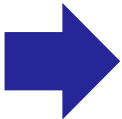
SBIファーマ(日本)とフォトナミック社(ドイツ)の連携により研究開発基盤が充実し、両社間で可及的速やかにそれぞれのパイプラインの拡充を図る

開発品目 \ 企業名	 フォトナミック社	 SBIファーマ
日光角化症治療薬	品名「Alacare」として、2009年に欧州での販売承認を取得し、最近ではオーストラリアでの販売承認も取得。	日本では先進医療制度の枠組みの中での使用を推進していく
膀胱がんの術中診断薬	脳腫瘍の術中診断薬として2007年に欧州での販売承認を取得。 膀胱がんへの適応拡大	SBIファーマが日本で実施していたフェーズⅢ段階の企業治験が終了
脳腫瘍に対する光線力学療法(PDT)	大阪大学・ミュンヘン大学・大阪医科薬科大学(追加)での臨床試験をSBIファーマ・フォトナミック社が共同で計画中	

グローバルマーケティングの設置により 海外における医薬品販売体制を強化

フォトナミック社における世界各地域での医薬品の販売状況:

- 脳腫瘍の術中診断薬: 2007年に欧州医薬品庁(EMA)の承認を取得。
現在、販売パートナーであるメダック社により、品名「Gliolan」として、
ドイツ、イギリス等欧州の25以上の国々で販売。



米国での販売承認申請の提出に向けて準備中



SBIファーマも2013年より同種の製品を「アラグリオ」として日本で販売。
(2010年6月にフェーズⅢを開始し、2013年9月に上市)

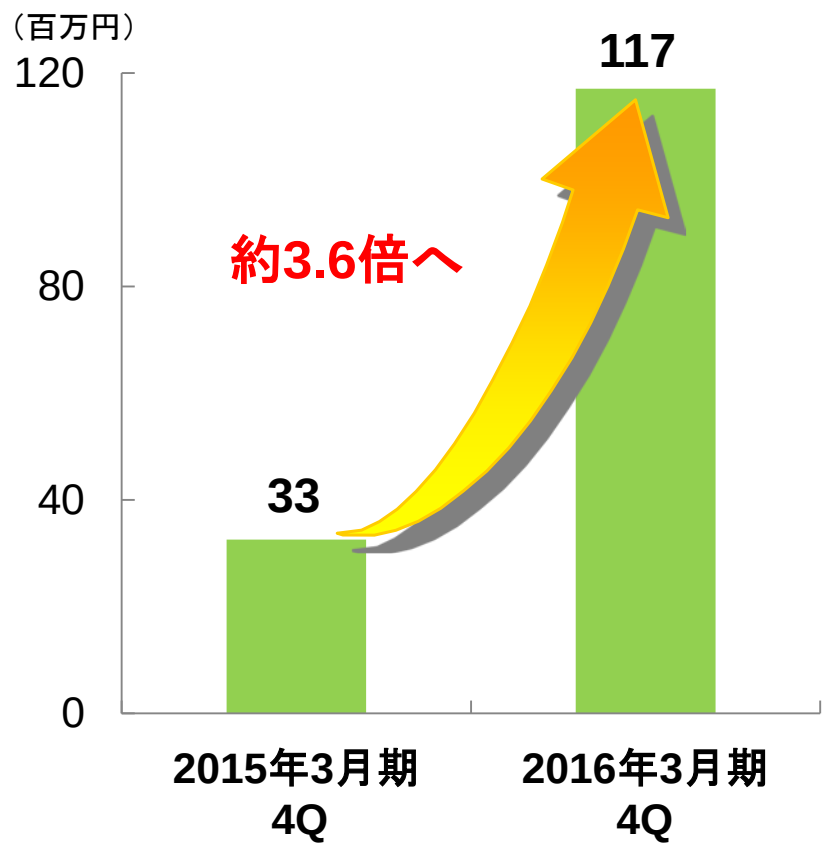
- 日光角化症の治療薬「Alacare」: 2009年に欧州での販売承認を取得。
最近ではオーストラリアでの販売承認も取得。

iii. SBIアラプロモ (ALA関連事業の国内販売部門)

ALA含有の機能性表示食品 「アラプラス 糖ダウン」は発売後、売上が急拡大

SBIアプロモの商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等 **8,575店舗のうち、既に6,899店舗が「アラプラス 糖ダウン」の取扱いを開始** (2016年3月末時点)
→「アラプラス 糖ダウン」の取り扱い店舗は7,822店舗へ拡大 (2016年4月27日時点)

SBIアプロモの四半期売上高



「アラプラス 糖ダウン」
(2015年12月18日より発売)



高めの空腹時血糖値を正常に近づけることをサポートし、食後血糖値の上昇を穏やかにする

郷ひろみさんを起用した新たなテレビCMを2月23日より放映!!



『糖ダウン登場』篇

(3) 好業績を受けて実施する2016年3月期の株主還元

2016年3月期の株主還元①

～今期の期末配当の増額修正を発表～

(2016年4月28日)

2016年3月期の期末配当金は、当初予想額の1株当たり25円から35円に増額。その結果、年間配当金は中間配当10円とあわせて45円に。

1株当たり年間配当金

	中間	期末	年間
2016年3月期	10円 (普通配当10円)	<u>35円</u> (普通配当35円)	<u>45円</u> (普通配当45円)
2015年3月期	—	35円 (普通配当30円) (記念配当5円)	35円 (普通配当30円) (記念配当5円)
2014年3月期	—	20円 (普通配当20円)	20円 (普通配当20円)

2016年3月期の株主還元②

～自己株式取得を実施～

【自己株式取得の概要】

- 取得株式の総数 4,446,300株
発行済株式総数に対する割合：1.98%
- 取得価額の総額 4,999,943,800円
- 取得期間 2016年2月26日～2016年3月17日（約定ベース）

配当と自己株式取得の合計額による
総還元額は約144億円、総還元性向は42.2%となる。
今後とも、総還元性向40%を目安とした
株主還元を目指す

2016年3月期の株主還元③

～株主優待を実施～

【優待内容】※2016年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆様が対象

ご優待内容 対象となる株主様	 『アラプラス』 (通常価格2,980円(税込))	 『アラプラス ゴールド』 (通常価格9,800円(税込))	 『アラプラス エッセンシャルローション』 (通常価格8,400円(税込))
<u>1年を超えて継続保有</u> かつ 2016年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単位)以上</u>	<u>2個</u>	<u>2個</u>	<u>1個</u>
上記以外の株主様で、 2016年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単位)以上</u>	<u>2個</u>	—	—

※なお、**単元未満株式(1～99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈**

2. 創業来の飛躍期を迎えた当社グループは、新技術の積極的活用や商品・サービスの拡充等によって、さらなる持続的高成長の具現化を目指す

- (1) FinTech、IoT、AI、ビッグデータ等の分野で新技術開発が加速化しているなか、これらの新技術を当社の各金融サービス事業に即活用し、他社との差別化を図ることで一層競争力を高める
- (2) 主要金融サービス事業各社において、今後の持続的成長に向けさらなる収益構造の転換や収益力の向上を図るための様々な施策を推進
- (3) アセットマネジメント事業では、新ファンドの設立や資産運用サービスの拡充など既存のネットワークを活用した新たな取り組みを推進
- (4) ALA関連事業は、商品受注高の増加に対応した生産体制の整備や新たな機能性表示食品の開発を進めるとともに、医薬品の技術導出や上市等により収益基盤の拡充を図る

- (1) FinTech、IoT、AI、ビッグデータ等の分野で新技術開発が加速化しているなか、これらの新技術を当社の各金融サービス事業に即活用し、他社との差別化を図ることで一層競争力を高める
- ① FinTech関連企業を対象とした「FinTechファンド」を設立し投資を拡大
 - ② 金融サービス事業は、競合他社に先駆けてFinTech関連の新技術を導入して新サービスの開発や業務効率化を進め、差別化を図る
 - ③ 投資先企業と協業し、日本発のグローバル展開可能なFinTechサービスの構築を目指す
 - ④ FinTech技術を活用した新サービスを開発し、資金面を中心に中小企業の運営を支援

① FinTech関連企業を対象とした 「FinTechファンド」を設立し投資を拡大

FinTech関連企業を投資対象とした 「FinTechファンド」を2015年12月に設立

FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合

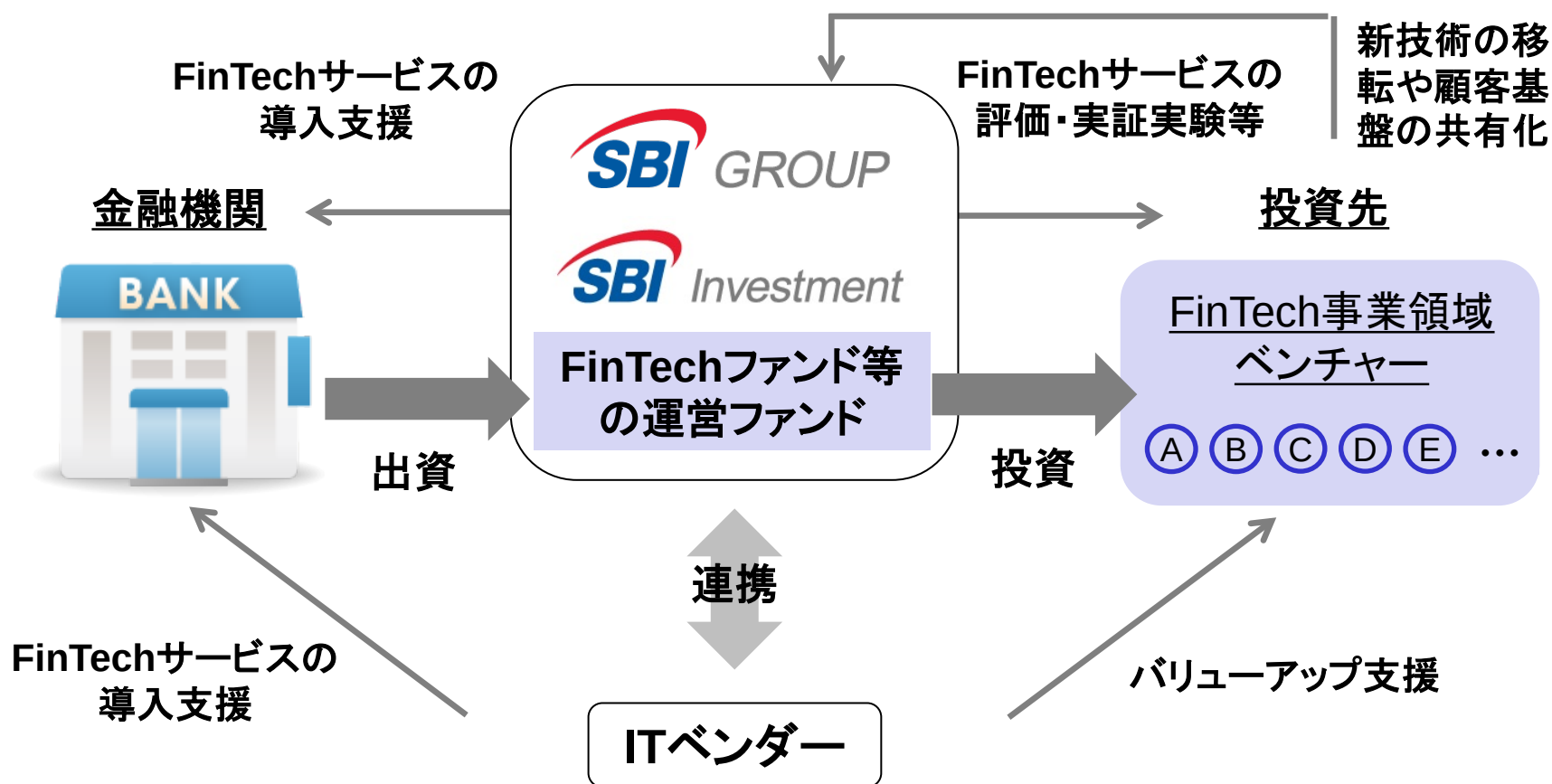
- 最終的な出資約束金総額は300億円程度を予定
- 出資者：地方銀行や信用金庫等の金融機関、FinTechに親和性の高い事業会社等
- 投資対象：FinTech事業領域の有望なベンチャー企業



- ◆ 当ファンドへは横浜銀行・足利銀行・山陰合同銀行・紀陽銀行等の約20行の地方銀行が出資済み
- ◆ 今後、国内外のベンチャー企業100社超への出資を見込む
- ◆ 出資金融機関がFinTechのテクノロジー・サービスについて共同で検討を行うことで、初期投資の軽減や早期導入に向けて協議できる体制を構築

FinTechの導入を図る金融機関への支援体制

SBIグループのネット金融事業各社で、投資先企業のサービス・技術の実証実験等を行い、金融機関でのサービス導入を支援



ブロックチェーン技術等のFinTech、IoT、ビッグデータ、AIといった新たな技術革新分野への投資を拡大

今後もFinTechファンド等を通じた技術革新分野への投資を積極的に推進

ブロックチェーン技術



株式会社Orb



株式会社bitFlyer



Ripple Labs Inc.(米国)



Payward, Inc.(米国)

IoT(Internet of Things)



Argus Cyber Security Ltd.

ビッグデータ



株式会社ギックス

その他のFinTech



株式会社マネーフォワード



freee株式会社



Cacco inc.

かっこ株式会社

決済



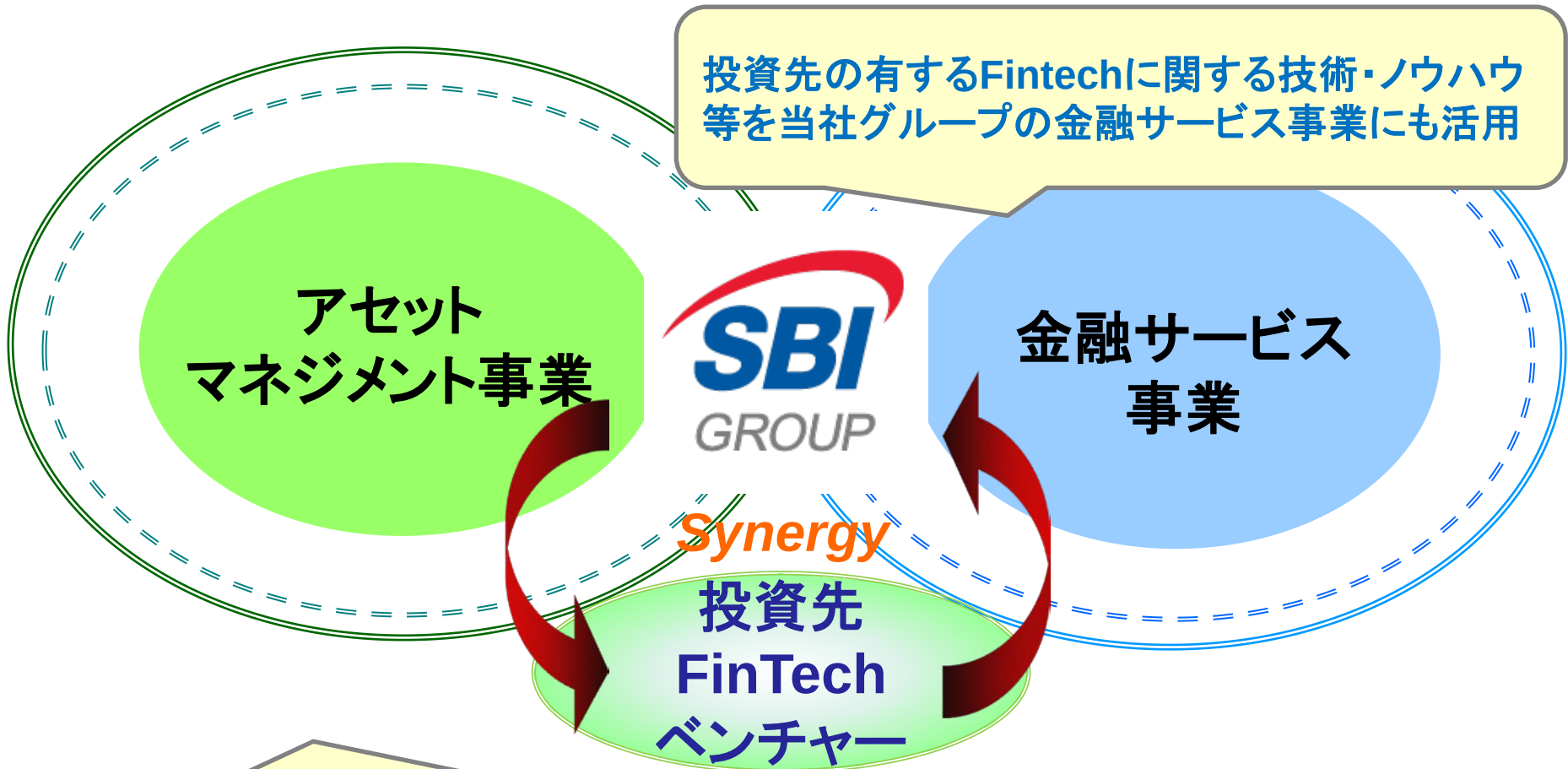
株式会社インフキュリオン・グループ



Omise Co., Ltd.(タイ)

※出資予定の会社も含む

FinTech分野への投資においても、 アセットマネジメント事業と金融サービス事業の好循環を具現化



SBIグループが積極的に技術を活用することで、投資先の事業拡大に寄与し、結果として運営ファンドの高パフォーマンス実現を図る

**② 金融サービス事業は、競合他社に先駆けて
FinTech関連の新技术を導入して新サービスの
開発や業務効率化を進め、差別化を図る**

R3CEV社が主導するブロックチェーン・コンソーシアムに インターネットをメインチャネルとする金融グループとして 世界で初めて参加

- ◆ アメリカのR3CEV社が推進するこのコンソーシアムは、世界各国の40社以上の金融機関が参加
- ◆ ブロックチェーン技術を活用し、金融市場の効率化に取り組む世界最大級のワーキンググループ
- ◆ 現在、技術の検証や業務への取り入れを積極的に行い、実証実験などを進めている

日本の金融機関からは、大手金融機関4社に加え、
2016年3月に新たに当社が参加を発表

その他の参加金融機関(一部抜粋)

Bank of America、Barclays、BBVA、BNP Paribas、Citi、Commerzbank、
Credit Suisse、Deutsche Bank、J.P. Morgan、Goldman Sachs、HSBC、
Morgan Stanley、Royal Bank of Scotland、UBS、
Hana Financial Group※、Itaú Unibanco Holding※

三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、
みずほフィナンシャルグループ、野村ホールディングス、SBIホールディングス※

※2016年3月の当社の発表以降に、参加を発表した企業

証券関連事業におけるブロックチェーン技術の導入に向けた施策を既に開始



- 日本取引所グループがIBMやNRIとそれぞれ共同して実施の証券市場へのブロックチェーン技術の活用に向けた実証実験に参加し、証券会社の見地から意見



株取引から決済までの証券取引における一連のプロセスにおいてブロックチェーンを活用することで、時間の短縮を目指す

- 自社の業務効率化および証券業務システムへのブロックチェーン技術の適用について、大手ITベンダー・ベンチャー企業とディスカッションを実施するとともに、実証実験を準備
- 証券業務でのブロックチェーン技術の共同利用の可能性を検討すべく、業界関係者との協業に向けた取り組みを推進



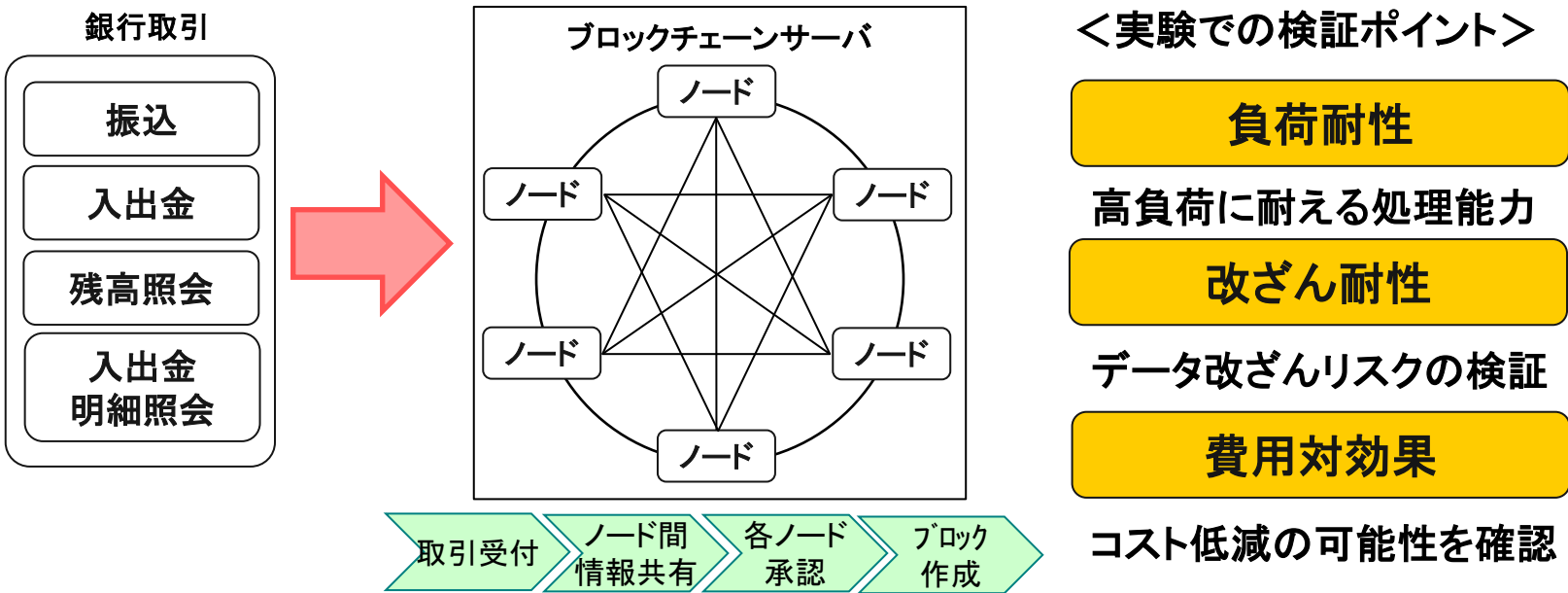
- ブロックチェーン技術を用いた商品開発の検討を進めており、2017年3月期中での導入を目指す

住信SBIネット銀行ではブロックチェーン技術の活用により業務効率化に向けた取り組みを推進

国内初の勘定系業務でのブロックチェーンの実証実験に成功

住信SBIネット銀行 

預金口座の入出金や振込、残高照会などの銀行取引を行う社内システムへのブロックチェーン技術の適用可能性に関する実証実験をNRIとのアライアンスにて実施



- 実証実験の結果を次期勘定系システム等の開発検討に活用
- 将来的なシステムコストの低減が可能に

イエロモバイルとの提携強化による ビッグデータ分析技術の活用推進

信用評価モデルの強化

Solidware（イエロフィナンシャルグループ傘下企業）：



- 2014年8月に設立。金融業界の保有するビッグデータを、機械学習アルゴリズムで処理・分析し、顧客にカスタマイズ化されたソリューションを提供
- 既に韓国の某貯蓄銀行との間で、機械学習アルゴリズムを適用した新たな信用評価モデル開発プロジェクトを進めており、デフォルト率約3%の低下を実現

**債権の延滞率減少を図るべく、同社の持つビッグデータ分析技術・
ノウハウをSBI貯蓄銀行に適用するとともに、
日本においても住信SBIネット銀行への導入可能性を探る**

イエロモバイルの有する顧客基盤およびデジタルメディアを活用した マーケティングの強化

- 同社の保有する約2,500万もの韓国での顧客基盤と連携した顧客接点の強化
- ダウンロード数約1,200万の同社が提供するモバイルコンテンツアプリ「Pikicast」等のスマートフォンアプリを活用したデジタルマーケティングの強化

保険事業とIoT技術との融合を通じ、 パーソナルな保険商品の開発を推進

保険事業

×

IoT

損害保険や生命保険におけるパーソナルな保険商品の開発

SBI
GROUP **SBI損保**

SBI 生命

×

提携会社



Robot of Everything

株式会社ZMP

KENKOU
CORPORATION

健康コーポレーション株式会社



RIZAP株式会社

テレマティクス技術及びウェアラブル端末等を利用し、個々人のリスクや特性
に合わせた保険料が算定されるパーソナルな保険商品の開発を
ロボットベンチャー企業のZMP社等と連携することで推進

「ロボ・アドバイザー」の積極的活用を推進し 投資家の適切な資産形成に貢献



- 「ロボ・アドバイザー」による最適な資源配分や商品選定の助言をする運用ツールを、既に投資信託の販売金融機関数社が投入済み。さらに2016年5月より、確定拠出年金加入企業向けにも提供を開始。



- 韓国の大手金融機関と共同でロボアドバイザー商品を発売しているイエロフィナンシャルグループ傘下のQuarterback社と協働し、SBIグループでも「ロボ・アドバイザー」を活用した株式や投資信託の運用ツールの開発を検討中。

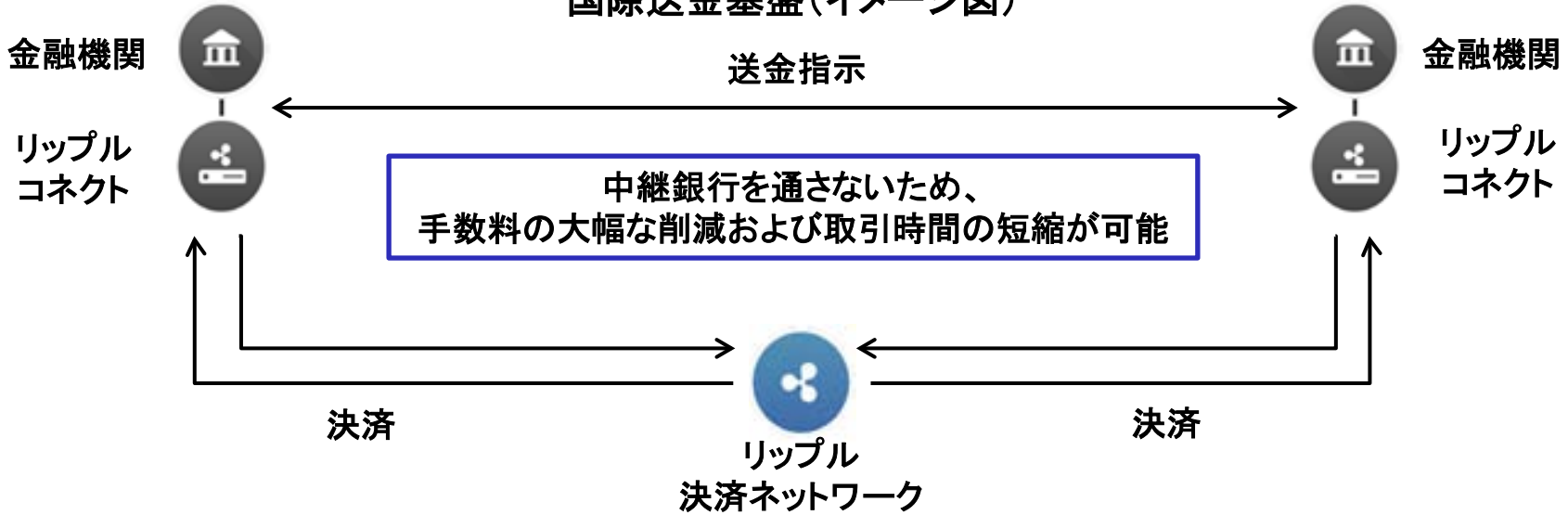
次世代決済基盤を開発するRippleとの合併会社 「SBI リップルアジア」を5月に設立予定

アジア地域を事業対象として
ブロックチェーン技術を活用した新たな国際送金システム基盤を構築



【事業内容】
決済基盤「リップルコネクト」の開発、提供

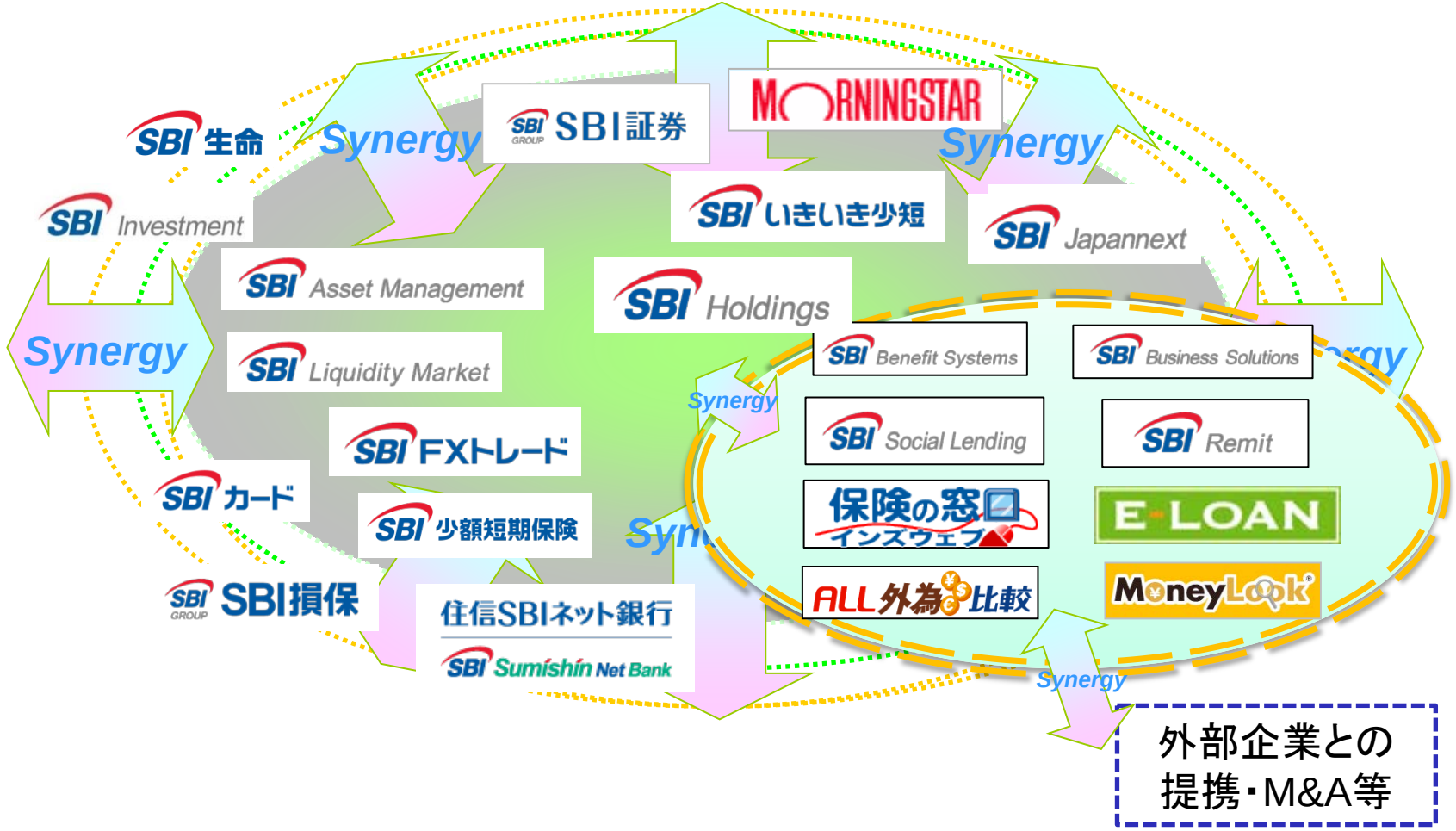
リップル社が提供する海外送金に関する決済インフラを利用した
国際送金基盤（イメージ図）



第1号ユーザ（パイロットユーザ）として、SBILレミットがRippleの導入を準備

SBIグループ内のFinTech関連企業を SBI FinTech Solutions(仮称)として一体運営を進める

「顧客属性」「商品ラインナップ」「提供手段」等で親和性の高いグループ企業間のシナジーを一層高め、株式上場を目指せる企業を創出、外部企業との提携・M&A等も志向



SBI FinTech Solutions(仮称)を構成する グループ会社・事業部

仮想通貨およびブロックチェーン技術を活用できると考えられる企業



- 世界中の地域に最短10分で送金を完了できる 国際送金サービスを提供
- 借手と投資家をインターネットを通じて結び付けるサービスを提供
- 独自開発したレコードキーピング(記録管理)システムを利用した確定拠出年金の運営管理サービスを提供

その他のFinTech関連サービスを提供している企業



- 会計、経費精算等のクラウドサービスを提供
- 1,530以上の金融機関等に対応のアカウントアグリゲーション(口座一元管理)ソフト

ビッグデータ技術を活用できると考えられるSBIホールディングス内の事業部



- 日本最大級のローンデータベースの中から、複数のローン商品を比較・検索・申込ができるサービスを提供
- 自動車保険の一括見積もりや生命保険の一括請求等のサービス提供する日本最大規模の保険マーケットプレイス
- 外国為替証拠金取引(FX)のサービス比較サイト

③ 投資先企業と協業し、日本発のグローバル展開可能なFinTechサービスの構築を目指す

③日本発のFinTech技術のグローバル化を支援： 当社主導のFinTechコンソーシアムの立ち上げ

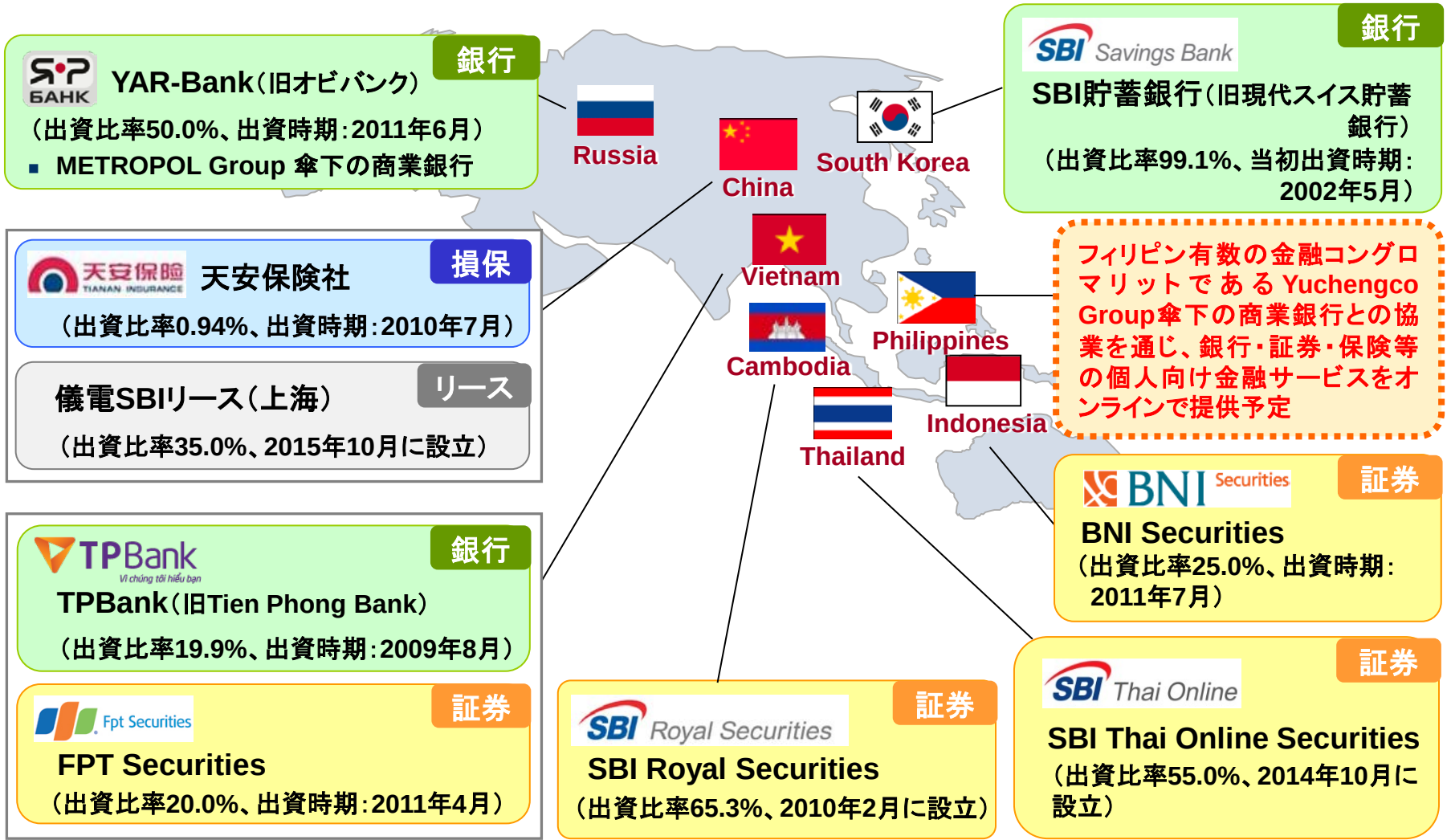


SBI FinTechコンソーシアムを立ち上げ、 『日本発のグローバル展開可能なFinTechサービス』 の構築を目指す

『SBI FinTechコンソーシアム』参加予定企業

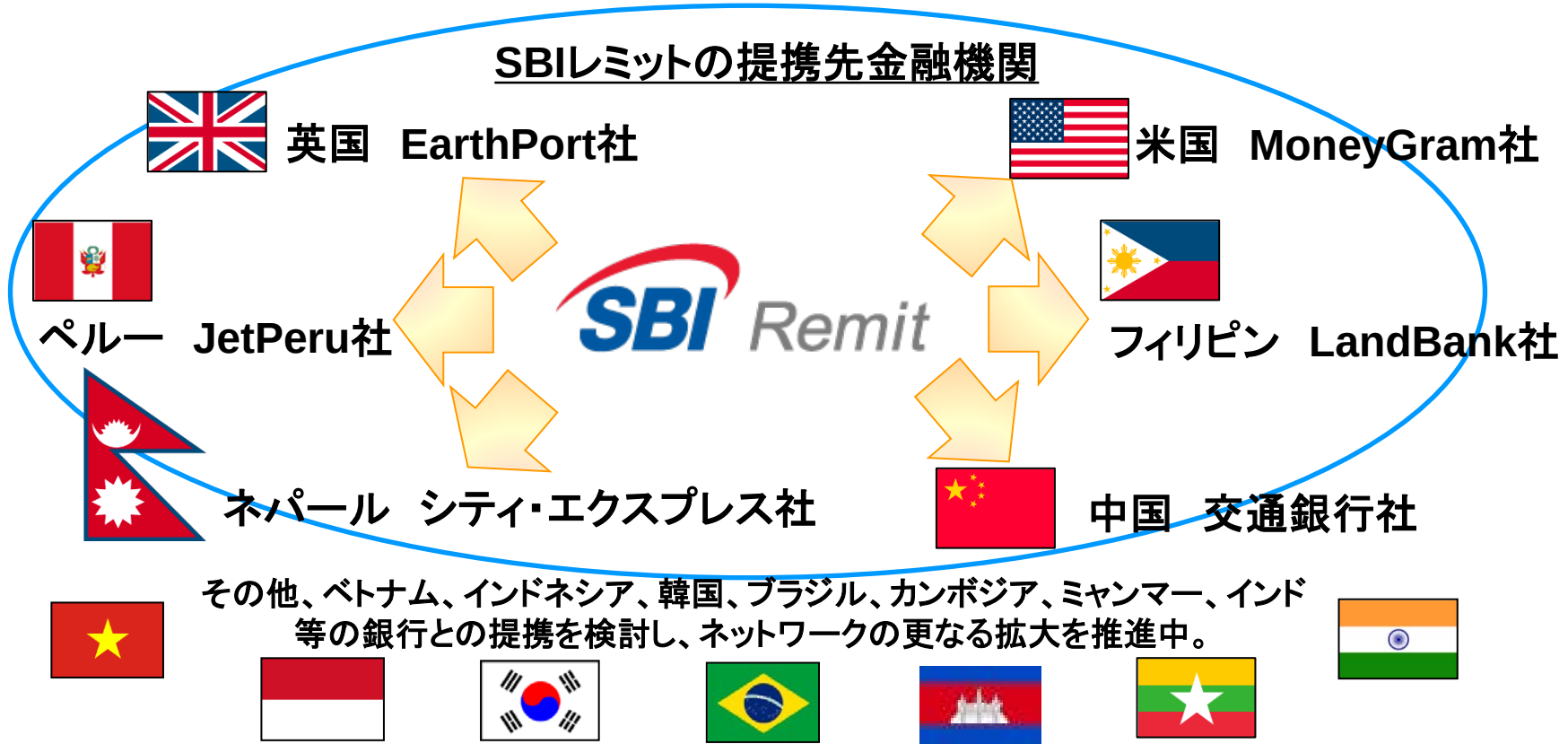
【SBIグループ】

海外現地有力パートナーとの連携の下、SBIが構築を 推進する海外での金融生態系を活用することで、日本発の FinTech技術やノウハウのグローバル化を支援(i)



(出資比率は2016年3月末時点)

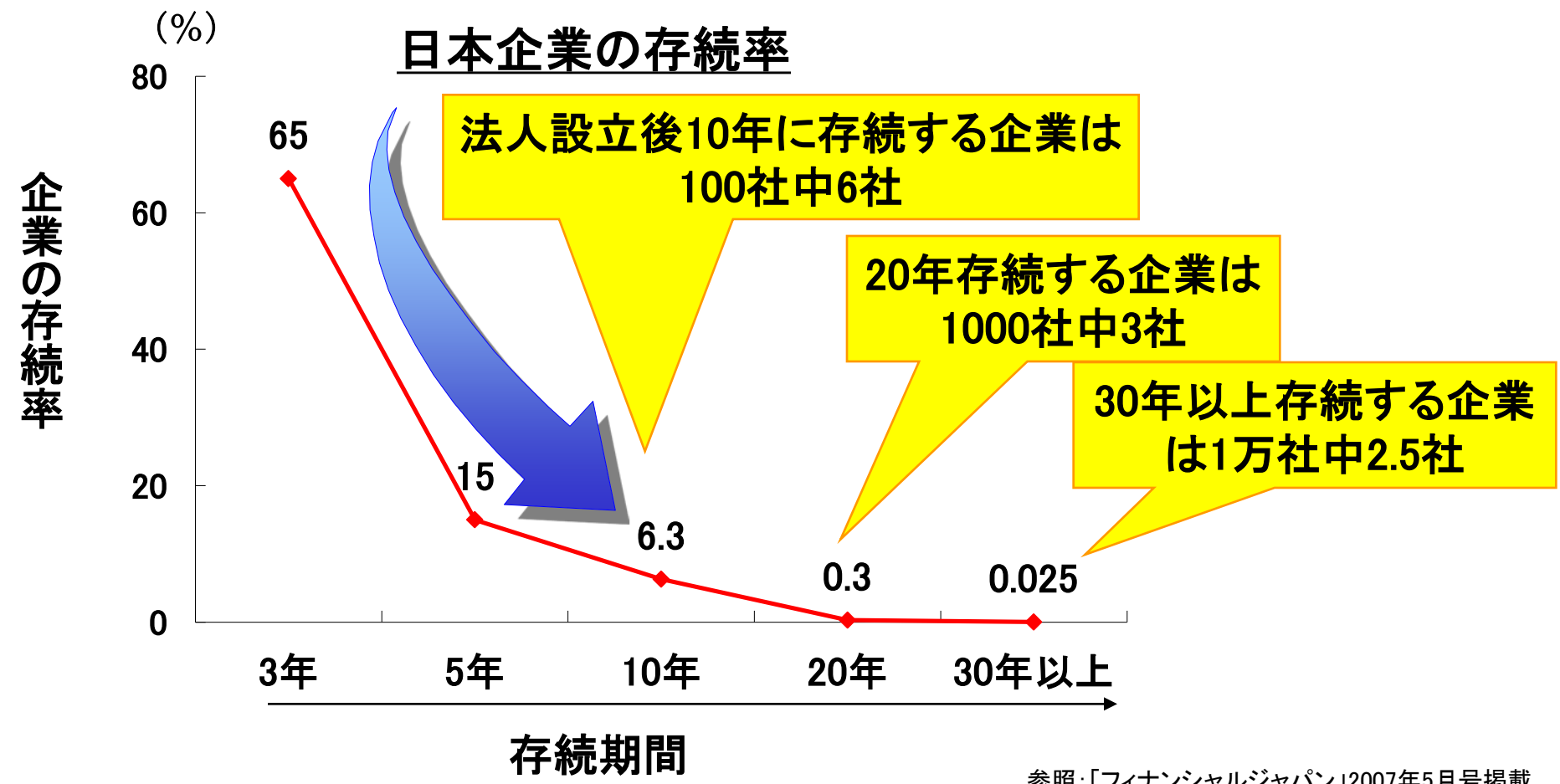
海外現地有力パートナーとの連携の下、SBIが構築を
推進する海外での金融生態系を活用することで、日本発の
FinTech技術やノウハウのグローバル化を支援(ii)



SBIグループ出資先企業であり、韓国最大のモバイルプラットフォームを有し、東南アジアを中心にアジア全域での事業展開を推進するイエロモバイルグループのネットワークも活用しながら、日本のFinTech関連企業の有するノウハウやエクスパティーズ、FinTechサービスのグローバル化を支援

**④ FinTech技術を活用した新サービスを開発し、
資金面を中心に中小企業の運営を支援**

中小企業の多くは資金繰りに苦勞し、
創業後短期間で倒産するケースが多い



⇒中小企業においてFinTech等の新技術を活用した
新しいファイナンスサービスの需要が見込まれる

提携先FinTech企業の提供するクラウド会計サービス ユーザーである中小企業・個人事業主に対する トランザクションレンディングの開発に着手

トランザクションレンディングのスキーム



提携先企業を増やすとともにスキーム構築を進め、
新たな収益源として拡大させることを目指す

提携先FinTech企業のユーザーデータを基にビックデータ分析やAIも活用し、
新たな与信モデルの構築を検討

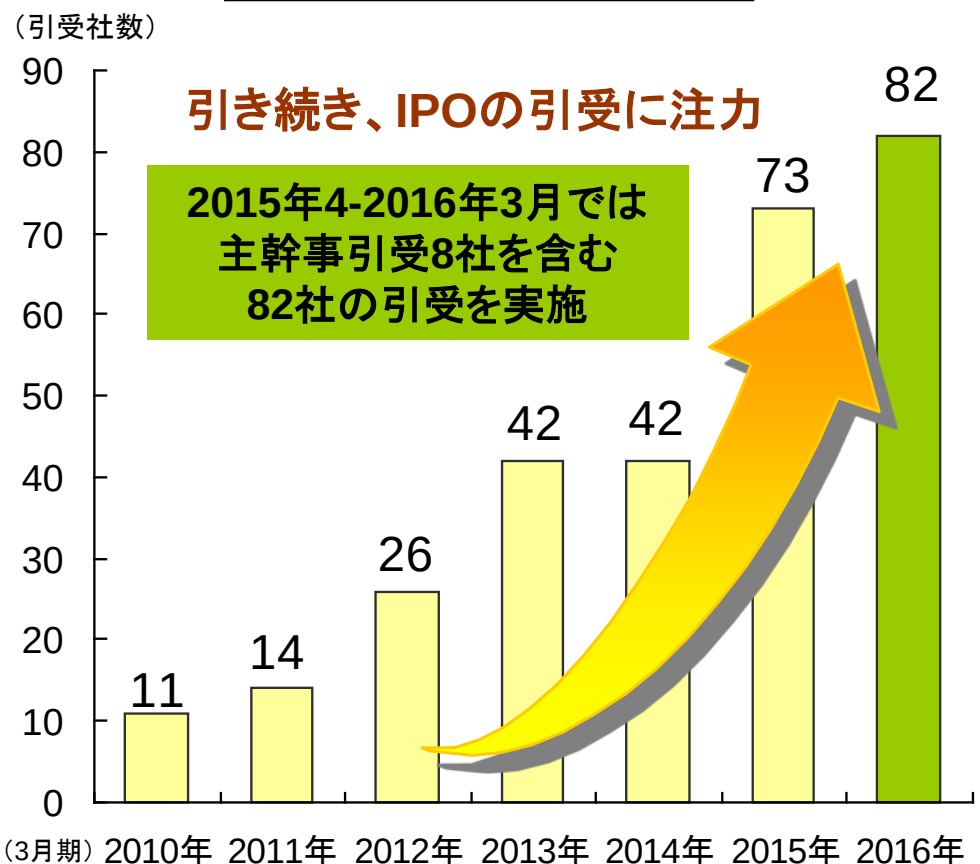
(2) 主要金融サービス事業各社において、今後の持続的成長に向けさらなる収益構造の転換や収益力の向上を図るための様々な施策を推進

- ① SBI証券を中心とする証券関連事業は、ホールセール分野の強化のための取り組みとともに、リテールビジネスでも商品の多様化や独自の販売チャネルの拡充を推進。また、さらなるシステムコストの削減と顧客利便性の向上を図る**
- ② 住信SBIネット銀行は収益源の多様化を推進することで収益力向上を図る**
- ③ 保険事業ではグループシナジーを活用しながら新商品の開発と販売を行うほか、再保険事業への進出によって保険事業全体の更なる収益力強化を図る**

- ① SBI証券を中心とする証券関連事業は、ホールセール分野の強化のための取り組みとともに、リテールビジネスでも商品の多様化や独自の販売チャネルの拡充を推進。また、さらなるシステムコストの削減と顧客利便性の向上を図る
- i. リテールビジネスをベースにホールセールビジネスの拡充を目指し、引き続き、株式や債券の引受業務を拡充するとともにトレーディング業務などの展開を検討
 - ii. 内製化第一号の公募仕組債の販売やIFA (Independent Financial Advisor) ビジネスの拡充を通じ、リテールビジネスをさらに強化
 - iii. SBIグループ独自の社内外向けオンラインシステム開発の内製化によりシステムコストを削減し、収益性の向上を図る

新規公開(IPO)引受社数実績は業界トップの水準にあり、 今後もその拡大に引き続き注力

SBI証券のIPO引受社数実績



※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO AIM上場を除く数値

IPO引受社数ランキング(2015年4-2016年3月)

2015年4月-2016年3月で の全上場会社数は94社

社名	件数	関与率(%)
SBI	82	87.2
日興	70	74.5
みずほ	68	72.3
マネックス	49	52.1
野村	46	48.9
大和	45	47.9
エース	43	45.7

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

ホールセールビジネスの拡大を目指し、引き続き、新規公開(IPO)引受業務や
既公開(PO)引受業務の拡充を推進

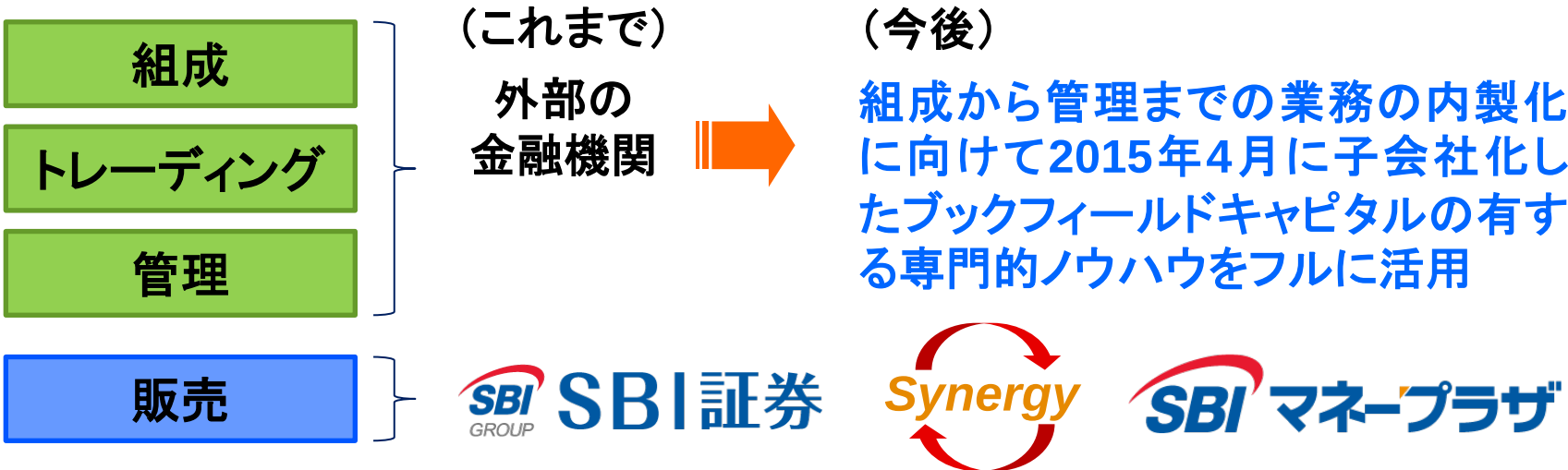
内製化第一号の公募仕組債の販売を開始

～仕組債組成を内製化し、広く一般向けに販売するのは主要ネット証券初※～

(※2016年3月30日現在、SBI証券調べ)

2016年3月に香港現地法人であるSBI Securities (Hong Kong)において組成した**内製化第一号**の公募仕組債「日経平均レバレッジETFデジタルクーポン円建社債」の販売を開始

利率向上など商品性のさらなる改善を進め、
2016年中に合計250億円相当の仕組債を組成・販売予定



➡ 業務の内製化を通じ、より幅広い種類の魅力的な仕組債の提供が可能に

リアルチャネルを活用したリテールビジネスの強化を図るため、IFA (Independent Financial Advisor) ビジネスを拡充

顧客の資産運用などに対する対面でのコンサルティング機能を強化すべく、全国179社※のIFAと提携し、ネットワークを拡大するとともに、さまざまな取り組みを通じ、IFAビジネスを強化

※2016年3月31日現在

2016年3月にIFAの普及に向けた専用サイト「IFA online」を開設

IFAに関する情報に特化したウェブサイトとして、IFAとは何かという初歩的なものから、IFAビジネスを検討される方・従事されている方向けの高度なものまで、IFAに関したレポートを幅広く発信



<トップページ>

<レポート>

SBIグループ独自の社内外向けオンラインシステム開発の内製化を推進し、システムコストを削減



今後の中国、香港での事業展開を見据え、香港に子会社を設立

- ◆ 社内外のオンライン金融システム開発・構築を中心とするシステム開発会社
- ◆ 全従業員150名のうち93名が高い技術力を有する外国人システム部門スタッフ(2016年3月末)であり、高度なシステムの自社開発が可能

* Better IT Solutionsの略

- SBI証券では各種システムベンダー31社は2016年3月末現在で21社に削減。さらに、2016年夏には15社まで半減予定
- 引き続き、各種システムベンダーをSBI BITSへ順次切り替えるとともに、SBI BITSを活用し、年度内により顧客利便性の高いHYPER SBIの後継取引ツール等の開発を目指すなど、システム開発の一層の内製化を推進

開発委託等をSBI BITSなどへ順次集約することで、**主要外部ベンダー向けのシステムコストを2年後に2割程度削減**することを目指す



将来的には、蓄積されたノウハウ等を活用し、国内証券事業だけに留まらず、幅広く海外証券事業、銀行・保険事業向けシステム開発の提供を行う

- ② 住信SBIネット銀行は収益源の多様化を推進することで収益力向上を図る
 - i. クレジットカード事業を中心に決済事業を拡充
 - ii. マイナス金利政策発表後、高まる住宅ローンの借換え需要の取り込みに注力

クレジットカード事業を中心に決済事業を拡充



(2015年10月子会社化)

住信SBIネット銀行の提供するカードローンなど
との親和性の高い商品・サービスを開発

グループの総力を結集し、クレジットカード事業の
今年度内での黒字化を目指し、早期に収益の柱に成長させる

会員獲得

- ・ 住信SBIネット銀行の新規口座開設
時においてクレジットカードの同時申
込の受付を開始
- ・ 既存顧客向けキャンペーンの実施な
どマーケティング施策を推進

利用促進施策

- ・ 既存クレジットカード会員へのランク
アップ案内の実施
- ・ ポイント加算キャンペーンなどにより
稼働率を向上

商品改定や業務フローの抜本的な見直し等を通じて、収益性の改善を推進



また、住信SBIネット銀行では、2016年1月よりVisa payWave機能※を搭載
する日本初のVisaデビット付キャッシュカードの取り扱いを開始

※ビザ・ワールドワイドが提供する非接触型決済ソリューション

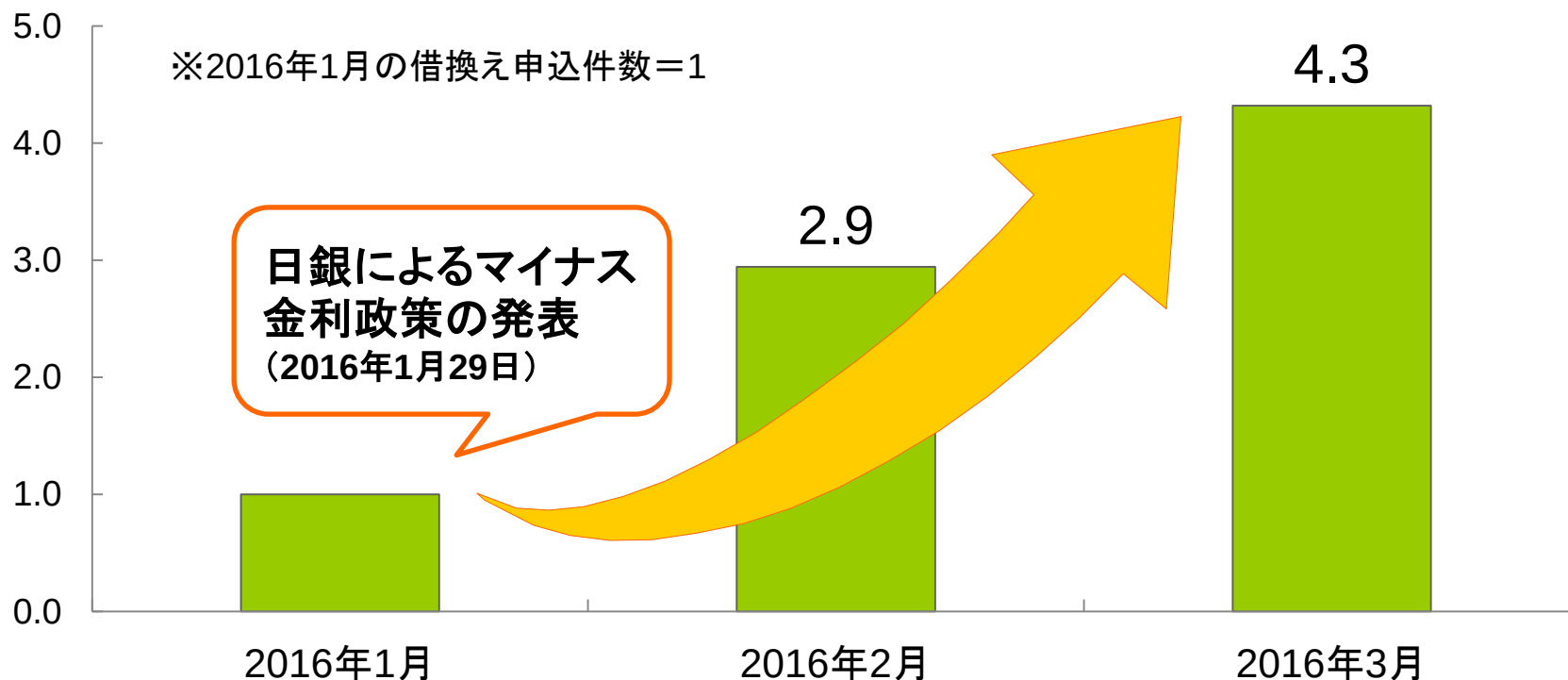
②- ii. 住宅ローンの借換え需要の取り込み:

マイナス金利政策発表後に高まっている 住宅ローンの借換え需要の取り込み

住信SBIネット銀行は、開業以来住宅ローン事業に注力し、2兆2,123億円
(2016年3月末現在)の住宅ローン残高(※)を有する

➡ 日銀によるマイナス金利政策発表後の2016年2月、3月における住宅ローンの借換え申込件数はそれぞれ2016年1月比で約3~4倍と好調

住宅ローンの借換え申込件数の推移

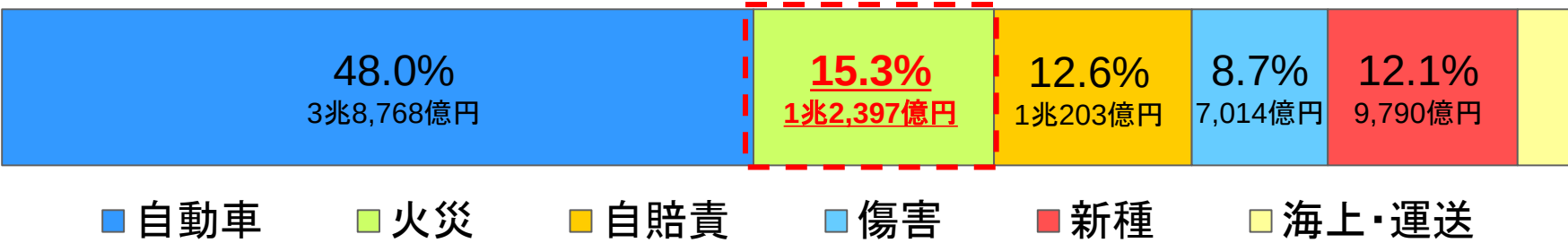


(※)新規実行の累計額から返済分を控除。三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

- ③ 保険事業ではグループシナジーを活用しながら新商品の開発と販売を行うほか、更なる収益力強化に向け再保険事業へ進出し、少額短期保険会社の買収を検討
- i. SBI損保はダイレクト型火災保険商品の開発に着手
 - ii. SBI生命はグループシナジーを徹底活用し定期保険・終身医療保険を販売
 - iii. 再保険事業への進出により保険事業全体の収益力を強化
 - iv. 少額短期保険事業では更なる少額短期保険会社の買収を検討

SBI損保は火災保険に保険料革命を起こすべく ダイレクト型火災保険商品の開発に着手

国内損害保険会社における正味収入保険料の種目別構成比



出所: 損害保険協会「日本の損害保険 ファクトブック2015」

安価な保険料の火災保険を開発し、住宅ローン取扱の多い住信SBIネット銀行およびARUHI(旧SBIモーゲージ)とのシナジーを徹底追求することで、販売コストを大幅に下げる



住信SBIネット銀行



A R U H I

(SBIグループ出資比率: 10.32%※)

※ SBIモーゲージの親会社であるアルヒグループ(株)に対するSBIグループ(IFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンド)の議決権比率合計(2016年3月末時点)

SBI生命はグループシナジーを徹底活用し 定期保険・終身医療保険を販売

【ネットチャネル】

【リアルチャネル】

グループ
企業

**SBI証券**
口座数: 356.4万

**住信SBIネット銀行**
口座数: 258.6万

**SBI損保**
保有契約件数: 84.3万

**保険の窓口**
保有顧客情報数: 782.0万

**SBI いきいき少額短期保険**
保有契約件数: 4.7万

**SBI 少額短期保険**
保有契約件数: 1.6万

対面型保険ショップ



保険見直し本舗

(ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング子会社が運営)

みつばちほけん

(運営会社に対するSBIグループ保有議決権比率: 25.76%)

コールセンター

ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング

(SBIグループ保有議決権比率: 20.03%)

フィナンシャル・エージェンシー

(SBIグループ保有議決権比率: 38.74%)

具体的
取り組み

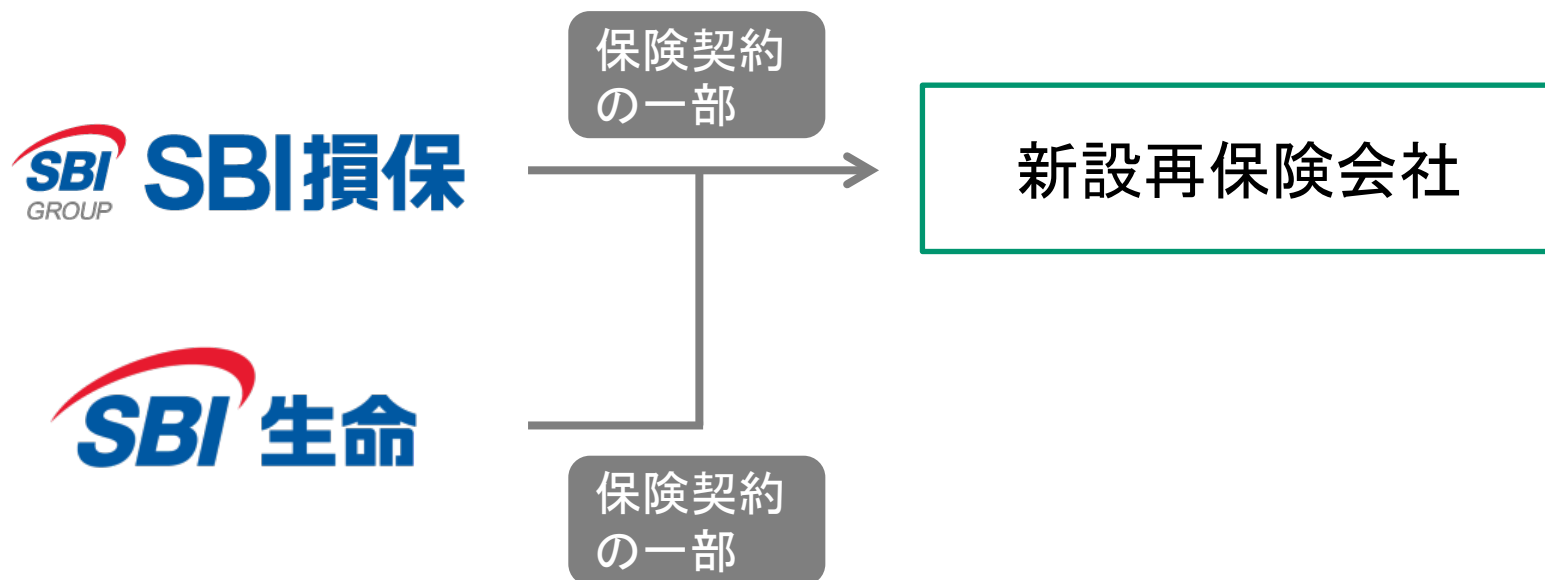
- メールマガジンの活用
- HPへのコンテンツ掲載
- アウトバウンドコールの実施
(SBI損保、SBIいきいき少額短期保険)

- セミナーの開催(SBIマネープラザ)
- 研修等による募集人商品認知の向上

※SBIグループ保有議決権比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドの潜在株式考慮後議決権比率合計(2016年3月末時点)
※保有顧客情報数、口座数および保有契約件数は2016年3月末時点の数値

再保険事業への進出により保険事業全体の収益力を強化

- SBI損保およびSBI生命が外部の再保険会社に出再している一部保険契約を新設する再保険会社へ段階的に集約グループ外に支払う再保険料等のコストを抑制
- 今期上期中の営業開始を予定



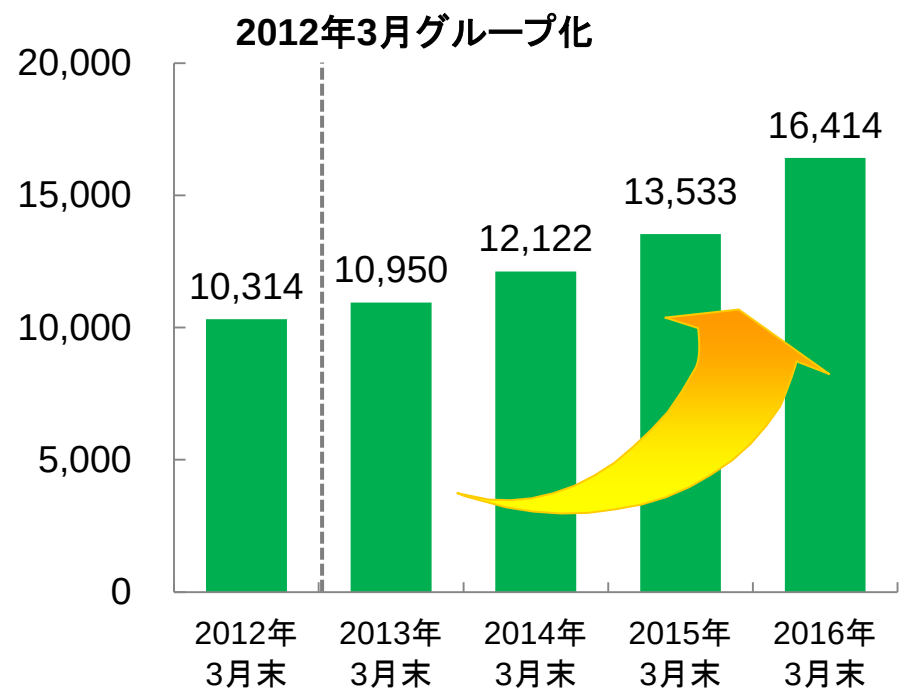
③- iv. 少短保険事業:

SBIグループ化以降契約件数の飛躍的な増加を達成している
少額短期保険事業では更なる少額短期保険会社の買収を検討



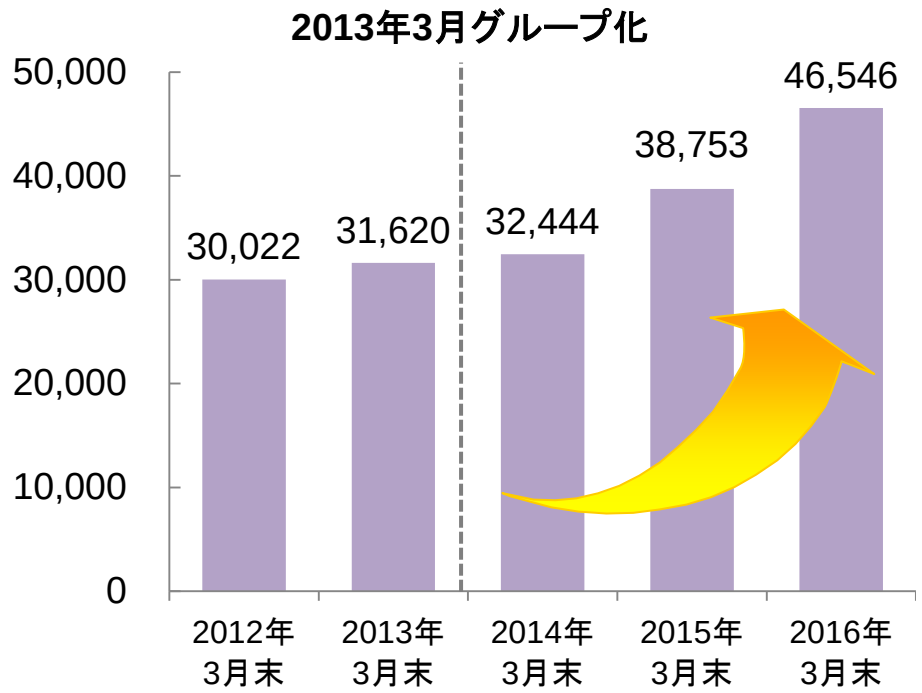
SBI 少額短期保険〔地震補償保険〕

保有契約件数(件)



SBI いきいき少額短期保険〔死亡保険、医療保険〕

保有契約件数(件)



保険契約が短期かつ保険金額が少額という制約がある一方、保険会社と比べ必要資本が少額で、生損保の兼業が可能等のメリットがある少額短期保険事業において、更なる少額短期保険会社の買収を検討中

(3) アセットマネジメント事業では、新ファンドの設立や 資産運用サービスの拡充などで既存のネットワーク を活用した新たな取り組みを推進

- ① 韓国において新ファンドを組成し投資を拡大**
- ② 地域金融機関へのFinTechの導入等による企業価値向上
のための新ファンドを設立予定**
- ③ 資産運用サービスは、グループの海外ネットワークを活用
したグローバル・アセット・アロケーションの推進などサービ
スを拡充し、収益力強化を図る**

韓国において新ファンドを組成し投資を拡大

韓国のSBIインベストメントコリアが運営するファンドを通じ、
次世代の産業育成と投資先ベンチャーの企業価値向上に注力

KIF SBI Secondary Fund

目標出資約束金額:

700億韓国ウォン
(約63億円)

IBK/SBI Bio Fund1号

目標出資約束金額:

300億韓国ウォン
(約27億円)

SBI Media Contents Fund

目標出資約束金額:

100億韓国ウォン
(約9億円)

今後も更なる投資拡大に向け、ファンドの組成を準備中

※ 1韓国ウォン=0.09円で換算

地域金融機関の課題を解消し、FinTech導入支援等による企業価値向上のための新ファンドを設立予定

地方銀行等の地域金融機関を取り巻く環境:

政府主導のコーポレート・ガバナンス改革

日銀によるマイナス金利政策

株式持ち合い解消に向けた動きが
金融業界でも加速

地方銀行等の収益力の
安定・向上が重要課題

地方銀行等にとって株式
の持ち合い解消を実現

ファンドからの投資先銀行に対
して、SBIグループ及び投資先
FinTech企業がその技術を活用
した新たな金融ビジネスを提案



地方銀行A行

地域銀行価値創造
ファンド(仮称)

地方銀行D行

ファンド出資

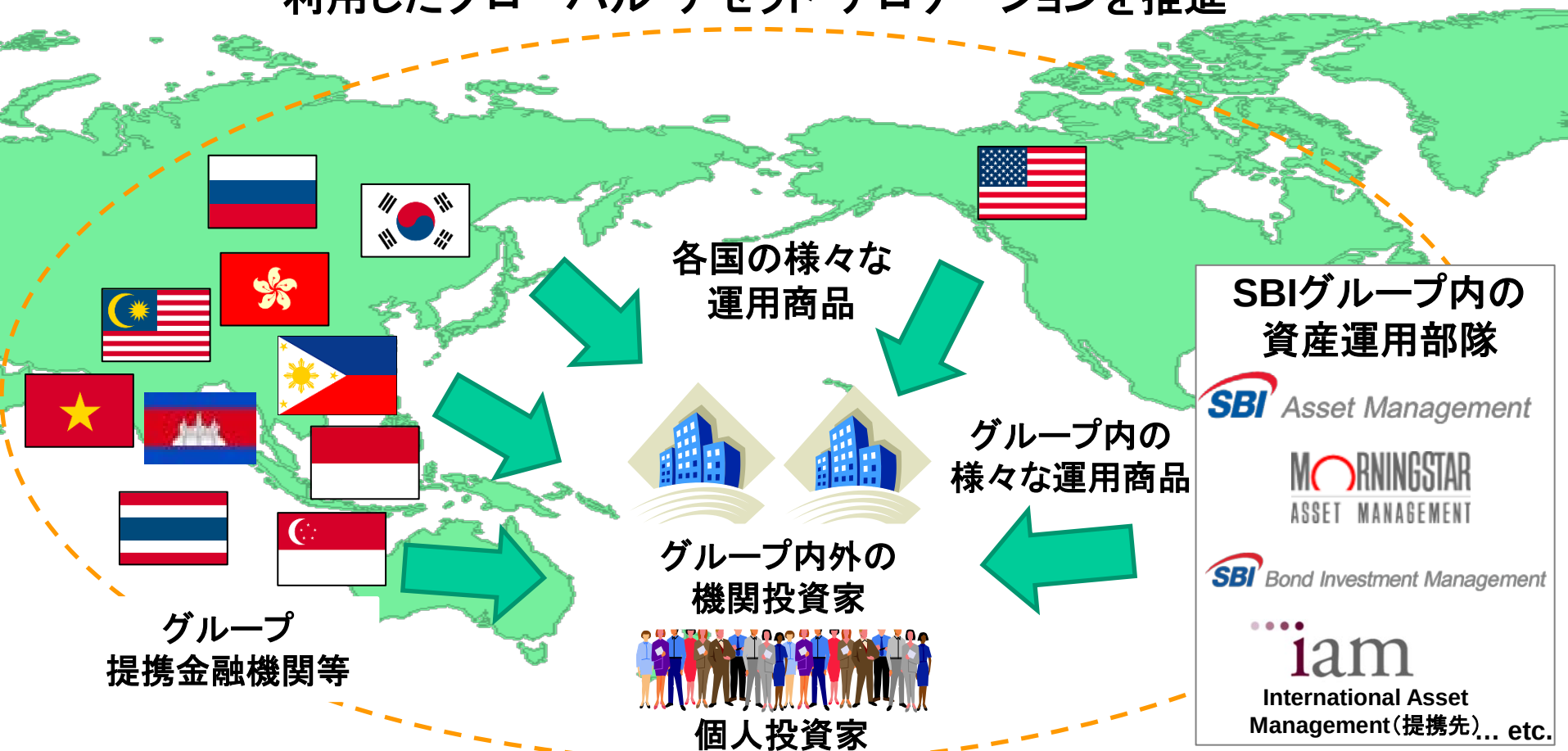
地方銀行B行

ファンド出資

地方銀行C行

グローバル・アセット・アロケーションの推進

さらなる収益力の強化に向けグループの海外ネットワークを
利用したグローバル・アセット・アロケーションを推進



- アセットアロケーションに強みを持つスイスの金融機関との合併会社の設立を協議中
- 投資家へのグローバル・アセット・アロケーションについてのコンサルティング機能を充実させ、SBI証券との協業を推進

**SBIボンド・インベストメント・マネジメントは
債券のアクティブ運用に強みをもつ米ピムコ社の高度な運用力で、
株式だけでなく債券においても
リスクを抑えた商品へのニーズにこたえる**

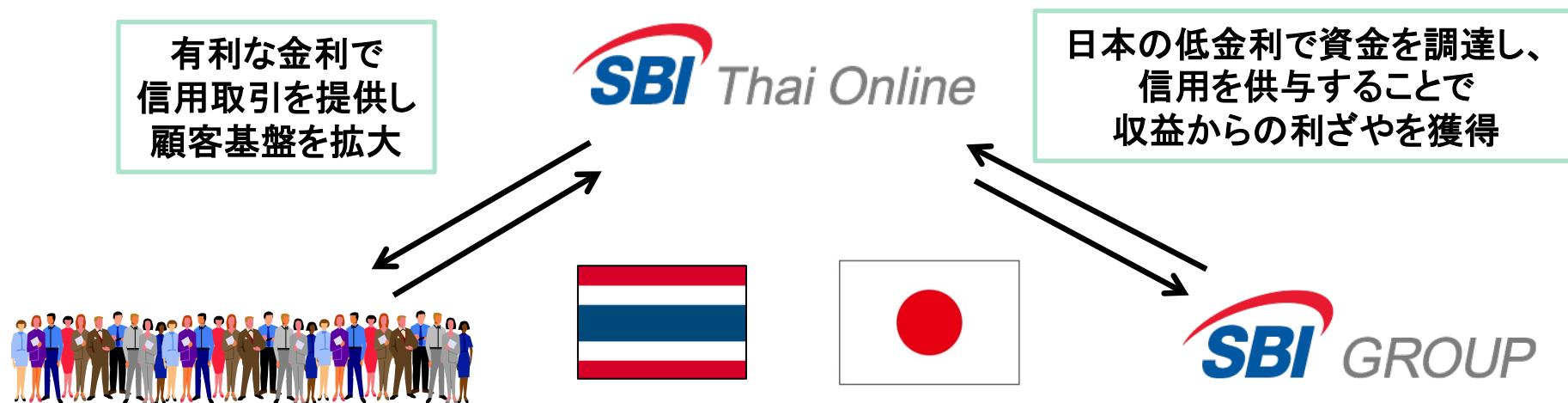


- 投資運用業及び投資助言・代理業の登録が完了し、2016年4月よりまずはSBI生命の資産運用受託を開始
- 今夏より個人向けに低リスクのアクティブ型の債券ファンドを中心としたシンプルで低コストの運用商品を提供する予定

日本と海外のアービトラージを活用した サービス等の様々な地域での導入を推進

日本において低金利で調達した資金を、より高い金利でもサービスを提供できる海外で活用することで、収益力の高いサービスが可能

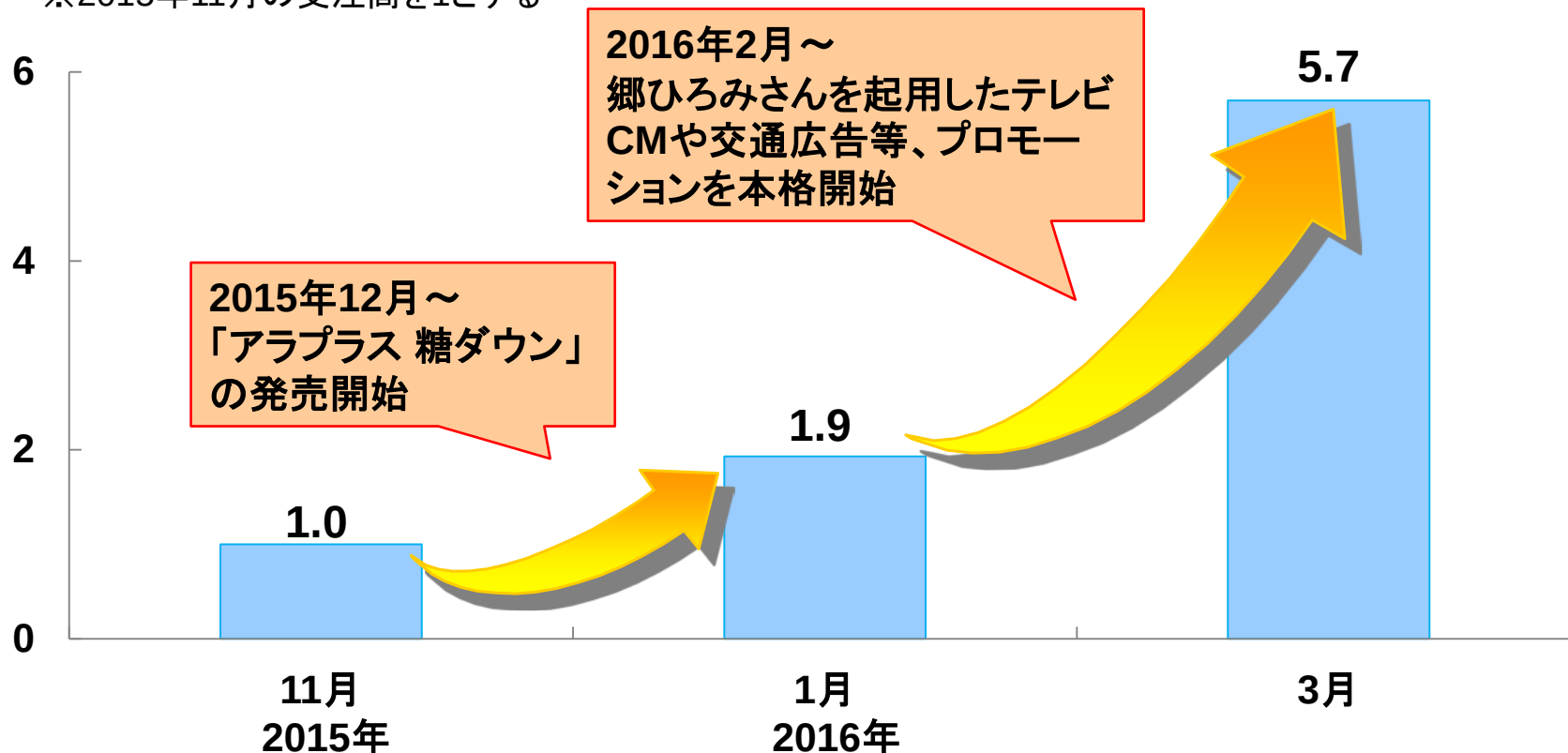
【タイでの活用案】
～SBIタイオンライン証券での信用取引の導入～



(4) ALA関連事業は、商品受注高の増加に対応した生産体制の整備や新たな機能性表示食品の開発を進めるとともに、医薬品の技術導出や上市等により収益基盤の拡充を図る

SBIアラプロモの月間受注高推移

※2015年11月の受注高を1とする



今年度には健康コーポレーション・ライザップとの共同プロモーションも本格始動することから、更なる受注高を見込む

機能性表示食品の開発をALA関連事業の 重点戦略の一つに

「アラプラス 糖ダウン」に続く、新たな機能性表示食品の開発に向けて準備を開始

開発候補(例):

二日酔い対策
(広島大学)

男性不妊改善
(順天堂大学)

高齢者の運動
能力向上

機能性表示食品
届出予定:

2017年3月期

2018年3月期

2019年3月期

2016年内には臨床試験の
開始を見込む。

早期収益化に向けたSBIファーマでの取り組み①

～医薬品分野～

- 医薬品分野では分野別での技術導出に関して協議中

(例) A社: 膀胱がんに対する光線力学的診断

B社: ミトコンドリア病／パーキンソン病やアルツハイマー等の
中枢神経系(CNS)疾患

- 脳腫瘍や膀胱がんの摘出手術の際の術中診断薬(PDD: Photo Dynamic Diagnosis、光線力学診断)の開発が先行していたが、
今後はALAを利用したPDT(Photodynamic Therapy、光線力学療法)に注力

→ 脳腫瘍に対するPDTの開発はフォトナミック社と共同で推進中

- 今後はマラリアやミトコンドリア病に対する研究開発を促進

マラリアやミトコンドリア病治療薬に対して 高まるニーズ

マラリア治療薬 (SBIファーマはALA等を有効成分とする抗マラリア薬について
東京大学と共同出願し特許を取得済み)

- ✓ WHOは2015年に世界で2億1,400万人がマラリアを発症し、死亡者は43万8,000人だったと発表。マラリア死亡者数の約7割を5歳未満児が占める(出所:WHO “World Malaria Report 2015”)
- ✓ 2000年代以降に使用されるようになった特効薬としてアルテミシニンを使った薬剤があるが、アルテミシニンに耐性を示すマラリア原虫も既に報告されており、問題が深刻化

ミトコンドリア病治療薬

- ✓ 日本ではオーファンドラッグ指定を受け、現在埼玉医科大学でALAを利用した治療薬の医師主導治験(フェーズⅡ)が進行中
- ✓ 今年度中にも、日本でミトコンドリア病患者やその家族、医療従事者へのサポート活動を通じて、安全かつ安心した医療を受けられる社会の実現等を目的とするNPO法人の設立が予定されている

早期収益化に向けたSBIファーマでの取り組み②

～健康食品・飼料・化粧品等～

グローバルに技術導出・事業提携を徹底的に推進

- 健康食品分野でも技術導出・事業提携に関する協議を推進
- アジア・中東各国で健康食品の販売を推進

販売中： バーレーン、ヨルダン、フィリピン
協議中： タイ、インドネシア、マレーシア、UAE

- メキシコでは家畜用飼料の実証実験を実施中

ALAを含有する家畜用飼料の実証実験を現地で実施し、
良好な中間報告を得ており、これを基に事業化計画を進める

- 香港では化粧品原料の登録に向けて準備中

化粧品原料であるALAリン酸塩を日本と同様に、
原料として用いることが出来るように当局と調整中

ALA関連事業の収益基盤の構築に向けて

新たな機能性表示食品の開発 【機能性表示食品届出予定】

二日酔い対策(広島大学):
2016年内に臨床試験の開始
を見込む。
【2017年3月期】

男性不妊改善
(順天堂大学)
【2018年3月期】

高齢者の
運動能力向上
【2019年3月期】

健康コーポレーションと共同プロモーションを実施し、
ALAの認知度を70%へ

医薬品の開発 【承認申請提出時期】

術中診断薬(膀胱がん)
【2017年3月期】

がん化学療法による貧血治療薬
企業治験(フェーズⅡb)

ミトコンドリア病
【2019年3月期】

・術中がん診断薬
(胃がん腹膜播種)
・光線力学療法
(PDT)(脳腫瘍)
【2020年3月期】

国内外で医薬品や健康食品分野での技術導出・事業提携等を推進

健康食品・飼料・化粧品等の世界的な販路拡大

2016年

2017年

2018年

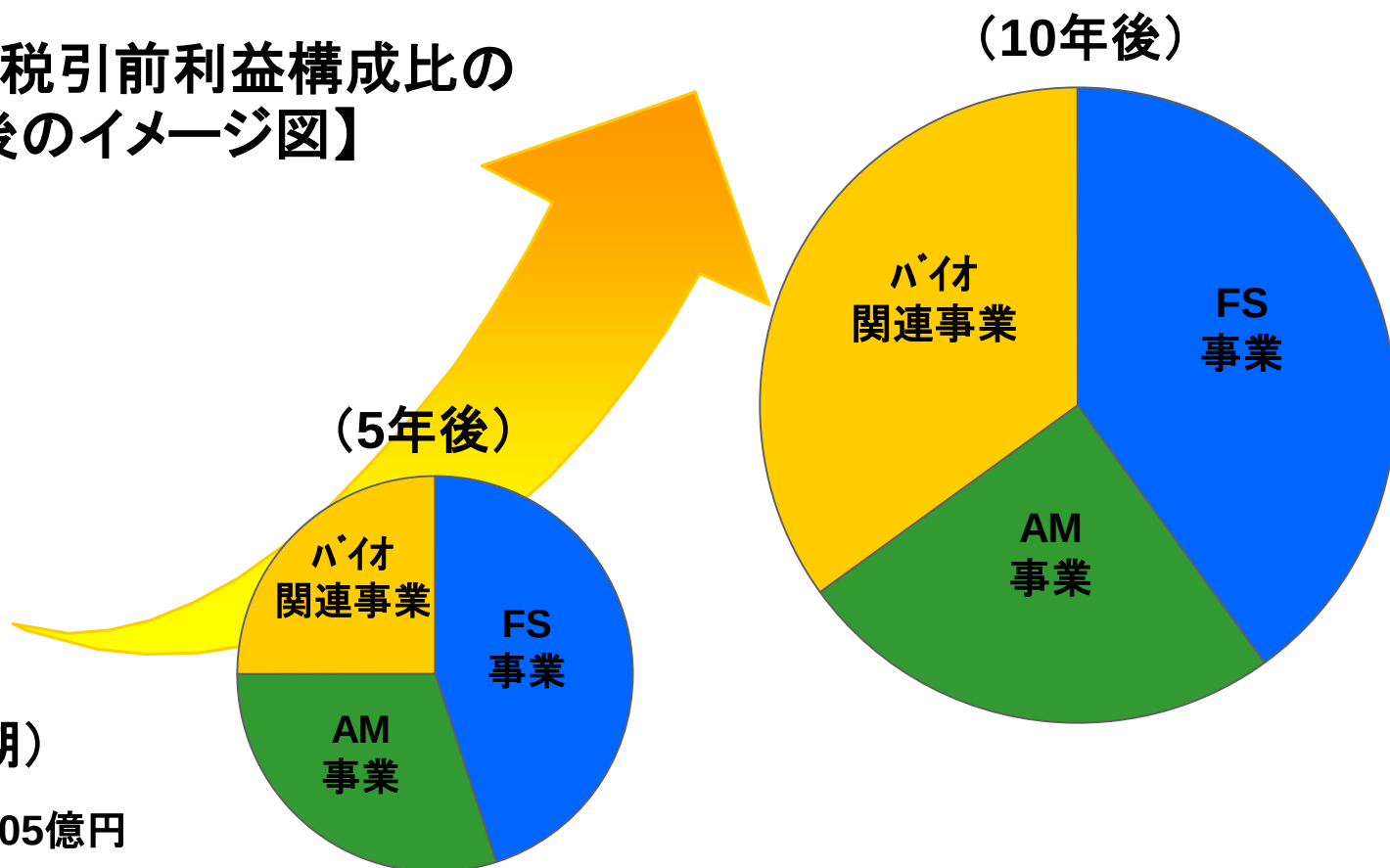
2019年

2020年

SBIが目指している中長期的な将来像

～バイオ関連事業の早期収益化と、各事業の持続的成長により実現を目指す～

【各セグメントの税引前利益構成比の
5年後、10年後のイメージ図】



FS事業 505億円

(国内金融サービス事業)

AM事業 180億円

(海外金融サービス事業を含む)

バイオ関連事業 ▲66億円

【補足】

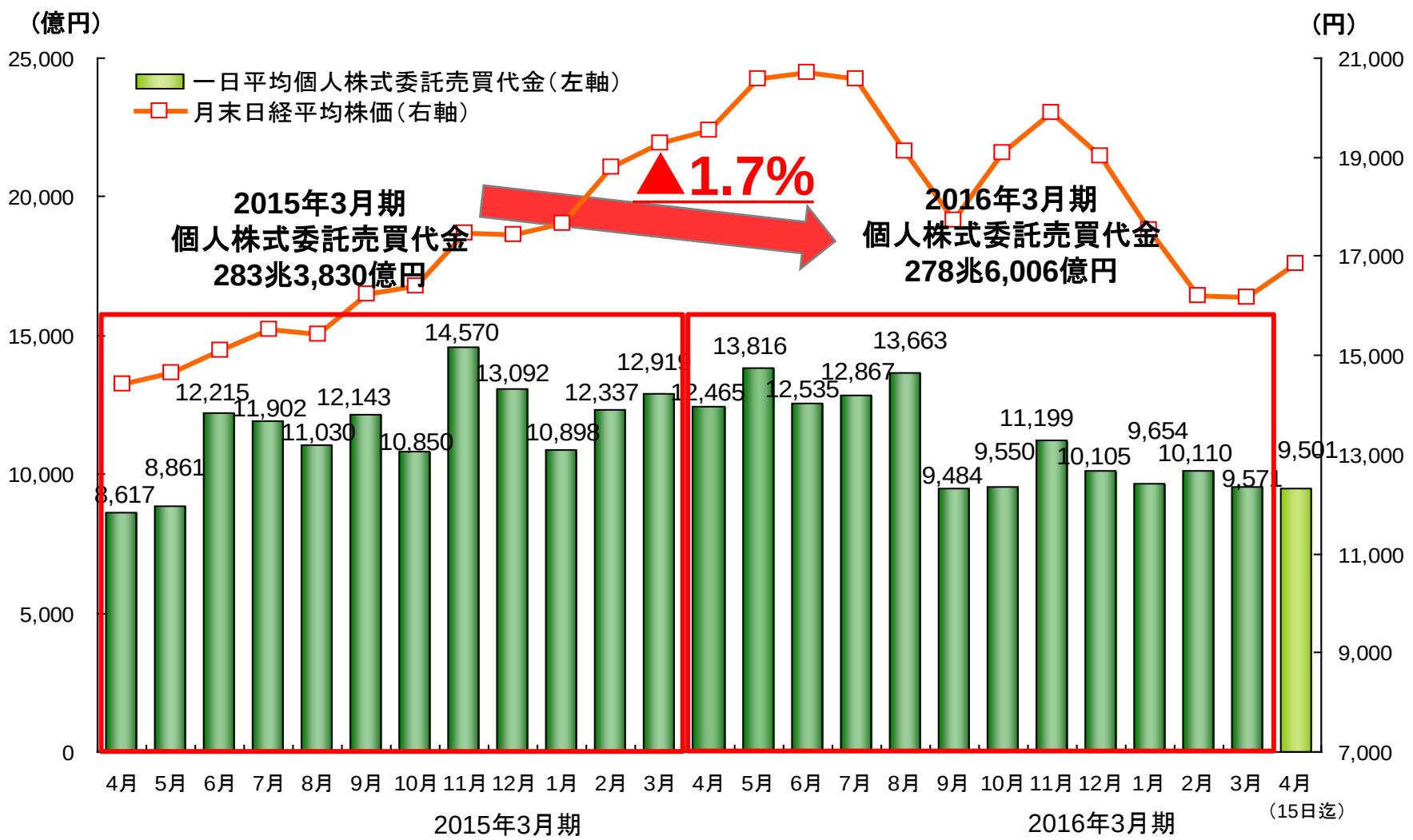
(1) 主要金融サービス事業各社の事業概況

① SBI証券

- 2市場合計の個人株式委託売買代金は前期比1.7%減であった一方、SBI証券では同売買代金が前期比6.7%増を記録し、結果として大幅な増収増益を達成。
営業収益(売上高)ならびに全ての利益項目において3期連続で過去最高を更新
※SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2016年3月期の税引前利益は37,850百万円と過去最高を更新
- 個人株式委託売買代金シェアは、前期比3.9ポイント上昇の42.0%に、うち個人信用取引委託売買代金シェアは同5.3ポイント上昇の45.8%とさらに増加
- ストック型商品の販売にも引き続き注力しており、投資信託残高は引き続き高い水準で推移。また、信用取引残高は乱高下する相場の中でも高水準で推移するなど、金融収益は前期比12.5%増加

一日平均個人株式委託売買代金の推移

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)

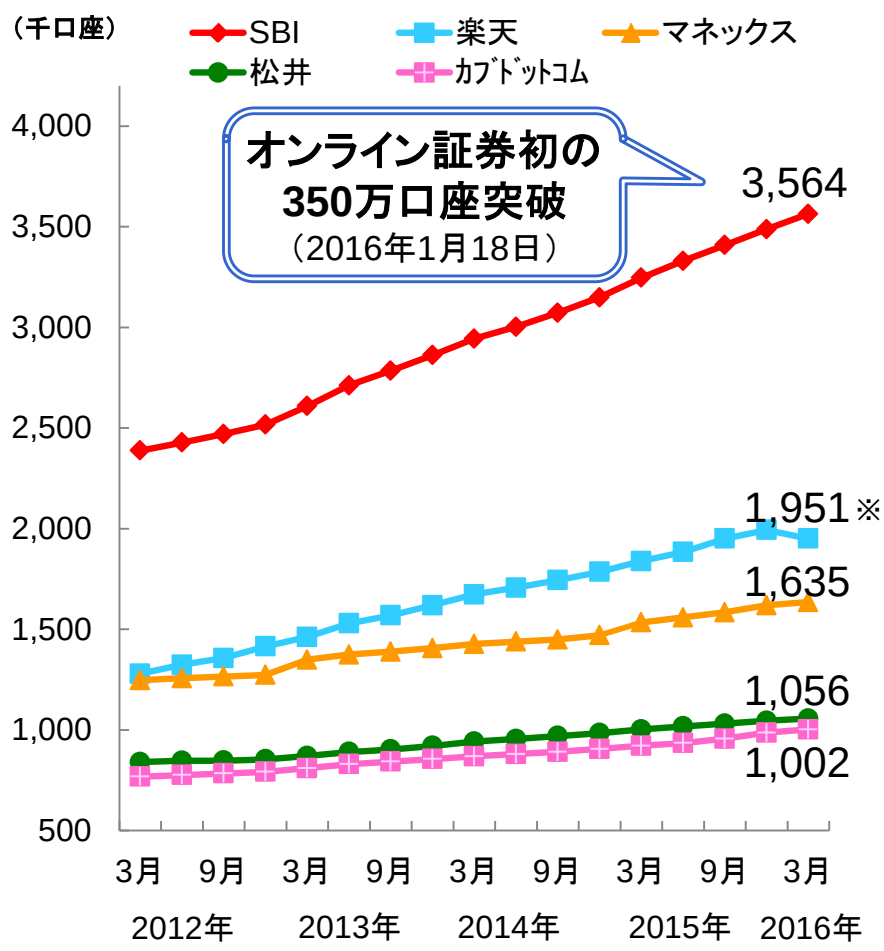


※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

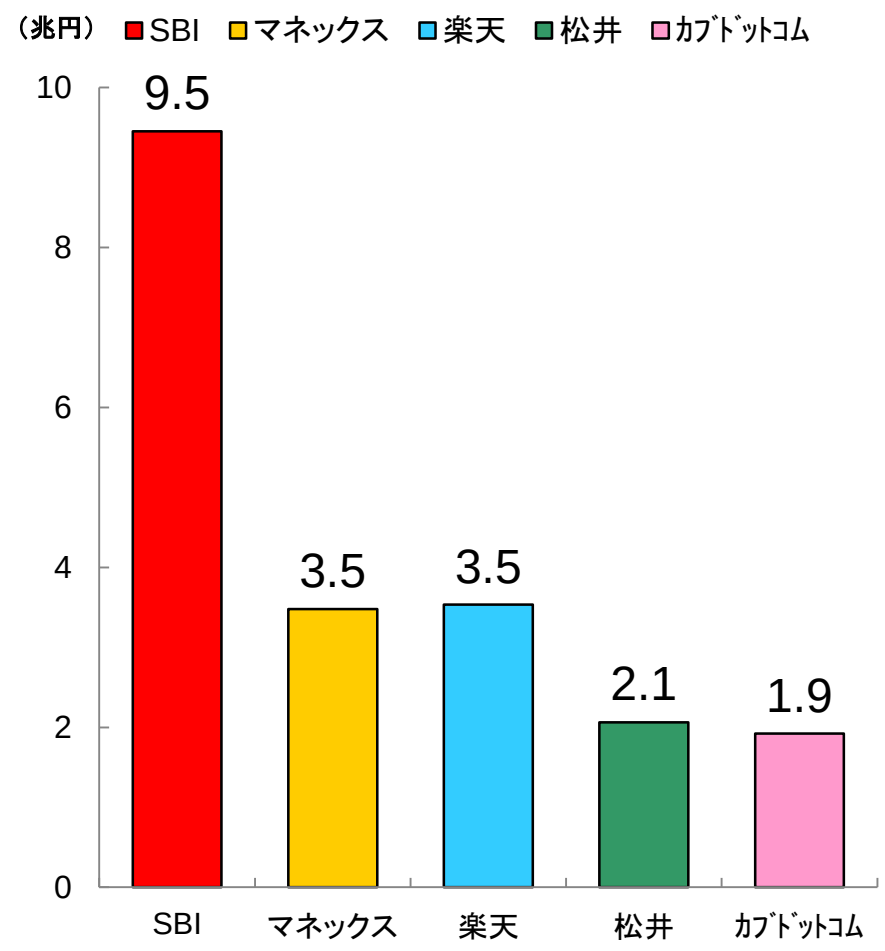
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2012年3月末～2016年3月末)



※楽天証券の数値は未開示のため、2015年9月末現在の数値を使用。

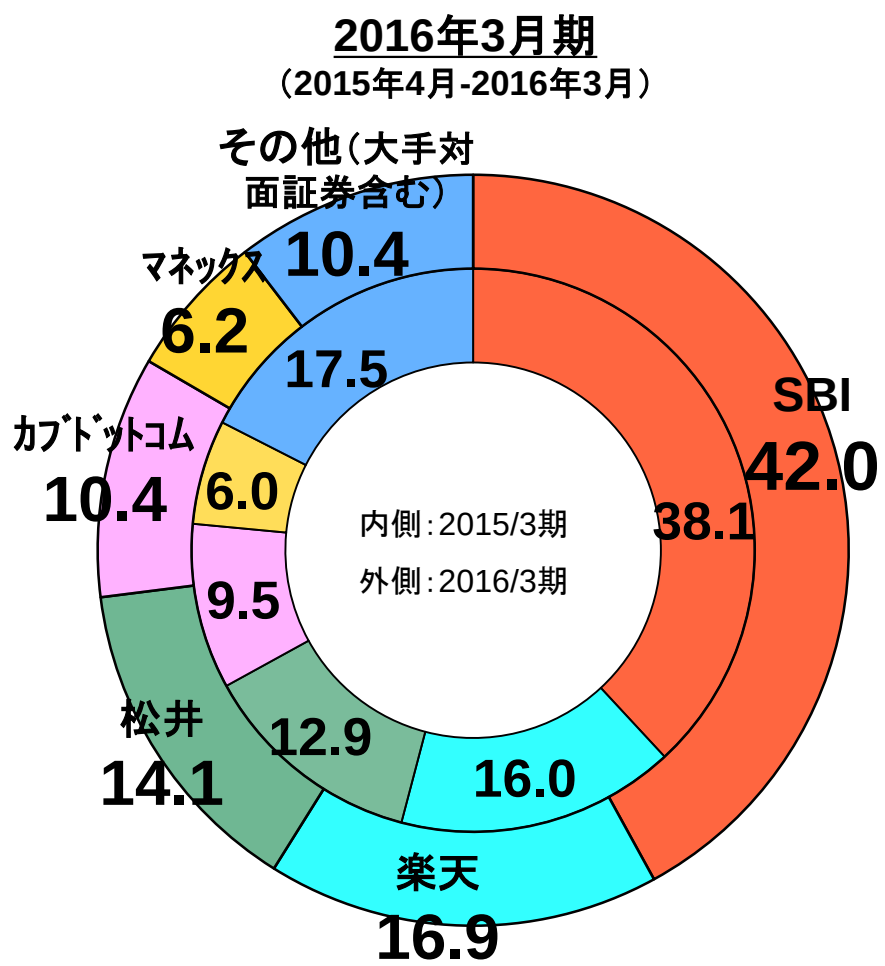
【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2016年3月末)



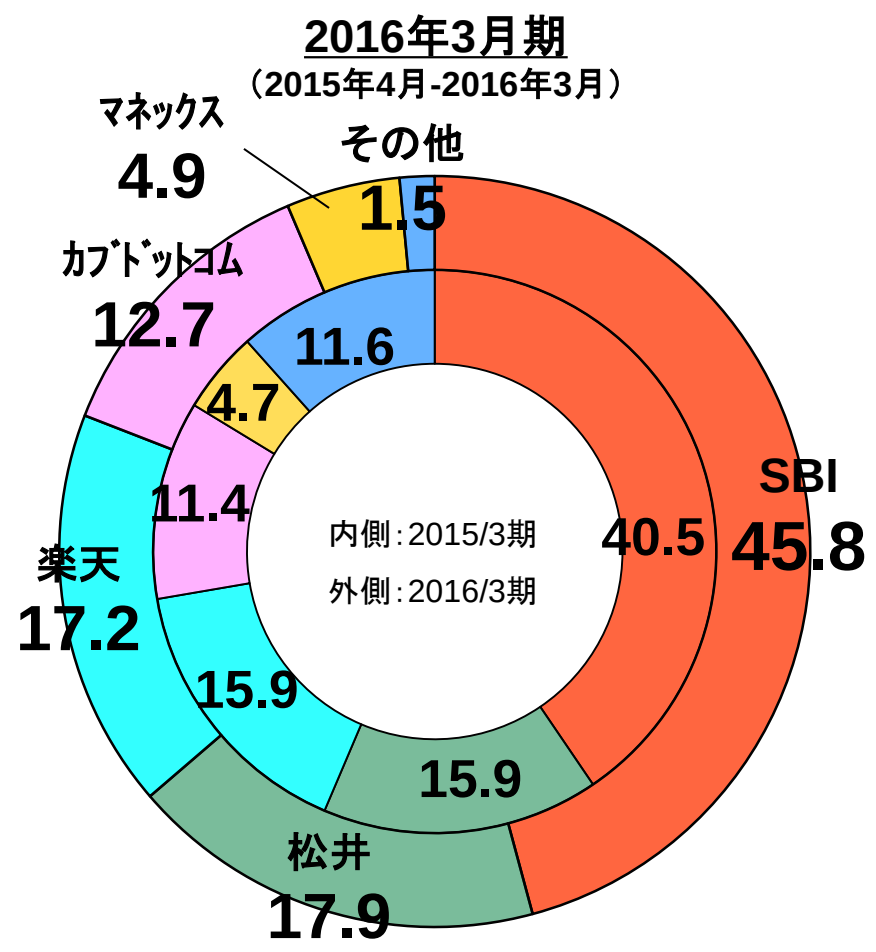
出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

拡大を続けるSBI証券の個人株式委託売買代金シェア

個人株式委託売買代金シェア(%)



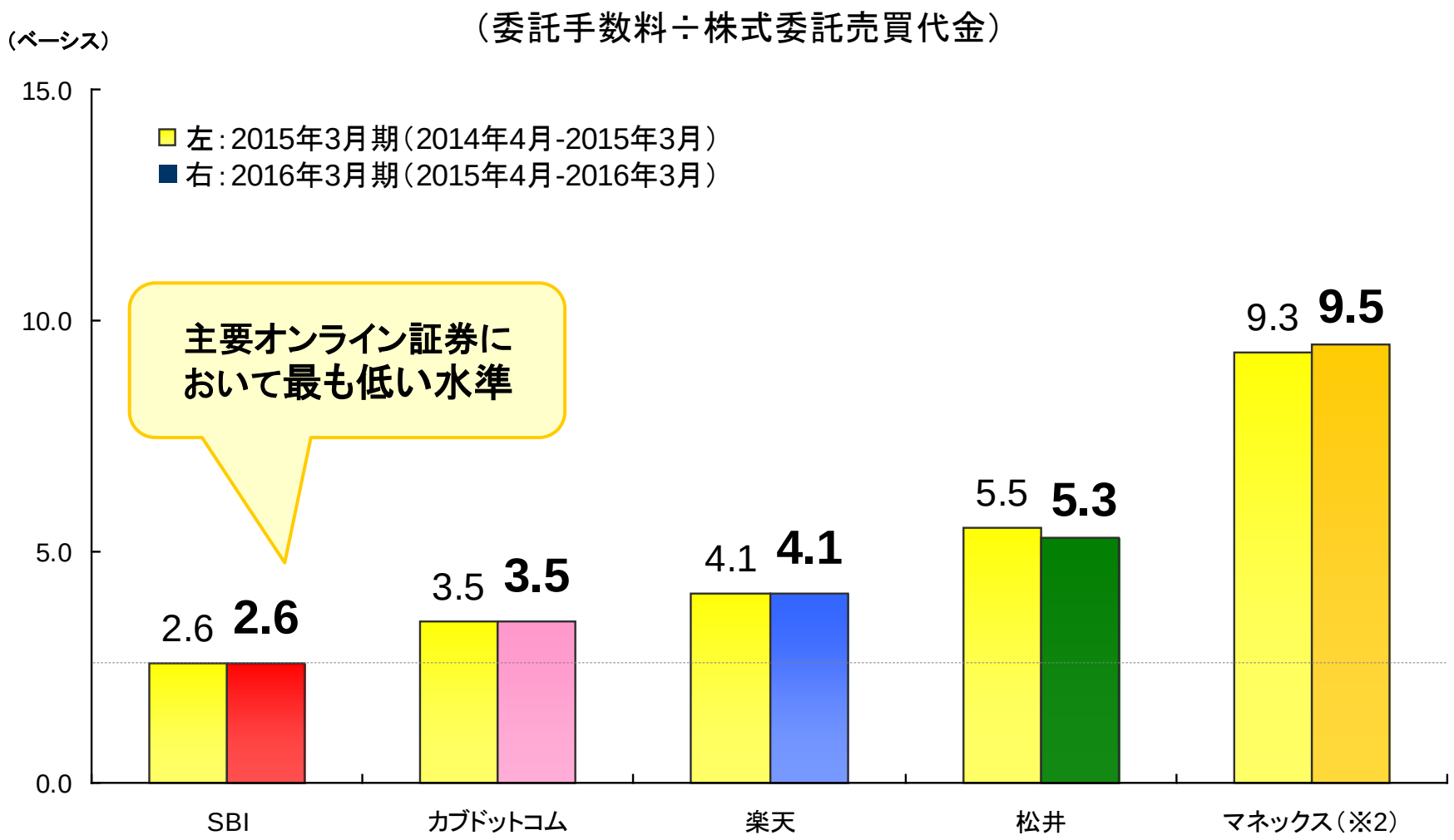
内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)



※各社委託個人(信用)売買代金÷株式委託個人(信用)売買代金(二市場1,2部等)にて算出
※SBI証券の委託個人(信用)売買代金はETF・REIT取引等含む

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

SBI証券の圧倒的に低い売買手数料

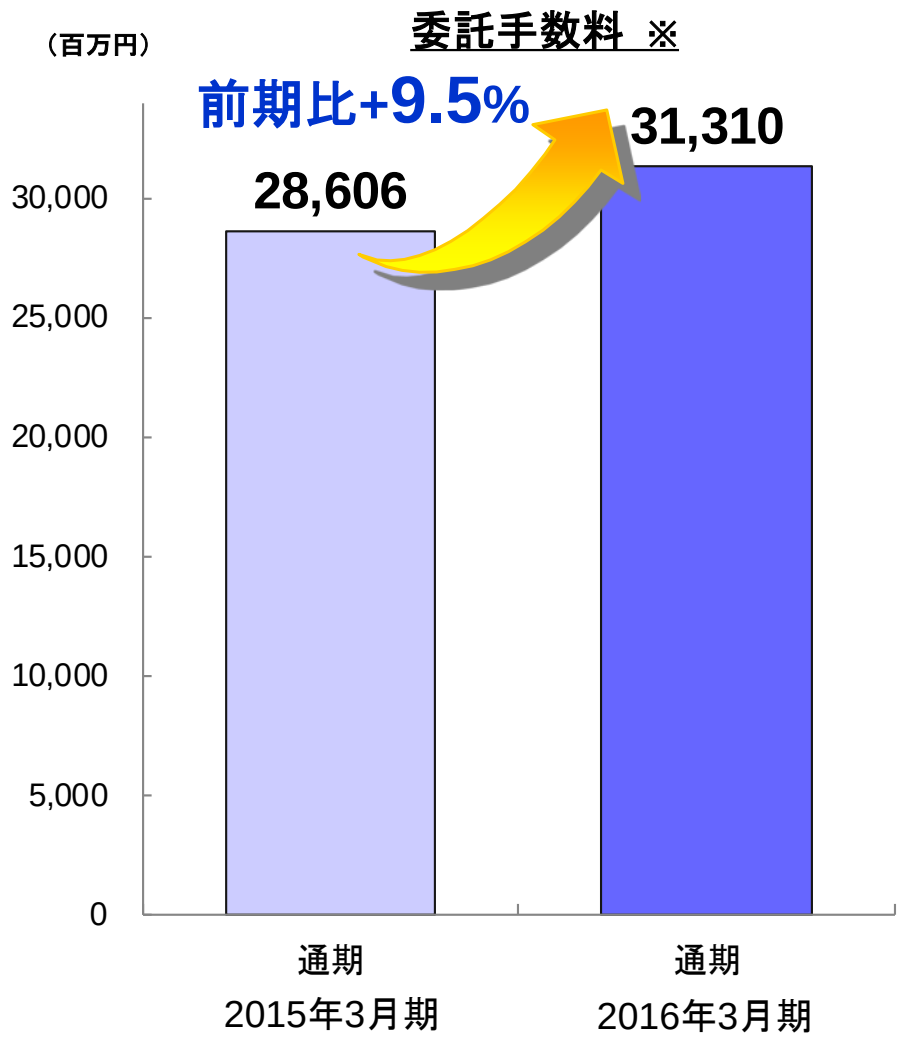
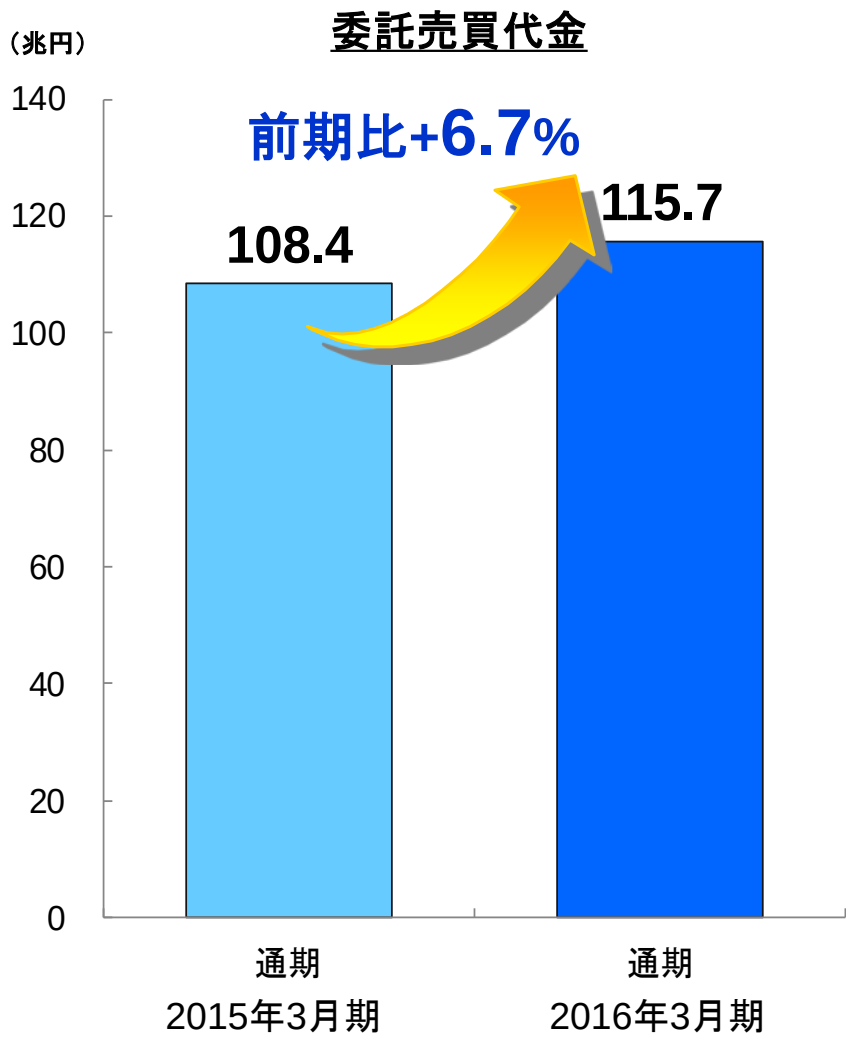


※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券

※2 マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用

出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
委託手数料は決算短信より数値を使用

SBI証券における株式委託売買代金と 委託手数料は大幅に増加

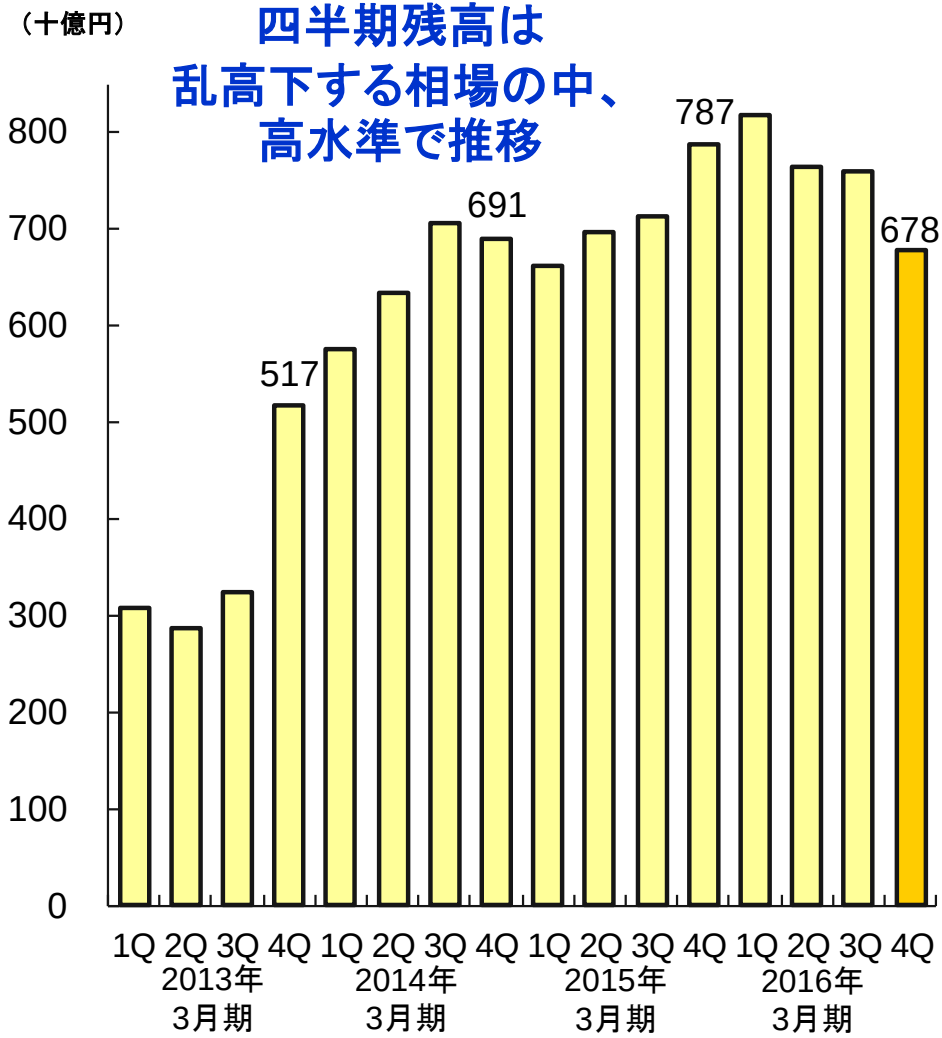


※ 2016年3月期より連結業績を開示しているため、2015年3月期については単体業績を記載。
上記前期比増減率は2015年3月期における単体業績との比較に基づく数値。

SBI証券の信用取引建玉残高と金融収益

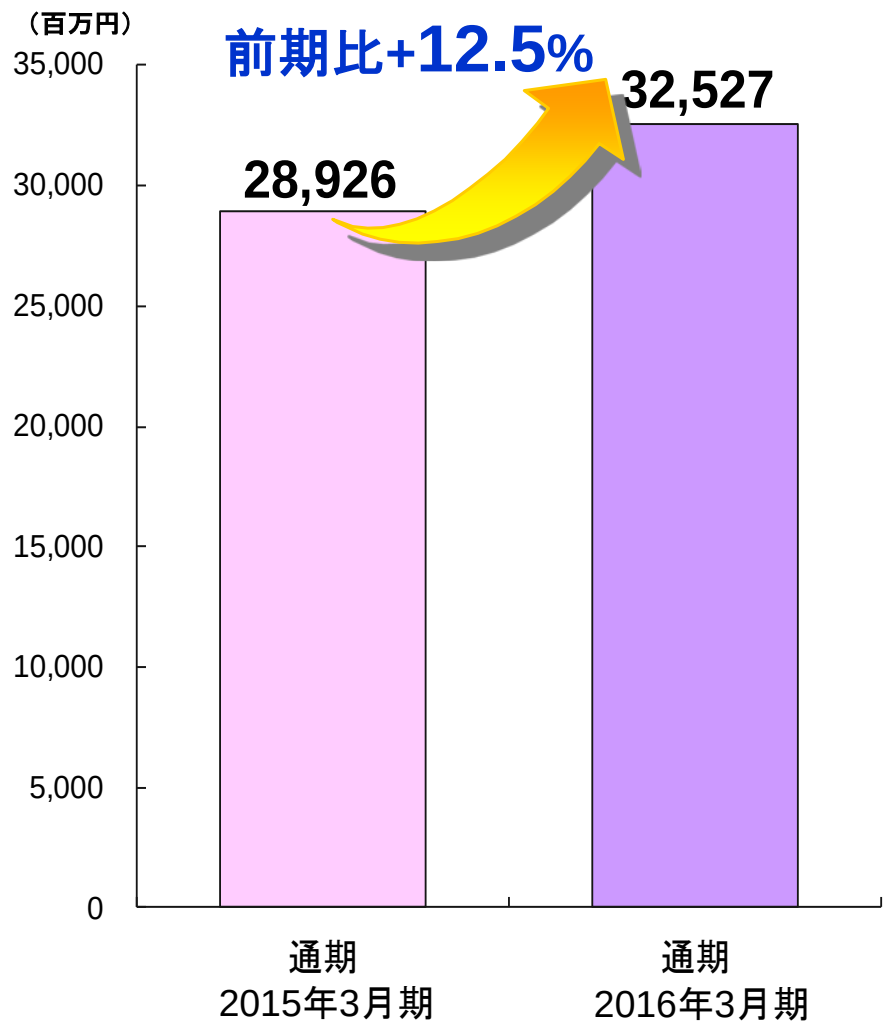
信用取引建玉残高(月末)の推移

四半期残高は
乱高下する相場の中、
高水準で推移



金融収益 ※

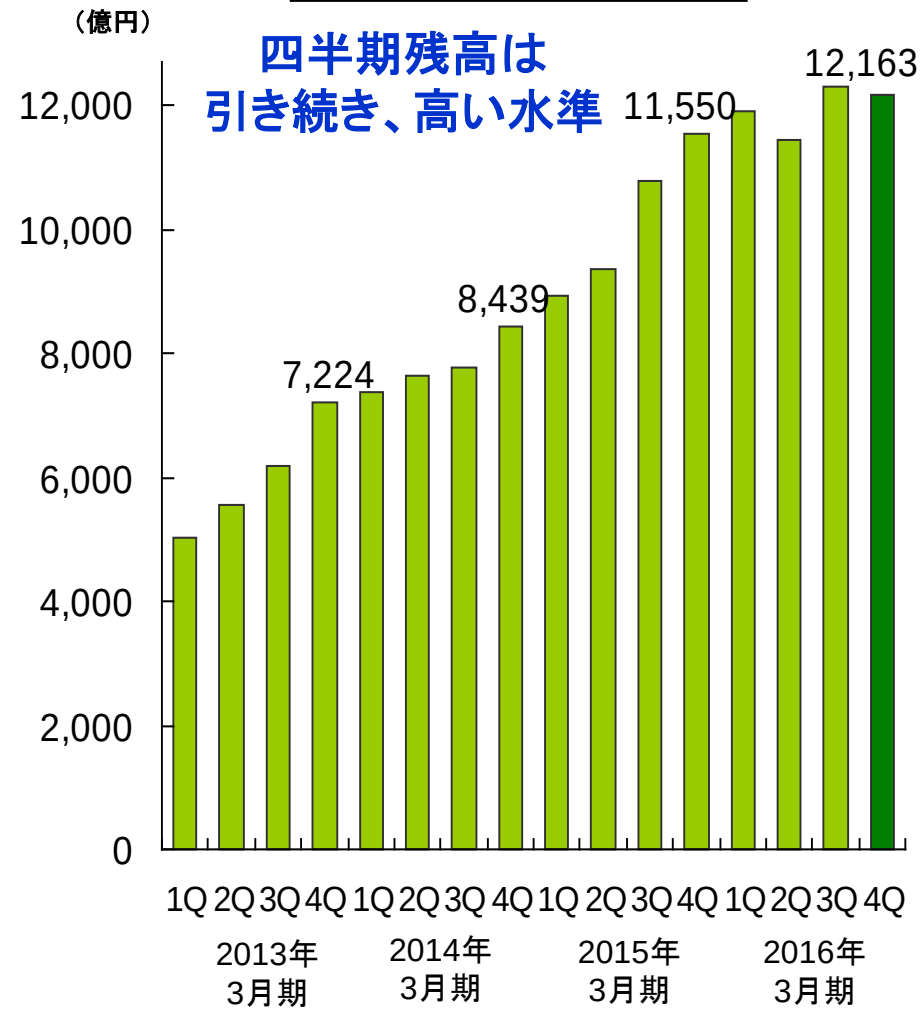
前期比+12.5%



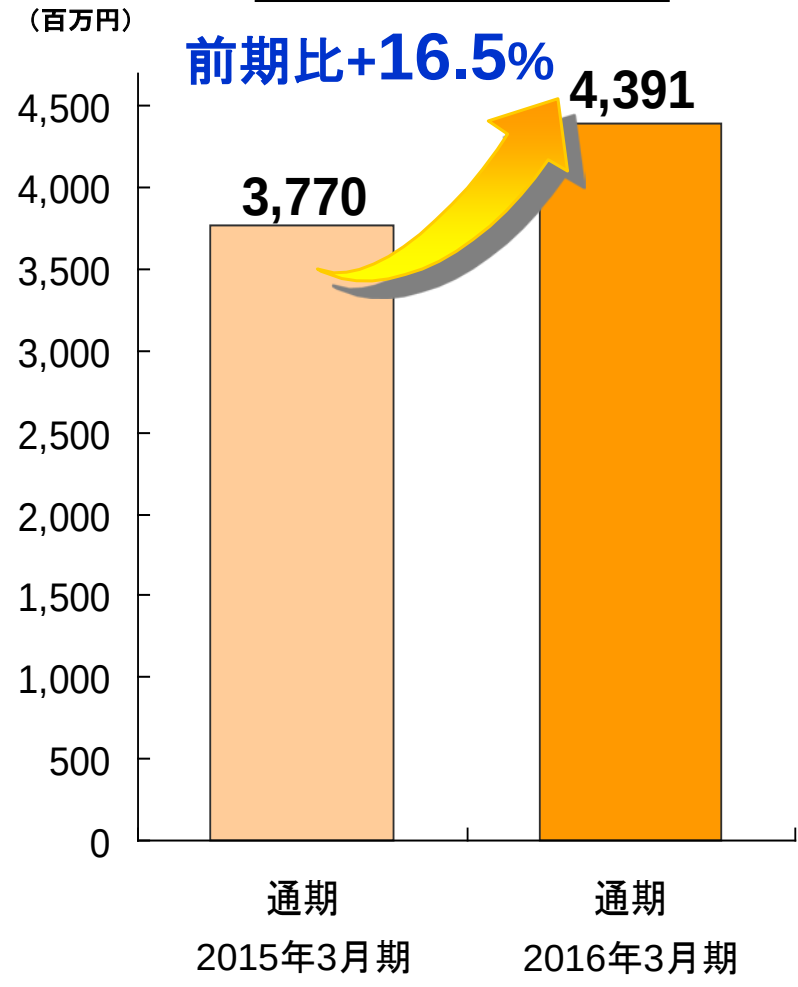
※ 2016年3月期より連結業績を開示しているため、2015年3月期については単体業績を記載。
上記前期比増減率は2015年3月期における単体業績との比較に基づく数値。

SBI証券の投資信託残高および投資信託の 信託報酬額は、ともに過去最高水準

投資信託 四半期末残高



投資信託 信託報酬額



※ 2016年3月期より連結業績を開示しているため、2015年3月期については単体業績を記載。上記
前期比増減率は2015年3月期における単体業績との比較に基づく数値。

※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む
※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる
※MRF分を除く

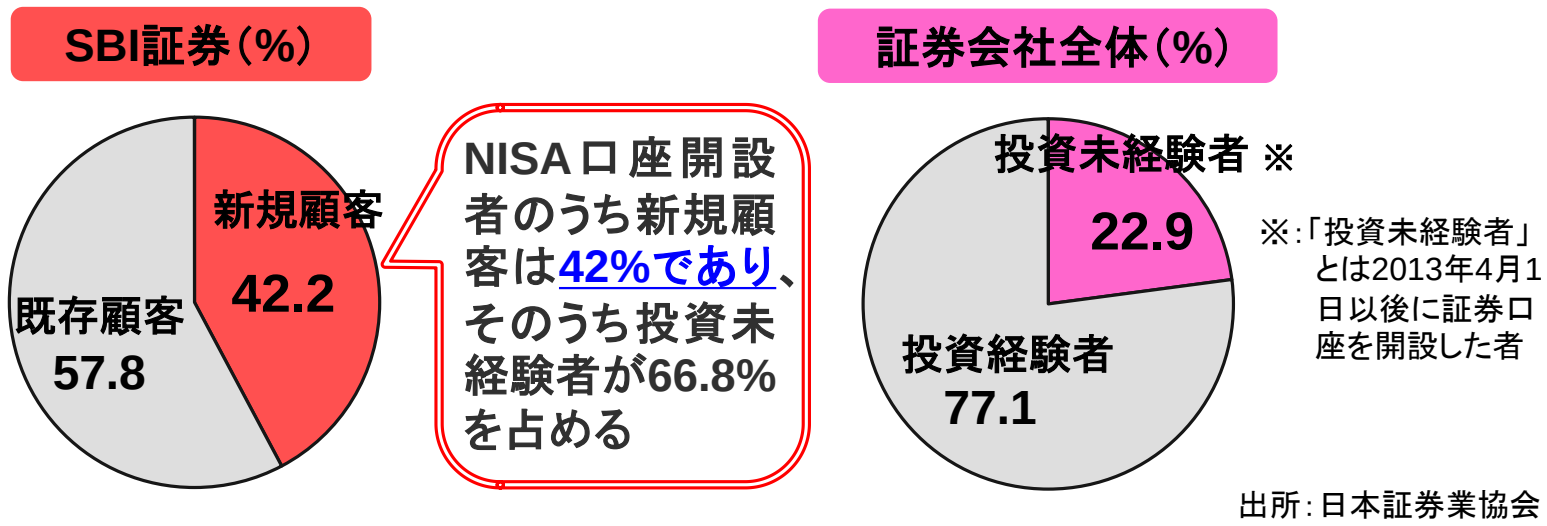
NISAにおける新規顧客の獲得に成功

(2016年 3月末)	SBI	松井	カブドットコム	野村	大和
口座数	<u>約82万</u>	約11万	約12万	約167万	約74万

※2016年3月末における口座数は各社公表資料による。但し、大和については2015年12月末現在の口座数を記載。

2016年4月27日現在、約84万口座を有し、預り資産は4,406億円

顧客属性の比較(2015年12月末現在)



■ SBI証券のNISA口座稼働率は62.6%(全NISA取扱い証券会社平均では56.7%)

② SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード

- SBIグループ合計のFX取引口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕
- SBIリクイディティ・マーケットの2016年3月期の営業利益（按分前）は約125億円と前期比12.8%増加し、過去最高を更新
- SBI FXトレードは、引き続き堅調に預り資産および口座数が増加し、営業利益は前期比11.9%増加

SBIグループ (SBI証券、SBI FXTレード、住信SBIネット銀行の3社合計) の 口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

FX取引口座数ランキング (2016年2月末)

FX企業における預り残高ランキング (2016年2月末)

順位	社名	口座数
1	SBIグループ	748,402
2	DMM.com証券	503,594
3	GMOクリック証券	433,076
4	外為どっとコム	412,017
5	ワイジェイFX	298,542
6	マネーパートナーズ	274,164
7	トレイダース証券	262,810
8	マネックス証券	222,404
9	ヒロセ通商	198,326
10	FXプライム by GMO	167,699
11	セントラル短資FX	159,504
12	マネースクウェア・ジャパン	94,200
13	上田ハーロー	53,035
	その他(1社)	59,993
	合計	3,887,766

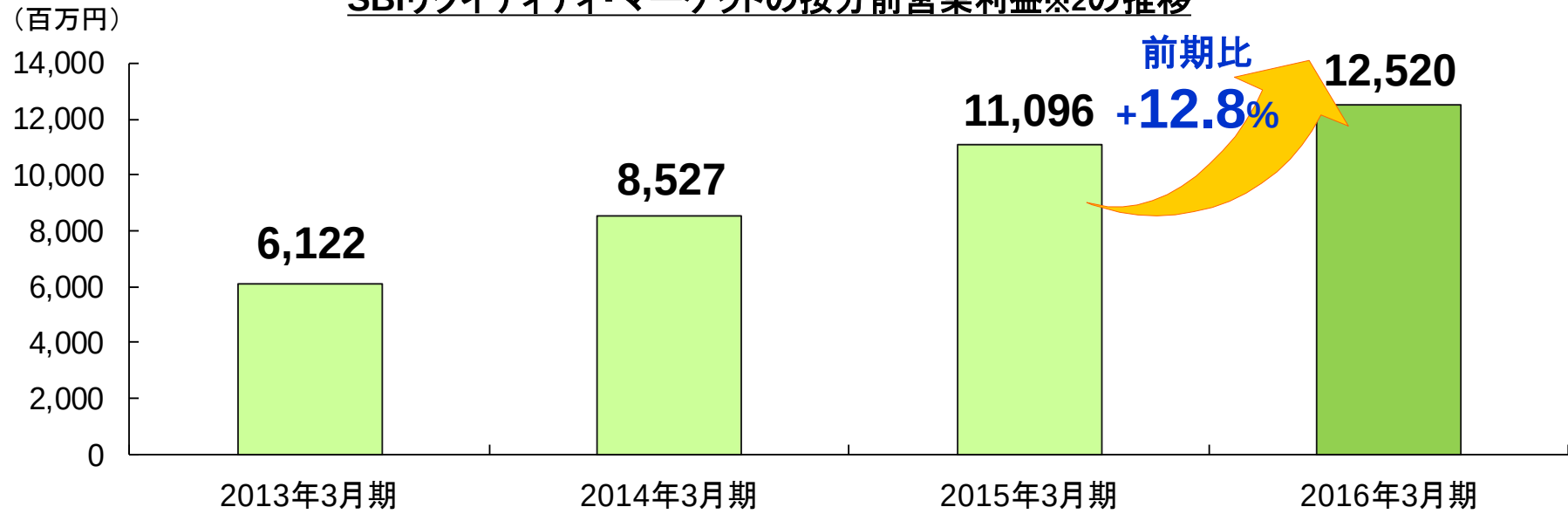
順位	社名	預り残高(百万円)
1	SBIグループ	156,512
2	GMOクリック証券	117,676
3	外為どっとコム	112,170
4	ワイジェイFX	94,576
5	DMM.com証券	92,563
6	セントラル短資FX	64,875
7	マネースクウェア・ジャパン	64,540
8	マネーパートナーズ	60,224
9	ヒロセ通商	31,013
10	FXプライム by GMO	15,389
11	トレイダース証券	13,173
12	上田ハーロー	12,119
	その他(1社)	6,746
	合計	841,576

SBIリクイディティ・マーケットの 按分前営業利益は過去最高を更新

(単位: 百万円)

	サービス 開始年月	口座数	預り資産 (億円)	営業利益(日本会計基準)		前期比 増減率(%)
				2015/3期	2016/3期	
SBI グループ※1	2008年11月 [SBI LM]	760,369 (2016.3末)	1,657 (2016.3末)	11,096	12,520	+12.8
(SBI FXT)	2012年5月	131,688 (2016.3末)	350 (2016.3末)	1,690	1,892	+11.9

SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益※2の推移



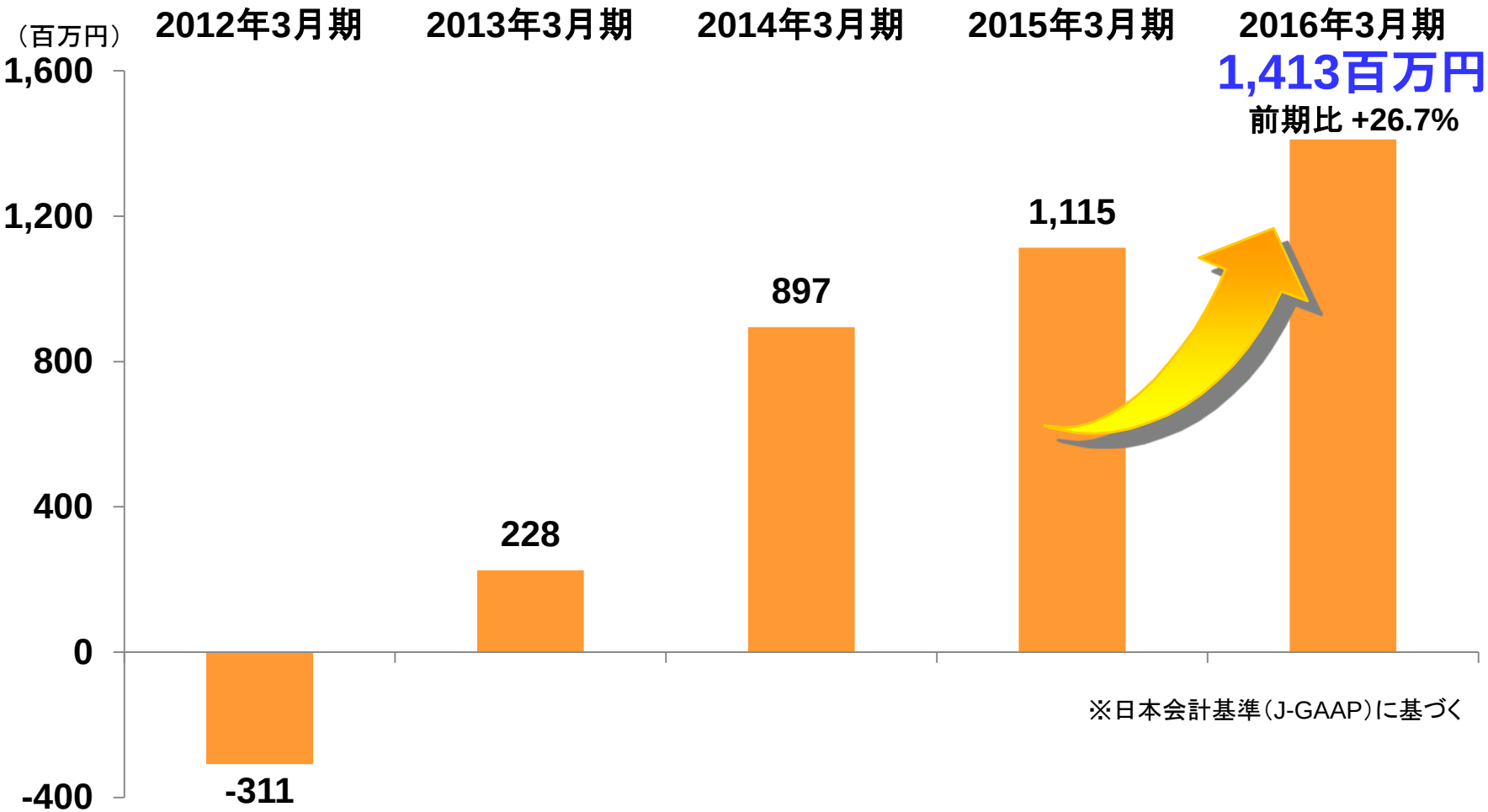
※1 SBIリクイディティマーケットへ取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXTトレードへの按分前営業利益を記載
※2 SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXTトレードへの利益按分前の営業利益 114

③ SBIジャパンネクスト証券

- SBIジャパンネクスト証券の2016年3月期の営業利益は前期比26.7%増加し、過去最高益を達成

SBIジャパンネクスト証券の2016年3月期の 営業利益は前期比26.7%増の1,413百万円と順調に増加

営業損益の推移 (2012年9月より連結子会社化)

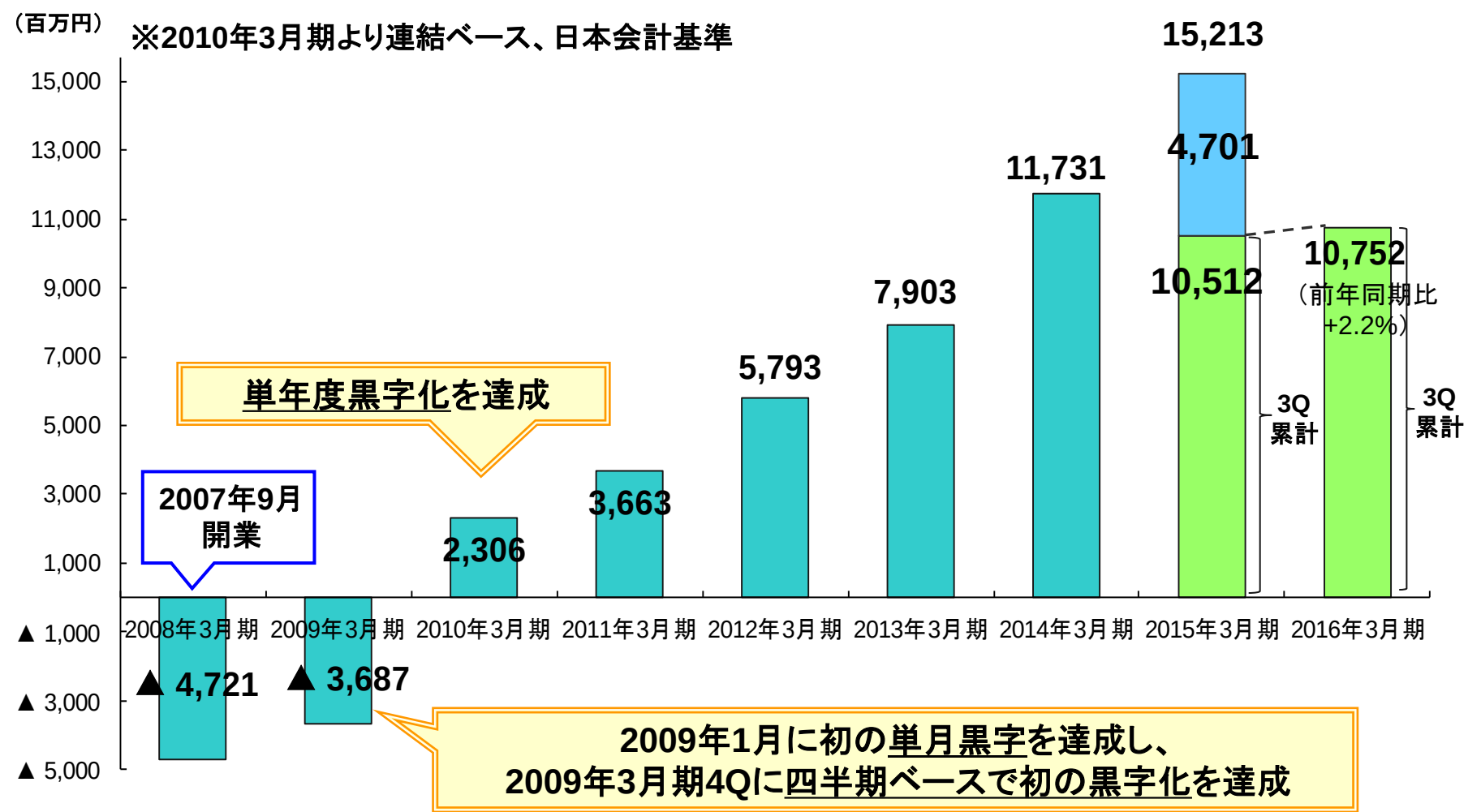


④ 住信SBIネット銀行

- 2016年3月期の決算発表は2016年5月13日を予定
※SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2016年3月期の持分法による投資利益は3,385百万円
- 2016年3月末の口座数は約259万口座と順調に拡大し、預金残高は約3.4兆円
- Mr.住宅ローンを中心に住宅ローンが引き続き順調に残高を積み上げている中、2015年9月にさらなる商品ラインアップ拡充のため「フラット35」の取扱いを本格的に開始
- 2015年10月にカードローン残高が1,000億円を突破。目的ローンも順調に残高が拡大するなど運用手段の多様化が進む

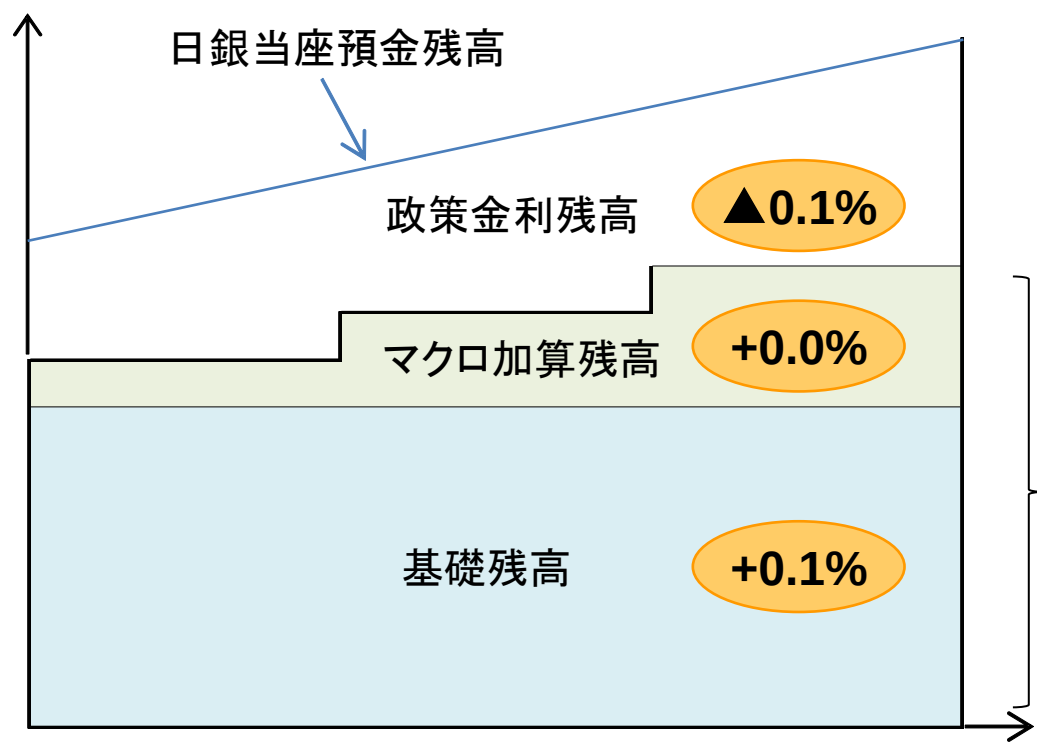
住信SBIネット銀行の開業後の経常利益の推移

～2016年3月期の決算発表は2016年5月13日を予定～



日銀によるマイナス金利政策導入の影響

直接的な影響



足元において、マイナス金利が適用されない範囲での残高であり、直接的な影響は受けない

住信SBIネット銀行の日銀当座預金残高はこの範囲内に留まる

間接的な影響

マイナス金利政策導入に伴う市場金利の低下を受け、資金の運用による収益はネガティブな影響を受ける一方で、住宅ローンの借換え需要の高まりなどのポジティブな影響とともに調達費用の低減が図られるため、**影響は限定的**

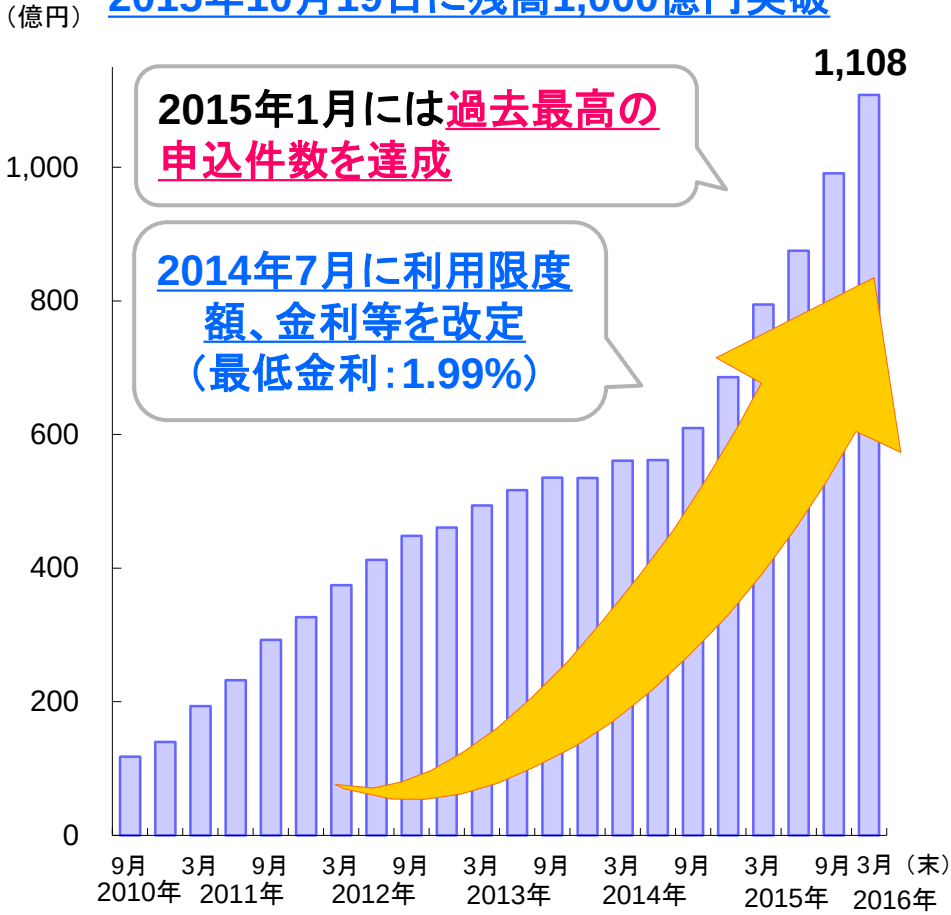
運用ラインアップとして、カードローンや 目的ローンなども順調に拡大

カードローン残高の推移

(2010年9月～2016年3月末)

1,108億円 (2016年3月末)

2015年10月19日に残高1,000億円突破



目的ローン (2016年3月末)

2013年5月より提供開始



残高: 132億円

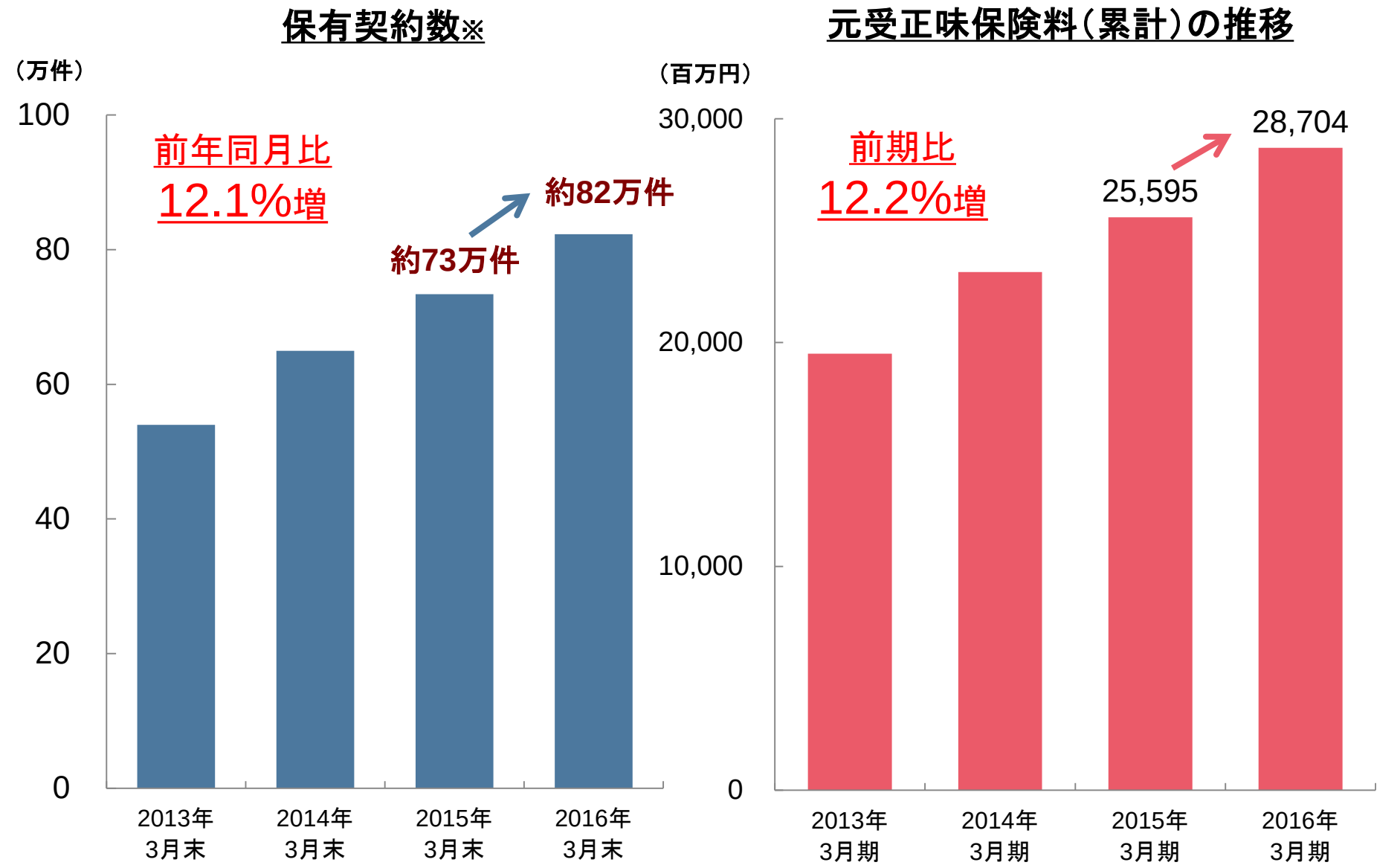
残高は前年同月末の1.4倍に

残高1,000億円を突破した
カードローンに加え、目的
ローンも順調に残高が積
み上がる

⑤ 保険事業

- SBI損保の自動車保険の保有契約件数は前年同期比12.1%増、元受正味保険料も同12.2%増と高成長を持続
- SBI損保のコンバインド・レシオ(元受ベース)は95.5%となり、順調に低下
- SBI損保の16年3月期は営業開始9期目で通期黒字化を達成
- SBI生命は新商品(定期保険・終身医療保険)を2月より販売
- SBI少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険ともに保有契約件数が順調に増加

SBI損保 自動車保険 保有契約件数、元受正味保険料の推移



※当月末までに入金された翌月以降始期の新規契約を含む

コンバインド・レシオ(元受ベース)は 引き続き低下傾向を辿る

(単位：％)	2015年3月期	2016年3月期	増減
損害率※1	76.1	<u>74.7</u>	<u>▲1.4</u>
事業費率※2	23.3	<u>20.8</u>	<u>▲2.5</u>
コンバインド・レシオ	99.4	<u>95.5</u>	<u>▲3.9</u>

※1 損害率(％)＝(元受正味保険金＋損害調査費)÷元受正味保険料×100
※2 事業費率(％)＝(再保険手数料を除く事業費)÷元受正味保険料×100
※3 上記表中の損害率、事業比率、コンバインド・レシオは全て元受ベース

実質8期目にして初の通期黒字化を達成

(単位：億円) SBI損保における税引前利益推移(IFRS)

2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
-50	-39	-6	1

通期黒字化達成期におけるダイレクト系損保の効率性比較

(単位：百万円)	SBI損保	ソニー損保	三井ダイレクト	アクサ損害保険
営業開始	2008年1月	1999年10月	2000年6月	1999年11月
黒字化達成期※1	第9期 (2016年3月期)	第8期 (2007年3月期)	第11期 (2011年3月期)	第10期 (2009年3月期)
元受正味保険料	29,055	50,112	32,833	30,418
元受事業費率※2	20.8%	27.0%	22.1%	33.6%

SBI損保は広告宣伝費等の販売費を極力抑えながら効率的に保険契約を獲得

※1: SBI損保はIFRSベースでの 黒字化達成期
※2: 元受事業費率＝(保険引受に係る営業費及び一般管理費＋支払諸手数料及び集金費)／元受正味保険料

2月より新商品の販売を開始したSBI生命は 堅調な業績を維持

業績(2016年3月期)

経常利益速報値(日本会計基準)：約15億円

※SBI生命の2016年3月期決算発表は5月27日を予定

- 新規保険引受再開に伴い代理店手数料等の費用が増加した一方、債券売却による資産運用益を計上し、黒字を継続
- 保有契約件数：11.0万件(年換算保険料：8,863百万円)

2月より新規保険の引受を再開し、終身医療保険および定期保険を販売。今後のネットチャネルを中心とした本格的な販売拡大に向けて、グループシナジーを活用した施策を中心に様々な取り組みを実施予定。

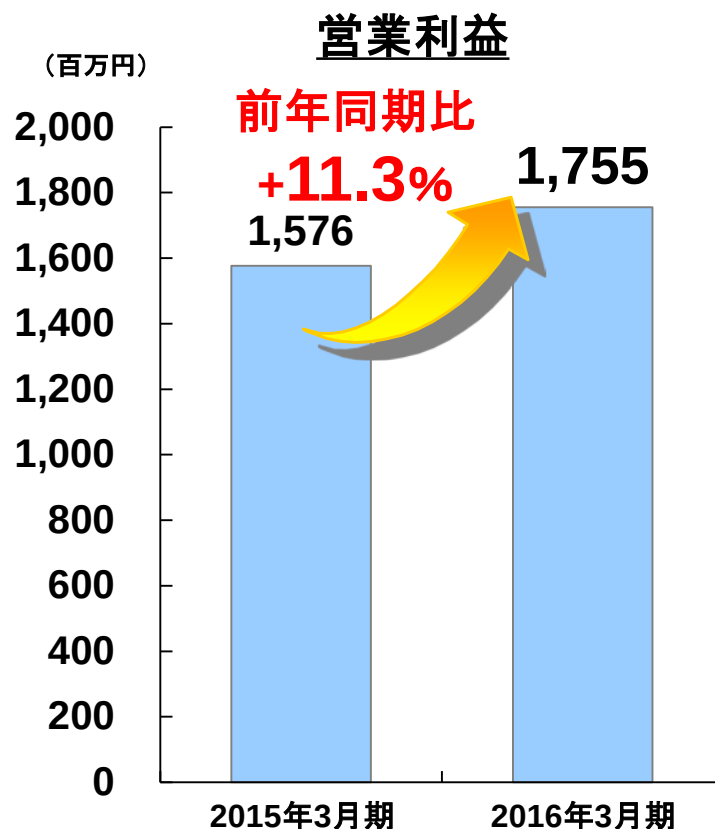
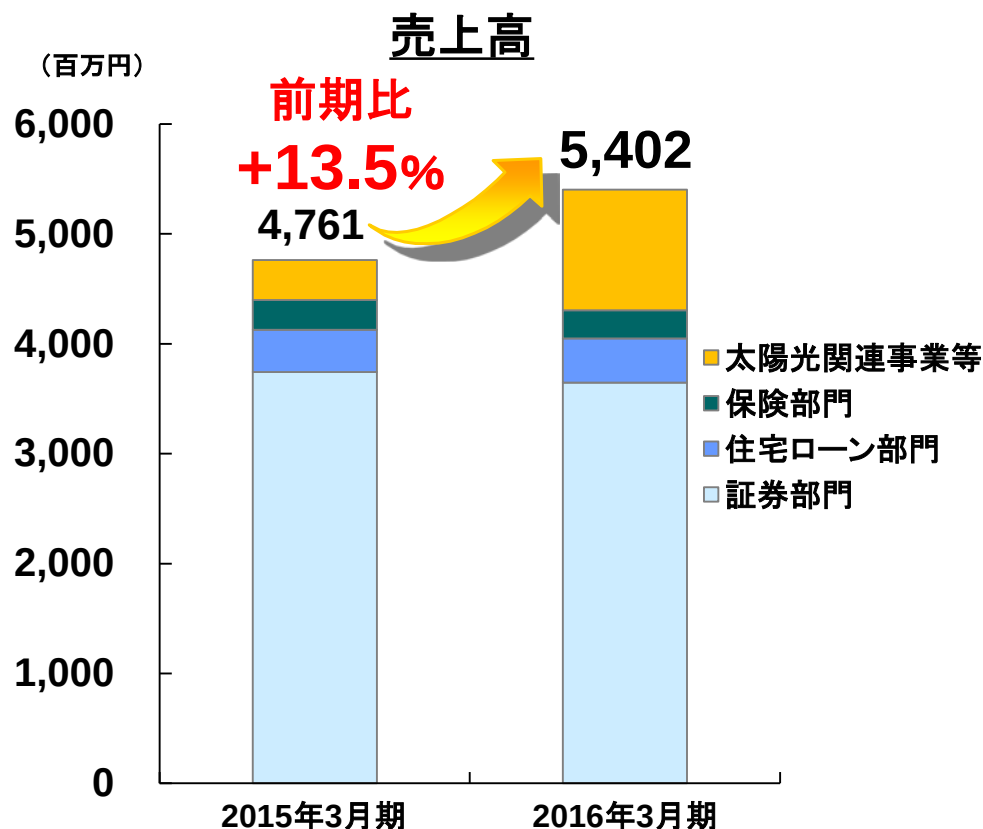
⑥ SBIマネープラザ

- 2016年3月期の営業利益(日本会計基準)は1,755百万円と前期の1,576百万円から11.3%の増益
- 2016年3月末時点での口座数は69,202口座と堅調に推移し、預り資産は6,984億円(2015年3月比:24.6%増)
- 収益源の多様化を進め、各事業部間のバランスと全体の収益性を重視した成長を指向
- 効率的運営に向け、紹介契約などによる販路拡大を進め、2016年3月末時点でのパートナー拠点数※は380拠点

※直営店並びに大手会計事務所や地銀支店等のSBIマネープラザの商品を取り扱う拠点数

収益源の多様化と効率的運営が奏功し 増収増益を達成

- 収益基盤の強化(預り資産は6,984億円)と収益源の多様化が奏功し、売上高は前期比13.5%増の5,402百万円となり、過去最高を達成
- 効率的運営を推進し、営業利益は前期比11.3%増の1,755百万円



(2) アセットマネジメント事業の概況

2016年3月期における 公正価値関連損益の四半期推移

(IFRS、億円)

	第1四半期 (2015年4-6月)	第2四半期 (2015年7-9月)	第3四半期 (2015年10-12月)	第4四半期 (2016年1-3月)
公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	33	▲48	16	160
うち、未上場銘柄	1	33	▲22	3
うち、上場銘柄等	32	▲81	38	157

＜ご参考＞
取得原価からの含み益は
+234億円

当社投資先のIPO・M&A件数

	～2015年3月期まで	2016年3月期 通期実績	2017年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	174	16	21

前期は16社が新規上場を果たす

EXIT時期	投資先名	市場(国名)	EXIT時期	投資先名	市場(国名)
4月8日	サンバイオ	東証マザーズ	8月17日	Fine-tech	KOSDAQ(韓国)
4月21日	シーアールイー	東証2部	9月11日	Boditechmed	KOSDAQ(韓国)
5月29日	GENOFOCUS	KOSDAQ(韓国)	9月17日	ブランジスタ	東証マザーズ
6月26日	Corestem	KOSDAQ(韓国)	11月20日	MG med	KOSDAQ(韓国)
6月29日	Bio-core	KONEX(韓国)	12月21日	ビジョン	東証マザーズ
6月30日	Utech	KOSDAQ(韓国)	12月23日	Egis Technology Inc.	TPEX(台湾)
7月9日	Natural FNP	KONEX(韓国)	12月24日	ソーシャルワイヤー	東証マザーズ
7月28日	Plumblin Life Sciences	KONEX(韓国)	2016年 2月29日	Qurient	KOSDAQ

グループ運用資産の状況(2016年3月末時点)

プライベートエクイティ等 2,663億円 (現預金及び未払込額830億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	262
バイオ・ヘルス・医療	568
サービス	90
素材・化学関連	25
環境・エネルギー関連	198
小売り・外食	135
建設・不動産	21
機械・自動車	45
金融	372
その他	114
合計	1,833

地域別内訳	残高
日本	739
中国	223
韓国	267
台湾	16
東南アジア	58
インド	52
米国	439
その他	38
合計	1,833

投資信託等 2,590億円 (注4)

投資信託	1,806
投資顧問	744
投資法人	40

注1) 2016年3月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

注4) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が266億円あります。

韓国SBI貯蓄銀行の通期業績

2016年3月期業績 (当社IFRS連結取り込みベース)

(単位: 百万円)

	2016年3月期 第1四半期 (2015年4月～6月)	2016年3月期 第2四半期 (2015年7月～9月)	2016年3月期 第3四半期 (2015年10月～12月)	2016年3月期 第4四半期 (2016年1月～3月)
収益	11,451	8,274	12,211	11,104
当期利益	2,020	1,346	1,658	1,401

モーニングスターの2016年3月期業績は 営業利益・経常利益・当期利益で過去最高を更新し 大幅な増収増益を達成

【モーニングスター 連結業績(日本会計基準)】

(単位:百万円)

	2015年3月期 (2014年4月～2015年3月)		2016年3月期 (2015年4月～2016年3月)		前期比 増減率 (%)
	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	
売上高	4,190	-	4,669	-	+11.4
営業利益	1,148	27.3	1,406 過去最高	30.1	+22.4
経常利益	1,159	27.7	1,406 過去最高	30.1	+21.3
当期利益	716	17.1	918 過去最高	19.7	+28.2

【参考資料】

**(1) 当社の現在の株価水準と、当社推計による
事業価値に関する具体的な算定方法**

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2016年4月27日終値ベース)

(単位: 億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	5,751
アセットマネジメント事業	1,854
バイオ関連事業	856
小 計	8,461(+)
外部借入金 (2016.3末連結B/SのうちSBIH単体分)	▲2,063
合 計	6,398(+)*

- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: **3,768円**
- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額: **2,849円**

主要事業体のうち、11社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2016年3月期 税引前利益合計: 約30億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

直近の当社株価推移

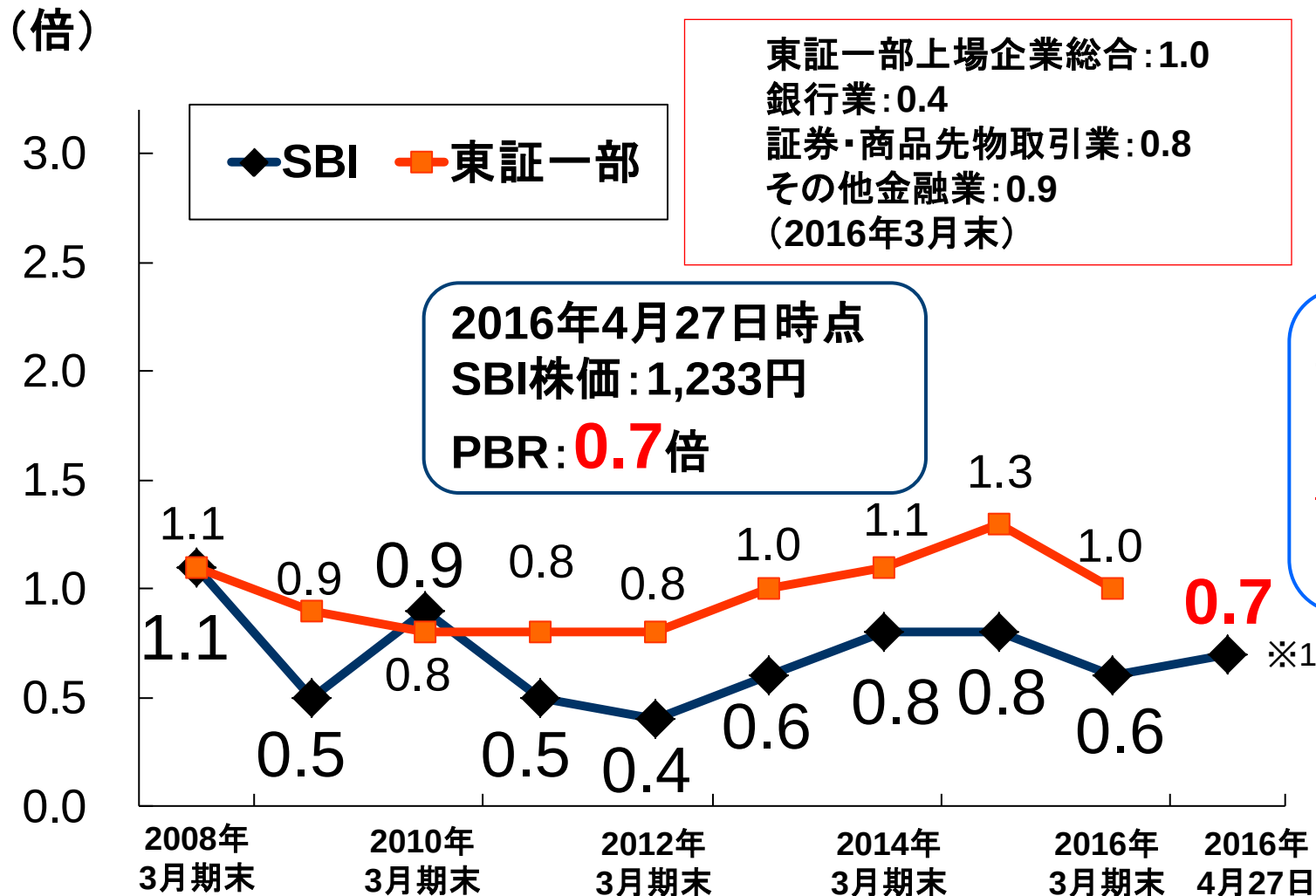
株式時価総額 (2016年4月27日終値ベース) **2,769億円**

【直近3年間】



SBIホールディングス PBRの推移

PBR＝各期末当社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）



※1 2016年4月27日におけるSBIのPBRは2016年3月末現在のBPSに基づき算出

※2 当社PER算出に辺り、2016年3月期のEPS(160.83円)を使用

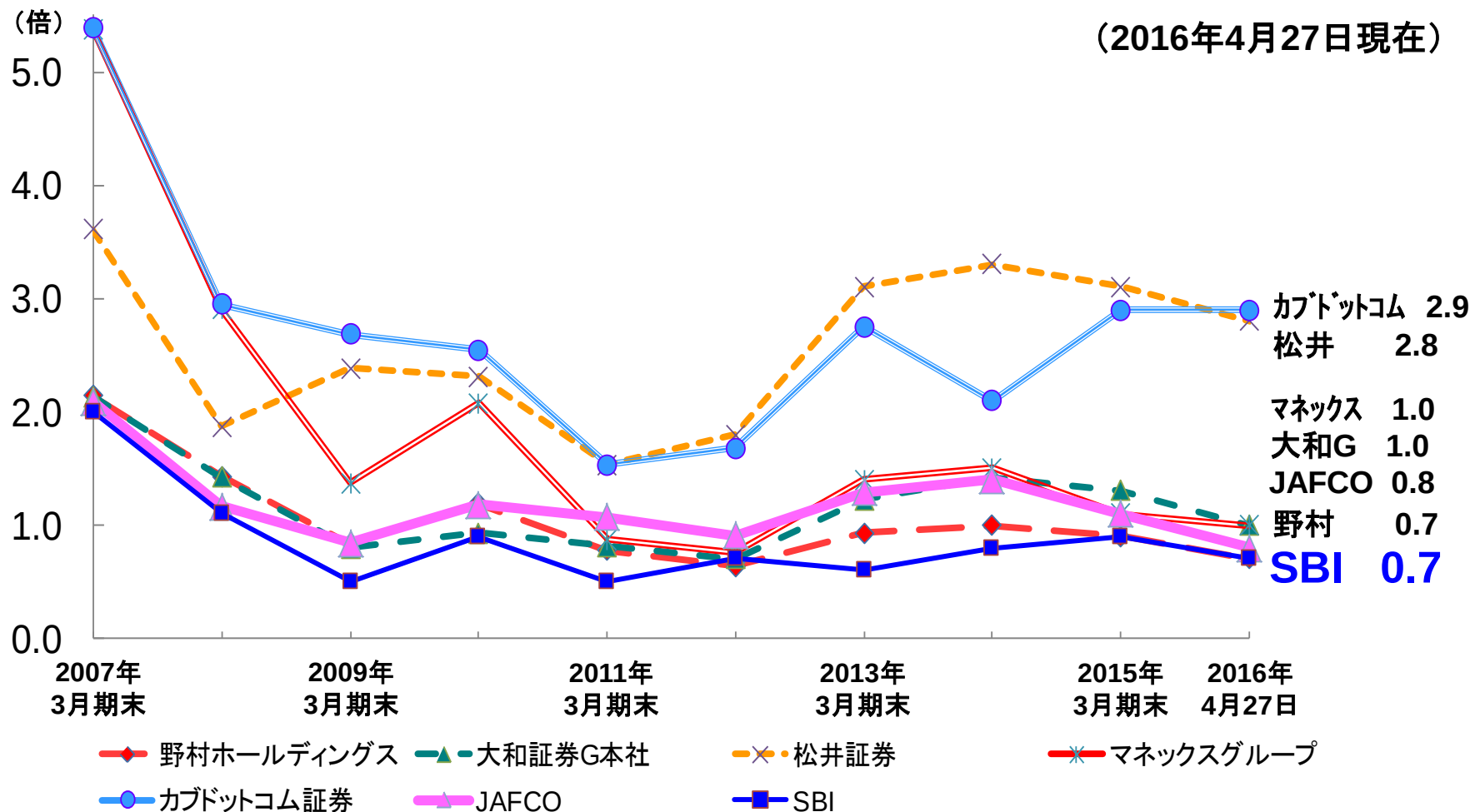
注:2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

出所:東証HP

他社とのPBR比較

PBR＝各期末各社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）

（2016年4月27日現在）



※2016年4月27日における各社PBRは2016年3月末現在の各社BPSに基づき算出。なお、大和証券グループ本社およびマネックスグループは2015年12月末現在の数値を使用。

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

出所：Bloomberg

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は4,346億円と保守的に推計される(2016年4月27日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

$$\left\{ \begin{array}{ll} \text{松井証券 株価収益率}(\times 1) & \times \text{ SBI証券 当期純利益(2016年3月期)} - (A) \\ \text{松井証券 株価純資産倍率}(\times 2) & \times \text{ SBI証券 純資産残高}(\times 3)(2016.3\text{末}) - (B) \end{array} \right.$$

※1 松井証券の株価収益率は、2016年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2016年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

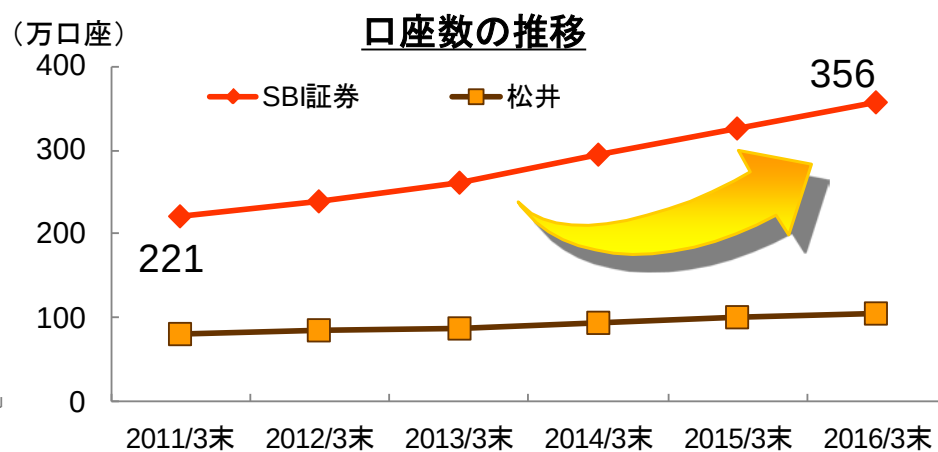
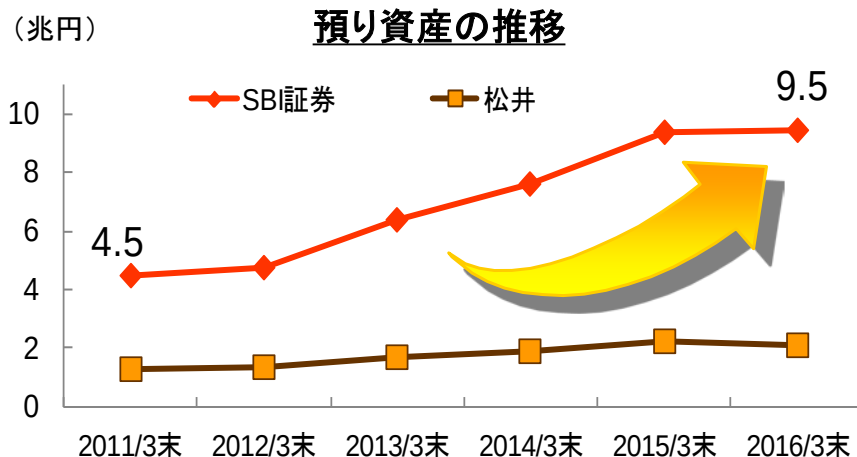
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2016年4月27日現在の終値に基づき算出

(2016年3月期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	4,346億円	2,580億円
預り資産(2016年3月末)	No.1 9.5兆円	2.0兆円
口座数(2016年3月末)	No.1 356万口座	106万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 42.0%	14.1%
営業利益	No.1 399億円 (前期比15.0%増)	217億円 (前期比1.5%減)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は
970億円と推計される ⇒ 485億円 (2016年4月27日終値ベース)
 (SBIグループ持分: 50.0%分)

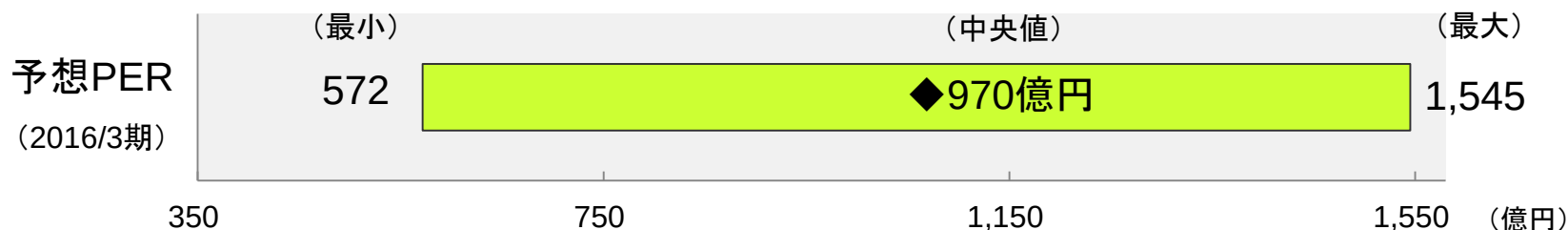
住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
 公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2015年3月末における預金残高3兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高3兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
 (2015年3月期)

※2015年3月末の預金残高3兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**578億円**と推計される(2016年4月27日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン、インヴァスト証券)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率} + \text{インヴァスト証券 株価収益率})\}(\%)}{3} \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2016年3月期)}$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン、インヴァスト証券の株価収益率は、2015年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

④SBIジャパンネクスト証券

評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **88億円**

(SBIグループ持分:52.8%分)

* 2016年4月27日の為替レートで円換算

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥その他金融サービス事業

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**239億円**と推計される(2016年4月27日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
公開類似企業(カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ニュートン・フィナンシャル 株価収益率})\} (\%)}{2} \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益 (2016年3月期)}$$

※カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥その他金融サービス事業における上場持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2016年4月27日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
ソルクシーズ [*]	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	67	16

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、**4,346億円**と保守的に算出（2016年4月27日終値ベース）

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を**970億円**と推計
485億円（SBIグループ持分：50.0%分）（2016年4月27日終値ベース）

③SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**578億円**と算出（2016年4月27日終値ベース）

④SBIジャパンネクスト証券

同社の評価額を保守的に**150百万米ドル**と推計 ⇒ **88億円**（SBIグループ持分：52.8%分）
（2016年4月27日為替レートに基づく）

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**239億円**と算出（2016年4月27日終値ベース）

⑥その他金融サービス事業における上場持分法適用会社の持分時価総額

上場している持分法適用会社のソクシースの時価総額（SBIグループ持分）**16億円**
（2016年4月27日終値ベース）

上記①～⑥評価額の合計 **5,751億円**（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2016/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介業務、 住宅ローンの代理業務	18	100.0
SBI生命 ※1	生命保険業	15	100.0
SBIベネフィット・システムズ	確定拠出年金の運営管理等	3	87.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化



創出されたキャッシュを3大コア事業の
強化へ充当することが可能

※1 生命保険事業の特殊性を鑑み、IFRSベースではなく、J-GAAPベースでの経常利益(速報値)を記載

※2 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -①

アセット マネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は
約1,854億円と保守的に推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **1,586億円** (2016年4月27日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iv)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値 (2016年3月末現在) **約832億円**

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その**時価合計のうちの当社持分**を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2016年4月27日終値ベース) **約100億円**
(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis) による
公開類似企業 (JAFCO) の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2017年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2016年春号の四季報の値および日経会社情報での値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -②

(iii) SBI貯蓄銀行の評価額 (2016年4月27日終値ベース)

評価額は678億円と推計される ⇒ 671億円

(SBIグループ持分: 99.0%分)

SBI貯蓄銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(韓国における貯蓄銀行および地方銀行等)の資産規模などを比較。

韓国における公開類似企業 株価純資産倍率の平均(※1) × SBI貯蓄銀行 実質的な純資産残高(※2) (2016.3末)

※1 韓国における貯蓄銀行および地方銀行等の株価純資産倍率は、直近の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 SBI貯蓄銀行の純資産にのれんを考慮した純資産残高

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -③

(iv) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2016年4月27日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.6	連結子会社	JASDAQ	257	127
SBI AXES	73.8	連結子会社	韓国KOSDAQ	111*	82
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	97*	42
上場子会社・持分法適用会社 合計				464	251

(* 2016年4月27日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2016/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIエステートファイナンス	不動産担保ローン	3	100.0

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約856億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

➡ 2016年3月末現在の持分比率(66.1%:外部出資持分除く)に基づき、約492億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、
公開を目指す公開予備軍企業などの評価額(払込出資金額の当社持分や、
保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

② バイオ関連事業におけるその他企業

SBIバイオテック(SBI持分比率:39.2%)

株式公開及び戦略的提携を前提としたM&Aを含め、今後の戦略を構築中

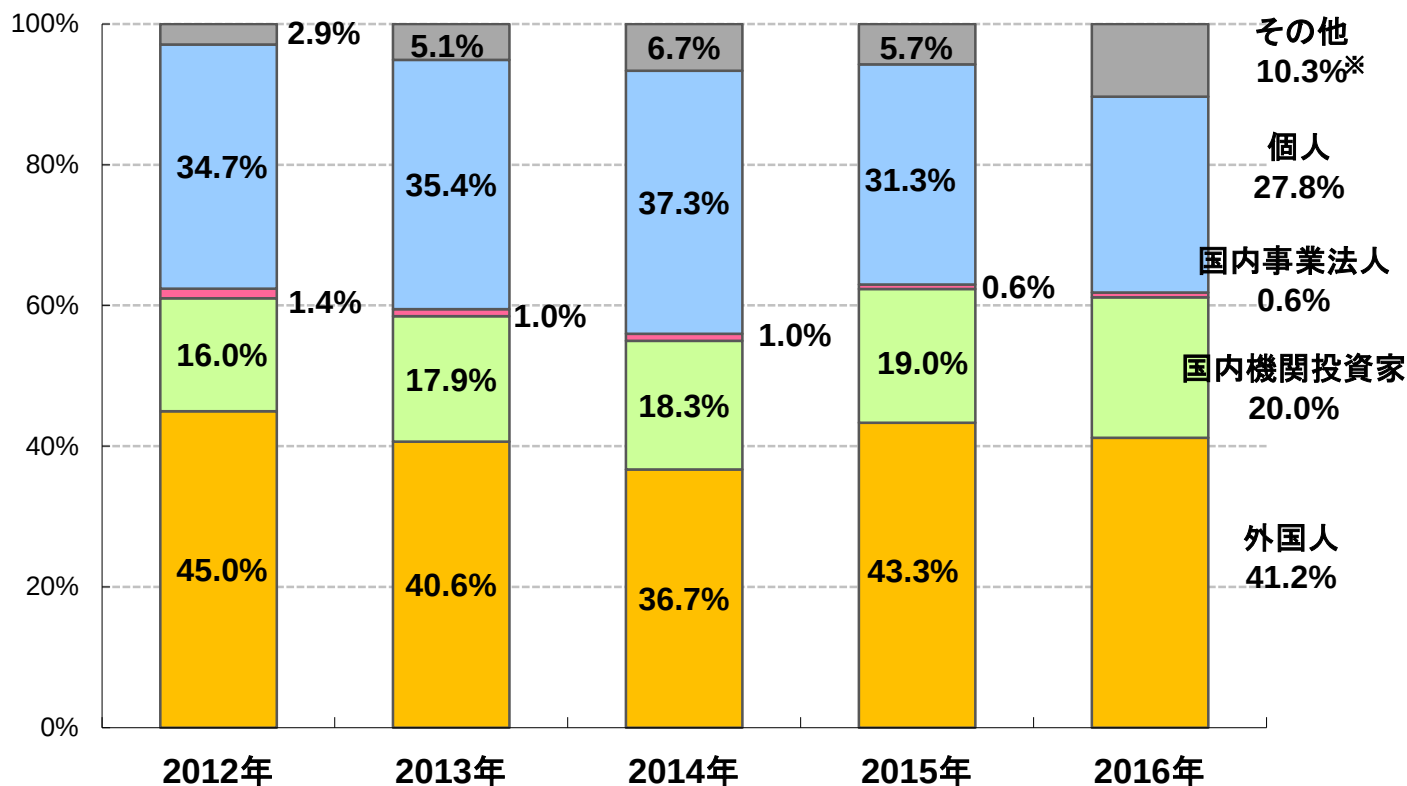
(2) 企業概況

SBIホールディングス 株主構成

(各年3月末時点)

株主数は145,588名、うち単元保有株主数は89,986名
 国内外の機関投資家による持株比率は、61.2%

株主構成比率の推移

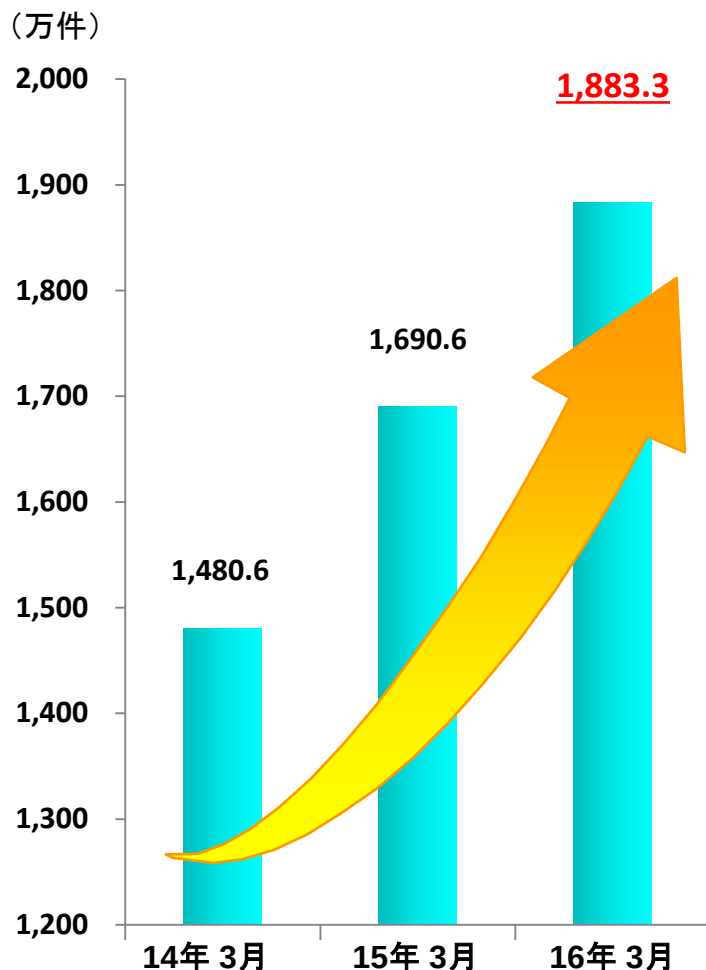


※ 自己株式 7.5%を含む

SBIグループの顧客基盤

顧客基盤の内訳(2016年3月末)※1,2

(単位: 万)



SBI証券	(口座数)	356.4
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	782.0
イー・ローン	(保有顧客数)	197.6
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	93.2
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	14.9
SBIカード	(有効カード発行枚数)	6.8
住信SBIネット銀行	(口座数)	258.6
SBI損保	(保有契約件数)※3	84.3
SBI生命	(保有契約件数)	11.0
その他(SBIポイント等)		78.5
合計		1883.3

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2015年3月末	2016年3月末
連結子会社(社)	142	147
連結組合(組合)	31	31
連結子会社 合計(社)	173	178
持分法適用(社)	39	33
グループ会社 合計(社)	212	211

連結従業員数推移

	2015年3月末	2016年3月末
合計(人)	6,094	5,480※

※ バイアウトファンドからの投資で一時的に連結対象となった企業が売却によりグループ外となったため、当該企業の従業員756名が減少しております。

(3)アセットマネジメント事業における 事業分野別財務情報

当社アセットマネジメント事業の構造

- ・ 会計上の要請により、公正価値評価・連結・持分法といった全く異なる3つの認識方法が混在
- ・ 加えて、2016年3月期より資産運用サービス事業を新設

【当社アセットマネジメント事業の構成】

当社アセットマネジメント事業

①

保有銘柄は公正価値評価

プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業

- ・ SBIインベストメント及び傘下のファンド
- ・ 海外における投資事業 等

②

連結子会社として認識

投資育成目的で保有する営業投資先のうち連結子会社として分類されている企業

- ・ ナルミヤ・インターナショナル
- ・ SBI AXES 等

③

連結・持分法で認識

海外金融サービス事業

- ・ SBI貯蓄銀行
- ・ プノンペン商業銀行 等

④

連結子会社として認識

資産運用サービス事業

- ・ モーニングスター 等
- ・ SBIグローバルアセットマネジメント(予定)

アセットマネジメント各事業の状況

～①プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2015年3月末	2016年3月末
現金及び現金同等物	189	222
有価証券	1,187	1,200
その他の資産	274	190
資産合計	1,650	1,612
グループ内借入金	214	151
その他の負債	59	88
負債合計	273	239
自己資本相当額	967	938
非支配持分※1 (主に連結ファンドの外部持分)	410	435
資本合計	1,377	1,373
負債及び資本合計	1,650	1,612

- ・ 上場・未上場を問わず保有銘柄は公正価値評価
- ・ 連結対象とならないファンドは公正価値評価を行い、当社持分相当額のみを認識
- ・ このため非支配持分(外部出資者持分)が少なく表示される

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2015年3月期	2016年3月期
収益(売上高)	(1)	188
FVTPL関連損益	(44)	162
非連結ファンドからの報酬※2	13	7
その他(為替差益等)	30	19
費用(引当金等を含む)	(75)	(70)
税引前利益	(74)	117
当期利益	(101)	81
親会社所有者帰属分	(52)	48
非支配持分帰属分	(49)	33

※1 連結対象となるファンドにおける外部出資者持分。ジョイントベンチャー方式で運営されており、営業投資有価証券に分類されるファンド等の外部出資者持分は含まれない。
また、分配金の支払に伴い、非支配持分が減少する。

※2 営業投資有価証券に分類されているファンドからの管理報酬等は外部出資者持分相当額だけ収益計上される。

- ・ **有価証券は当社連結全体のうち約4割(残りはSBI貯蓄銀行、SBI生命等)を占め、そのうちのほとんど全てをFVTPLとして公正価値の変動を損益認識**

アセットマネジメント各事業の状況

～②連結子会社として処理される営業投資先の企業～

【連結財政状態計算書】 (IFRSベース、単位：億円)

	2015年3月末	2016年3月末
現金及び現金同等物	140	135
営業債権	180	161
棚卸資産(商品)	25	28
無形資産	114	102
その他の資産	72	79
資産合計	531	505
負債合計	252	261
自己資本相当額	266	232
非支配持分	13	12
資本合計	279	244
負債及び資本合計	531	505

【連結対象となる主な投資銘柄】

- ・ ナルミヤ・インターナショナル(アパレル企業)
- ・ SBI AXES(決済サービス企業)
- ・ SBIエステートファイナンス(旧 セムコーポレーション)
(不動産担保融資)

【連結損益計算書】 (IFRSベース、単位：億円)

	2015年3月期	2016年3月期
収益(売上高)	262	327
税引前利益	8	3
当期利益	4	4
親会社所有者帰属分	2	1
非支配持分帰属分	2	3

- ・ IFRSでは全投資先に対し連結判定を行うが、日本会計基準では除外規定がある
- ・ 日本会計基準と異なる会計処理であるが、当社連結財務諸表に対する影響は僅少

※ 金融サービス事業内の不動産金融事業として分類されていた営業投資先のSBIエステートファイナンス(旧セムコーポレーション)を、同事業の中核企業であったSBIモーゲージ(現アルヒ株式会社)の売却に伴い、アセットマネジメント事業へ移管(2015年3月期の期首からSBIエステートファイナンスがアセットマネジメント事業の構成企業であったと仮定して遡及修正)。

アセットマネジメント各事業の状況

～③海外金融サービス事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2015年3月末	2016年3月末
現金及び現金同等物	495	386
営業債権	2,949	3,315
無形資産	1,276	1,122
その他の資産	602	607
資産合計	5,322	5,430
顧客預金	3,611	3,860
その他の負債	455	104
負債合計	4,066	3,964
自己資本相当額	1,246	1,458
非支配持分	10	8
資本合計	1,256	1,466
負債及び資本合計	5,322	5,430

- ・SBI貯蓄銀行(韓国)をはじめ、SBIロイヤル証券(カンボジア)が連結対象
- ・プノンペン商業銀行(カンボジア)やSBIタイオンライン証券(タイ)、YAR Bank(ロシア)などの損益を持分法として損益取込

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2015年3月期	2016年3月期
収益(売上高)	417	432
税引前利益	143	46
当期利益	137	52
親会社所有者帰属分	127	51
非支配持分帰属分	10	1

- ・主にSBI貯蓄銀行(韓国)の業績が財務諸表に反映されている
- ・融資業務のもうけを表す利息収支(営業貸付金利息－顧客預金に係る利息費用)は、2016年3月期において253億円(前期比31.2%増)と安定的に収益基盤を強化

アセットマネジメント各事業の状況

～④資産運用サービス事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2015年3月末	2016年3月末
現金及び現金同等物	66	78
営業債権	12	8
無形資産	41	41
その他の資産	3	7
資産合計	122	134
負債合計	7	9
自己資本相当額	75	82
非支配持分	40	43
資本合計	115	125
負債及び資本合計	122	134

- ・ モーニングスターとその子会社が主な構成企業
- ・ 当該事業の中間持株会社としてSBIグローバルアセットマネジメントを設立

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2015年3月期	2016年3月期
収益(売上高)	36	41
税引前利益	12	14
当期利益	8	9
親会社所有者帰属分	4	4
非支配持分帰属分	4	5

- ・ 主にモーニングスターの業績が財務諸表に反映されている
- ・ SBIグローバルアセットマネジメントを設立し、グループの資産運用を強化していく

<http://www.sbigroup.co.jp>